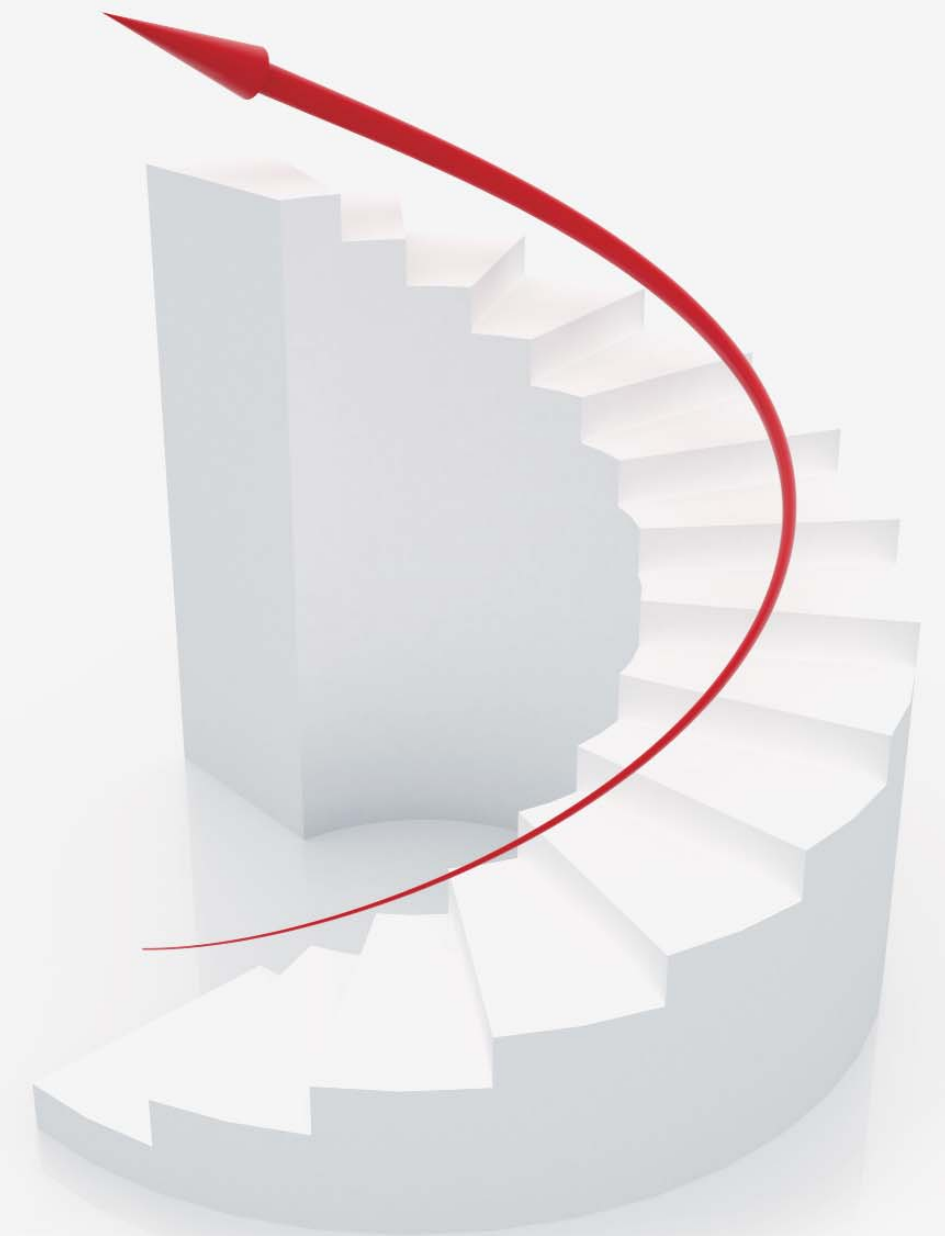


NAGASE

アニュアルレポート 2013

A technology- and intelligence-oriented Company
that turns wisdom into business.



NAGASE

長瀬産業株式会社

<http://www.nagase.co.jp/>

大阪本社：〒550-8668 | 大阪市西区新町1-1-17
TEL 06-6535-2114

東京本社：〒103-8355 | 東京都中央区日本橋小舟町5-1
TEL 03-3665-3021

名古屋支店：〒460-8560 | 名古屋市中区丸の内3-14-18
TEL 052-963-5615



社外取締役
仲村 巖

取締役 兼 執行役員
名波 瑞郎

取締役 兼 執行役員
花本 博志

代表取締役 兼 常務執行役員
松木 健一

代表取締役社長 兼 執行役員
長瀬 洋

代表取締役 兼 専務執行役員
長瀬 玲二

代表取締役 兼 常務執行役員
山口 俊郎

取締役 兼 執行役員
森下 治

取締役 兼 執行役員
朝倉 研二

社外取締役
西口 泰夫

経営理念「誠実に正道を歩む」および ナガセウェイの実践を通じて、 グローバルに「**CHANGE**」を 加速させていきます。

ナガセグループは現在、中期経営計画「*Change-S2014*」のもと、グループ従業員5,897名が一体となって知恵を振り絞り、「バイオ」「環境・エネルギー」「エレクトロニクス」を重点分野としたケミカル・バリューチェーンにおける価値創造に取り組んでいます。

長瀬産業は1832年、京都で染料問屋として事業を開始して以来、スイス・

バーゼル化学工業(現、BASF社)の合成染料輸入を皮切りに、アメリカ・ユニオンカーバイド(現、ダウケミカル社)、アメリカ・GEプラスチック(現、SABIC社)などの世界的に優れた製品を日本国内で独占的に輸入販売する総代理店権を錦の御旗とする化学の専門商社でした。

しかし、現在のビジネスモデルは大きな変貌を遂げています。2000年から製造機能の強化を掲げ、事業構造の転換を図ってきた結果、今日の“知恵をビジネスにする技術・情報企業”の礎を築くことができました。次はこの変革の加速です。それが、「*Change-S2014*」の役目でもあります。

我々ナガセグループは、経営理念「誠実に正道を歩む」およびナガセウェイの実践を通じて、グローバルに“**CHANGE**”を加速させていきます。

2013年7月

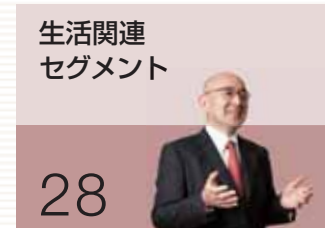
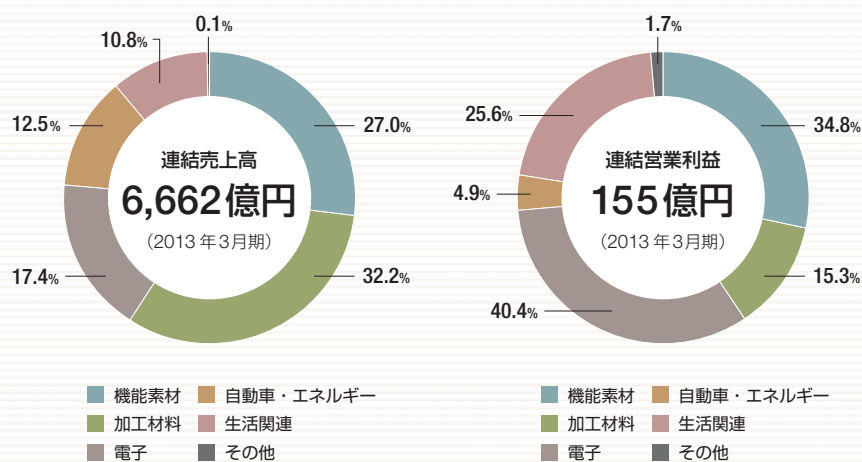
長瀬産業株式会社
取締役一同

知恵をビジネスにする 技術・情報企業 “ナガセグループ”

1832年(天保3年)、ナガセグループの中核企業である長瀬産業株式会社は、京都で染料卸売問屋として創業しました。1900年(明治33年)には、スイス・バーゼル化学工業社の合成染料の輸入を開始し、お客さまとともに世界中で新しいマーケットを開拓してきました。以来、技術・情報企業としてのノウハウを蓄積してきたことで、ナガセグループは①約6,000社に及ぶ優良な顧客基盤、②高度な技術バックグラウンドを持つ多くの社員、③世界各地に広がるグローバルネットワーク、④製造・加工機能、研究開発機能、⑤健全な財務体質を強みとして培ってきました。

今日では、化学を基盤とし多岐にわたる商社事業と研究開発機能、製造・加工機能を有機的に組み合わせ、商社の枠を超え、お客さまのニーズに高いレベルでお応えすることで、わが国の化学工業をはじめとする産業の発展に貢献するとともに自らも成長し、技術・情報企業(商社)としての地位を確立しております。

今後もナガセグループは、世界中のお客さまとともにビジネスを創造し、さらなる成長に向け全力で取り組んでいきます。



目次

- 1 ステークホルダーの皆様へ
- 2 コーポレートプロフィール
- 4 ナガセの強み
- 8 中期経営計画「Change-S2014」
- 10 13年間の主要財務データ
- 12 トップメッセージ
- 18 ナガセグループの事業概要
 - 20 機能素材セグメント
 - 22 加工材料セグメント
 - 24 電子セグメント
 - 26 自動車・エネルギーセグメント
 - 28 生活関連セグメント
 - 30 グレーターチャイナ地域
 - 31 ASEAN&中東地域
 - 32 ナガセケムテックス(株)
 - 34 (株)林原
 - 36 ナガセR&Dセンター
 - 37 ナガセアプリケーションワークショップ
- 38 CSRマネジメント
 - 39 取締役、監査役および執行役員
 - 40 コーポレート・ガバナンス
 - 44 リスクマネジメントおよびコンプライアンス
 - 47 環境マネジメント
 - 48 ナガセの環境ビジネス
 - 50 社会貢献
 - 51 従業員(ダイバーシティ、ワークライフバランス、人財開発)
- 54 比較連結財務諸表
- 56 グループ会社・事務所一覧
- 60 会社情報
- 61 株式情報

見直しに関する注意事項
 本会社案内に記載されている長瀬産業および長瀬産業グループの収益計画・戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直しであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、これらの要素の変動により、当社の見込みとは大きく異なる可能性があります。従って、読者の皆様におかれましては、これらの将来予測に関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。なお、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

ナガセの強み

長瀬産業は、創業から180年余りの歴史の中で、グループ力を結集して独自の技術力・情報力を蓄積し、製造・研究開発機能、グローバルネットワークを構築、強化してきました。

それらを基盤としてバリューチェーンの中で研究開発から製造・加工そして販売までを一貫して担い、事業（価値）創造を図っております。

これらのナガセ独自の強みに従来の商社機能（ロジスティクス、リスク負担（与信）、クロスセリング）を融合させ事業の創造を図っております。

NAGASE's Strengths

グローバルネットワーク

北東アジア・東南アジアを中心にヨーロッパ、北中南米などに販売・製造・加工拠点を構え、海外展開を図っております。

バリューチェーン

それぞれの事業の中で、川上から川下まで一環してナガセが担うことにより、事業に対する付加価値を高めております。

技術力・情報力

全社員の約6割を理系出身者が占め、高度な技術情報に基づき顧客とのリレーションを図っています。また、約6,000社に及ぶ優良な顧客基盤のもと新技術や新製品の研究・開発を進め、様々な分野の最先端の情報を蓄積し、新しいマーケットを開拓しています。

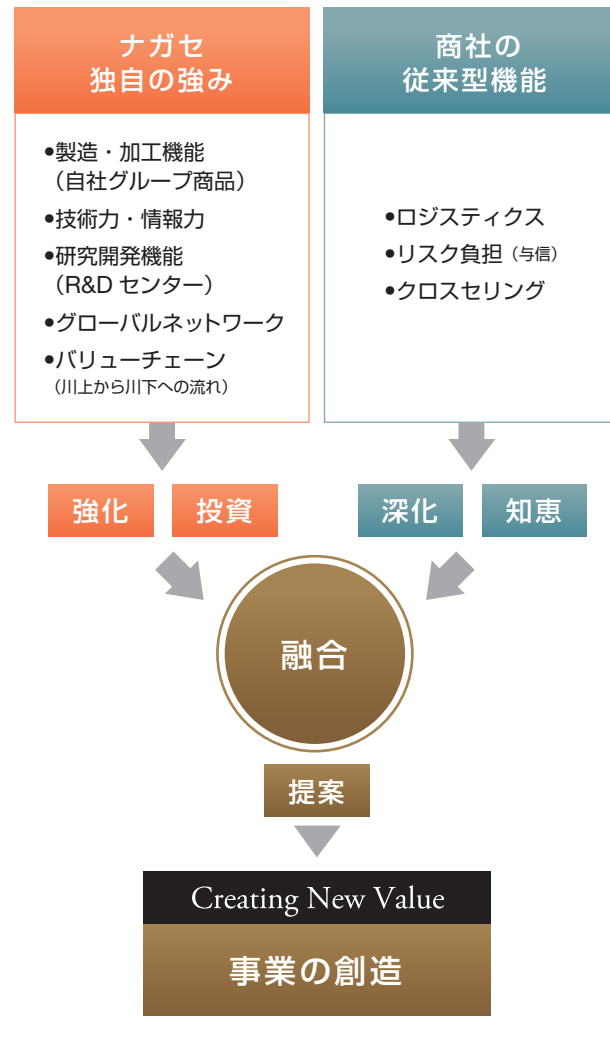
製造・加工機能/研究開発機能

有機合成、酵素反応、ブレンドなどのコアとなる製造技術に加え、ガラス加工などのニッチな技術、遺伝学的スクリーニング、スケールアップなどの最先端技術を組み合わせ、付加価値の高い製品の製造・開発を行っています。

健全な財務体質

2013年3月期末時点の自己資本比率は46.9%であり、強固な財務基盤を築いております。また、格付投資情報センター（R&I社）より、発行体格付「A」を取得しております。

ナガセグループのビジネスモデル



グローバルネットワーク

GLOBAL NETWORK



世界に広がるナガセネットワーク

ナガセグループは、化学を基盤として「機能素材」「加工材料」「電子」「自動車・エネルギー」「生活関連」セグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療、化粧品、機能性食品素材等といった業界を対象に、グローバルに事業を推進しています。

創業以来培ってきた技術力・情報力のネットワーク化を図るべく20カ国103社と、全世界へ拠点を張り巡らし、従業員数は連結で5,897名となっております。

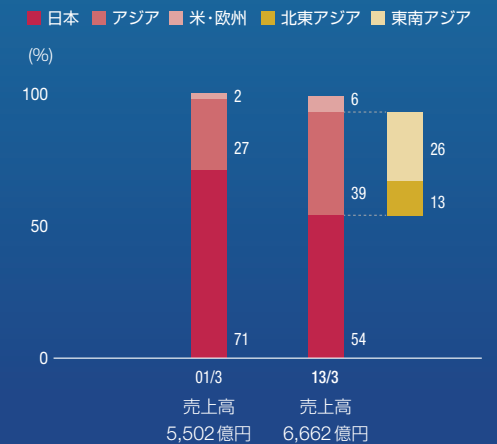
現在、連結売上高における海外の占める割合は45.7%となっております。今後も各地域においてマーケティングを強化するとともに、成長地域・分野への投資そして地域間の協業を通じて、海外ビジネスの創出を行ってまいります。

2013年3月期は、ナガセグループとして初めて南米ブラジルにバイオビジネス及びその他開発ビジネスの調査を目的とし、現地法人を設立いたしました。

グローバル・ビジネスリーダーの育成 参照P52 「人材開発」

ナガセグループの強みの一つに、高度な技術情報を有する社員が挙げられます。「育つ」文化の醸成と「育てる」制度のもと、次代のグローバル・ビジネスリーダーの育成に力を入れています。

〈比較〉地域別売上高構成比



PRODUCTION/ R&D FUNCTIONS

ナガセグループは創業以来、海外の総代理店としての事業拡大を図ってきましたが、日本国内では業界構造の変化が進み、ナガセの優位性が次第に失われてきました。その中、ナガセグループは2000年より、「知恵をビジネスにする技術・情報企業」として、新たなビジネスモデルの構築に向け、「製造機能強化」を掲げ製造事業を強化し、付加価値を高めることにより、事業の質の向上を図ってまいりました。現在では50社の製造・加工会社を有し、各企業が医薬、機能性ポリマー、電子材料、プラスチック、化粧品、機能性食品素材といった製品等の製造・加工を行っており、従来の仲介業に加え、付加価値ある製品を提供しております。また、ナガセグループはナガセR&Dセンターを拠点とし、各テーマに合わせ各製造会社と連携し、研究開発活動を行っております。これらの結果として、製造業利益比率が連結営業利益の37%を超え、売上総利益率の向上に現れております。

2013年3月期は、(株)林原において、製造における効率性の向上、現行製品の安定供給、そして今後の増産さらには新製品の製造に対応すべく、機能性糖質を製造しております岡山第一工場の移転及び機能強化を開始しております。また、長瀬精細化工(無錫)有限公司において、エレクトロニクス関連事業における現地のニーズに対処するカスタマイズ商品の開発機能の拡充を目的に、新規研究開発棟の建設を決定いたしました。

参照P32 「ナガセケムテックス(株)」

参照P34 「(株)林原」

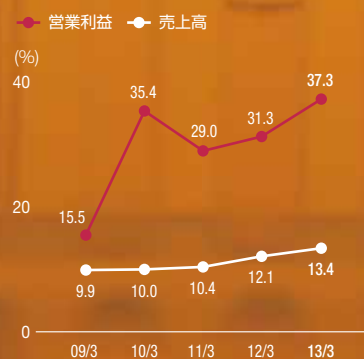
参照P36 「ナガセR&Dセンター」

参照P37 「ナガセアプリケーションワークショップ」

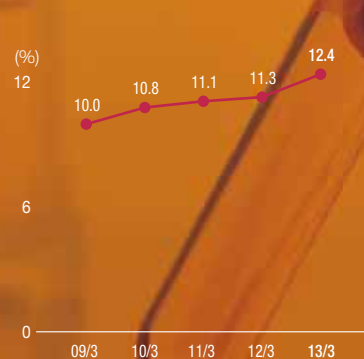
製造・加工
拠点

13カ国 **50** 社

製造業比率(売上高および営業利益)



売上総利益率



FINANCIAL FOUNDATION

企業価値向上に向けた投融資について

当社グループは純投資を目的とする投融資は一切行わず、当社グループが位置するバリューチェーンの流れの中でグループの強み(参照P4「ナガセグループのビジネスモデル図」)である製造機能、研究開発機能、技術・情報力、グローバルネットワークを強化する投融資を通じて、事業の独自性・優位性を創出することにより、事業の質の向上と企業価値の向上を図ってまいりました。中期経営計画「**Change-S2014**」の3カ年(2013年3月期~2015年3月期)においても400億円の投融資を予定しておりますが、この方針の下にさらなる成長を続けてまいります。

投融資の実行にあたっては、事業のキャッシュ・フローの向上を常に意識しながら、投資の効率性・有効性を把握する体制を強化し、企業価値の向上に努めます。また、財務体質の安定性を保つ目的で、D/(D+E)=33%(D:E=1:2)を適正な負債・資本構成の上限と位置付けており、格付けの維持、強化に努めながら、企業価値の向上に努めます。

2012年3月期に有利子負債が大きく増加しておりますが、これは(株)林原の子会社化に伴い金融機関からの借入及び無担保社債の発行を行ったためであります。資金調達後も自己資本比率46.9%(2013年3月末現在)と健全な財務体質を保っております。

※D/(D+E)レシオ:有利子負債(D)/(有利子負債(D)+自己資本(E))
当社グループは、資金源のバランスをみる指標として、D/(D+E)レシオを採用しています。より効果的な投資をするうえで、有利子負債の活用は必要ではありますが、健全な財務体質の維持が継続的な事業の発展には不可欠であり、D/(D+E)レシオ=33%(有利子負債:自己資本=1:2)を適正な負債・資本構成の上限と位置付けております。

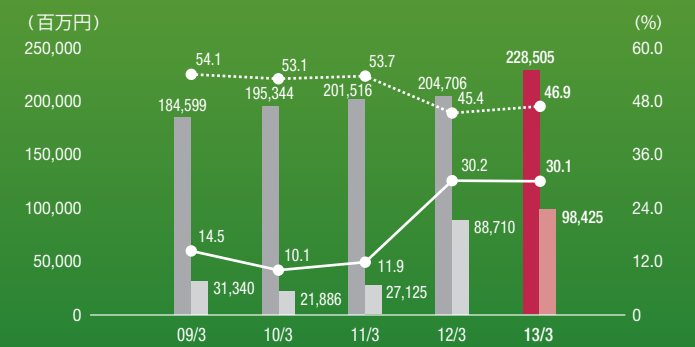
キャッシュ・フロー

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー
◆ フリー・キャッシュ・フロー



自己資本 / 有利子負債 / D/(D+E)レシオ* / 自己資本比率

■ 自己資本 ■ 有利子負債 ◆ D/(D+E)レシオ ●● 自己資本比率



格付け		
格付機関	種類	格付け
R&I (格付投資情報センター)	発行体格付け	A

基本戦略

Speed Up	事業と運営の質の向上を加速
Step up	重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮
Sustainable growth	独自のソリューションをグローバルに展開し、持続的に成長

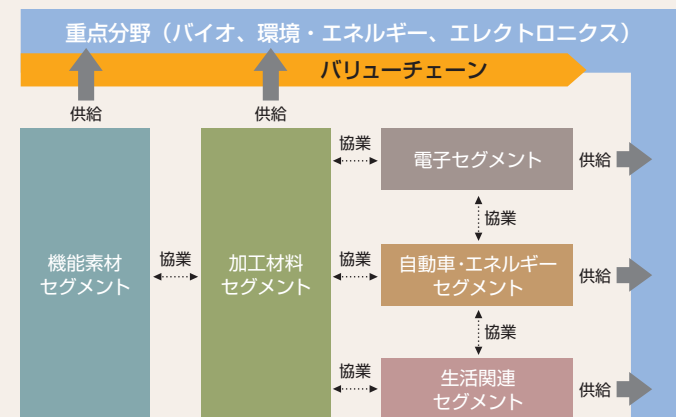
当社グループは、「**Change-S2014**」を「**CHANGE**」の加速」と位置付け、基本戦略を上記のとおり掲げ、「バイオ」「環境・エネルギー」「エレクトロニクス」技術を活用した重点分野を中心に、バリューチェーン戦略のもと事業成長を目指します。

「**Change-S2014**」の目標値

連結売上高	8,000億円
連結営業利益	300億円
ROE	8.0%
3カ年投資額	400億円

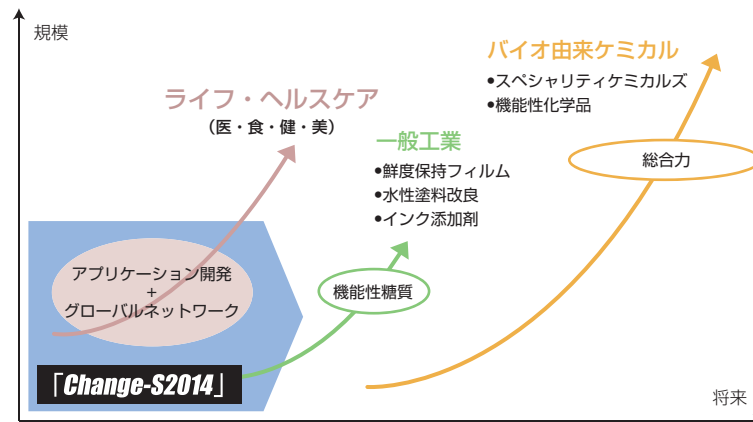
バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント「自動車・エネルギー」セグメント「生活関連」セグメントの5つのセグメントにおいての「グローバル化の推進」と「高付加価値事業の創造」をキーワードに「**CHANGE**」の加速を推進していきます。さらに各セグメントの機能と、グループの持つ技術基盤を組み合わせた総合力によって、「バイオ」「環境・エネルギー」「エレクトロニクス」関連の重点分野を中心に、当社グループの特徴を活かした事業の強化、創出を目指します。

バリューチェーン戦略



バイオ関連での取り組み

(株)林原の事業をベースに、当社グループの研究開発機能や販売機能との融合により、市場からのフィードバックを加速し、オリジナリティの高いバイオ関連製品の開発およびグローバル展開を推進することにより、「医・食・健・美」など生活関連分野での事業の強化、拡大に努めます。また、バイオ関連技術の一般工業分野への展開や、中長期的な視点で再生可能資源の活用も視野に入れた取り組みも推進しています。



環境・エネルギー関連での取り組み

太陽光、風力等の再生可能エネルギー発電による「やさしく創る」、スマートグリッドや省エネシステム、次世代自動車等による「上手に使う」をキーワードとした環境配慮型エネルギー関連分野において、グローバルに技術革新を先取りし、グ

ループの総合力を活かした新たなビジネスモデルの構築を図ります。また、各種ケミカルのリサイクルや自動車の軽量化を図る部材等、環境負荷の低減につながる開発を進めています。



エレクトロニクス関連での取り組み

技術革新・構造変化の早いエレクトロニクス分野において、顧客のニーズに対応したオリジナリティの高い技術、製品、サービスを提供することにより事業拡大を図ります。また、グ

ローバル市場での展開を加速するため、海外での製造・開発機能の強化を推進しています。

運営基盤の強化

日本市場の成長鈍化と新興国市場の拡大といった大きな流れの中で、当社グループは、新興国を中心とした海外での事業拡大や、製造・加工機能を活用した高付加価値ビジネスの拡大を図っています。

また、製造関連への投資等によって製造・加工機能を備えた国内外のグループ会社も増加しており、当社グループの事業構造に内在するリスクの在り様は変化しています。こうした社内外の変化に対応するため、「連結運営体制の強化」「リスクマネジメントの深化」「人材育成」に取り組んでいます。

• 連結運営体制の強化

連結運営体制の強化では、効率的なグループ運営体制を構築するとともに、グループ間の人材交流の推進やITインフラの整備を進めます。また、事業展開を支える財務基盤の強化策として、格付けを維持しながら、負債と資本の適切なバランスを保つとともに、投資（リスク資産）と事業キャッシュ・フローを適切にバランスできるように、現在および将来の事業キャッシュ・フローの把握体制を強化しています。さらに、資産の効率性の観点から、収益性の高い資産への入替えを推進しています。

• リスクマネジメントの深化

参照P44「リスクマネジメントおよびコンプライアンス」
リスクマネジメントの深化では、グループ企業の内部統制・リスク管理や、メーカーポジションの取引リスクの管理を強化しています。

• 人材育成 **参照P52**「人材開発」

人材育成では、多様化する事業に対応できる人材の採用、育成、活用を行い、当社グループの運営基盤の強化を図っています。

13年間の主要財務データ

長瀬産業株式会社および連結子会社(2001年3月期～2013年3月期)

(単位: 百万円)

	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
	WIT2000(変革)			WIT21(推進)			WIT2008(拡大・強化)			「CHANGE”II」(事業と運営の質の向上)			「Change-S2014」
	投資額 202億円			投資額 237億円			投資額 277億円			投資額 1,074億円			投資額 120億円
業積(会計年度):													
売上高	¥ 559,372	¥ 490,583	¥ 503,688	¥ 533,301	¥ 575,636	¥ 648,023	¥ 701,321	¥ 764,755	¥ 715,238	¥ 603,949	¥ 660,213	¥ 631,854	¥ 666,272
セグメント(事業)													
機能素材(旧化成品)	237,871	218,524	223,656	231,360	251,725	222,282	247,094	267,836	248,461	237,124	253,290	177,126	180,025
加工材料(旧合成樹脂)	205,460	175,252	165,810	170,996	188,456	229,278	244,681	274,660	253,029	192,569	222,100	217,929	214,546
電子	103,382	83,660	99,759	118,978	122,632	132,086	150,796	163,833	153,255	117,591	133,640	110,495	116,105
自動車・エネルギー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76,113	83,068
生活関連(旧ライフサイエンス)	12,658	13,146	14,461	11,966	12,821	56,404	53,556	56,489	58,905	55,542	50,247	49,170	71,685
その他	—	—	—	—	—	7,972	5,191	1,934	1,585	1,121	934	1,018	841
地域													
国内	392,555	341,102	337,531	349,557	363,708	388,470	410,789	432,813	394,874	360,382	389,379	366,369	361,971
海外	166,817	149,481	166,157	183,744	211,928	259,553	290,532	331,942	320,364	243,567	270,833	265,484	304,301
売上総利益	55,140	46,976	51,899	53,494	61,960	67,640	73,639	80,506	71,527	65,415	73,008	71,628	82,583
営業利益	7,752	1,673	8,433	10,244	13,256	17,596	21,669	23,063	12,522	13,128	18,732	13,427	15,578
当期純利益又は損失(△)	4,945	△ 2,097	4,186	7,010	10,384	12,892	13,567	10,005	5,808	7,537	12,823	8,570	14,182
財政状態(会計年度末):													
総資産	¥ 353,776	¥ 300,073	¥ 284,800	¥ 310,793	¥ 335,290	¥ 396,773	¥ 422,859	¥ 419,869	¥ 340,968	¥ 368,088	¥ 375,336	¥ 450,842	¥ 486,747
自己資本	153,498	144,176	140,944	156,210	167,092	196,620	205,083	200,554	184,599	195,344	201,516	204,706	228,505
有利子負債	23,878	19,677	16,578	16,417	14,019	24,834	20,491	33,342	31,340	21,886	27,125	88,710	98,425

(単位: 円)

1株当たり情報:													
当期純利益	¥ 35.28	¥ △ 15.39	¥ 31.72	¥ 54.69	¥ 81.00	¥ 100.32	¥ 105.84	¥ 77.86	¥ 45.17	¥ 58.64	¥ 99.76	¥ 66.69	¥ 111.31
純資産	1,104.81	1,082.16	1,107.55	1,227.82	1,311.37	1,535.70	1,597.27	1,559.97	1,435.88	1,519.61	1,568.04	1,592.87	1,803.31
配当金	8.0	8.0	8.0	9.0	10.0	15.0	18.0	17.0	16.0	16.0	22.0	24.0	26.0
配当性向(%)	22.5	—	24.3	16.3	12.3	14.9	17.0	21.8	35.4	27.3	22.1	36.0	23.4
株主資本配当率(%)	0.77	0.72	0.71	0.77	0.79	1.06	1.15	1.08	1.07	1.08	1.42	1.52	1.53

(単位: %)

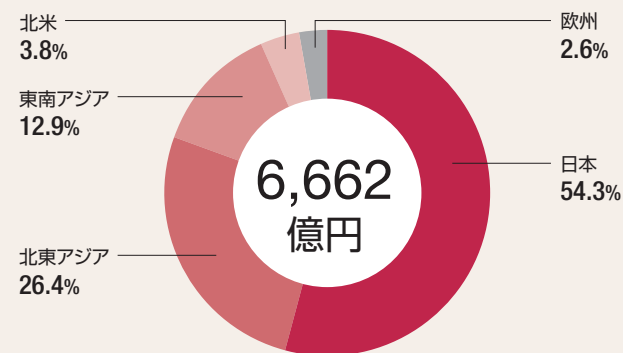
財務指標:													
海外売上高比率	29.8	30.5	33.0	34.5	36.8	40.1	41.4	43.4	44.8	40.3	41.0	42.0	45.7
製造業比率(営業利益)	11.3	△ 9.6	21.4	19.2	16.4	20.5	22.3	24.4	15.5	35.4	29.0	31.3	37.3
売上高営業利益率	1.4	0.3	1.7	1.9	2.3	2.7	3.1	3.0	1.8	2.2	2.8	2.1	2.3
自己資本当期純利益率(ROE)	3.4	△ 1.4	2.9	4.7	6.4	7.1	6.8	4.9	3.0	4.0	6.5	4.2	6.5
自己資本比率	43.4	48.0	49.5	50.3	49.8	49.6	48.5	47.8	54.1	53.1	53.7	45.4	46.9
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.16	0.14	0.12	0.11	0.08	0.13	0.10	0.17	0.17	0.11	0.13	0.43	0.43

(注1) 2006年3月期より、「化成品」セグメントに属していたファインケミカル事業部と「ヘルスケア」セグメントを統合し、「ライフサイエンス」セグメントとしております。

(注2) 2010年3月期より、従来「電子」セグメントに属していた情報・機能資材事業の内、絶縁材料、フッ素樹脂関連製品等を取り扱うビジネスを、「化成品」セグメントに、機能性フィルム・シートの表面検査装置等を取り扱うビジネスを「合成樹脂」セグメントに移管しております。

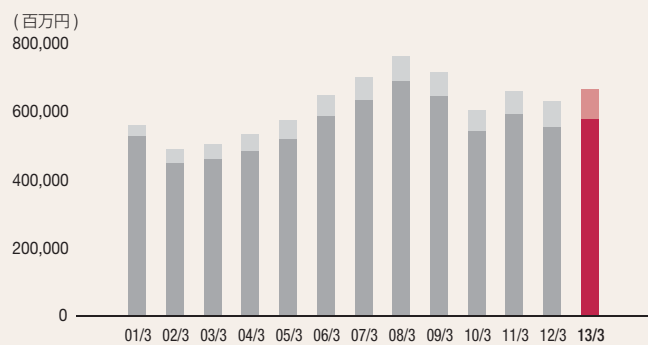
(注3) 2013年3月期より、従来の4つの製品群別セグメントからバリューチェーンに沿った5つの事業セグメント「機能素材」「加工材料」「電子」「自動車・エネルギー」「生活関連」に再編成しておりますが、前年比較できるように2012年3月期より新セグメントでの数値表記をしております。従来「化成品」セグメントに属していた色材事業部が「加工材料」セグメントに移管されております。「自動車・エネルギー」セグメントは、「合成樹脂」セグメントに属していた自動車材料事業部と「その他」に属していた環境・エネルギー事業推進室とエナジーデバイス室が統合して発足したエネルギー事業室により組織されております。

地域別売上高構成比



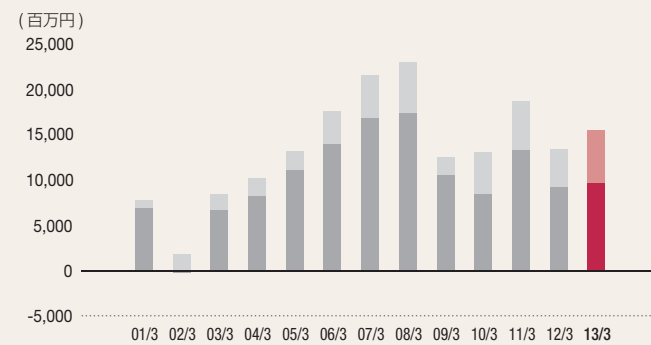
売上高

■ 商社業 ■ 製造業



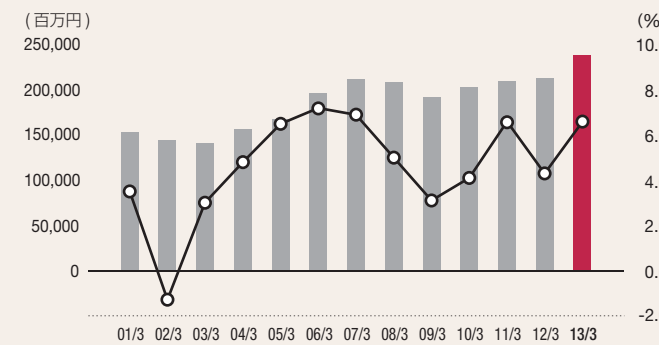
営業利益

■ 商社業 ■ 製造業



純資産/ROE

■ 純資産(左軸) ○ ROE(右軸)

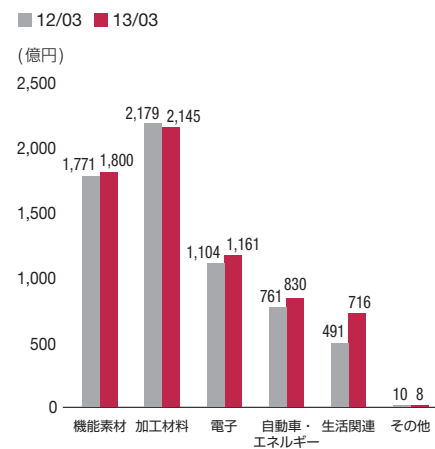




バイオ、環境・エネルギー、 エレクトロニクス分野における ナガセグループの存在感を セグメント間協業および 投資によって高め、 成長戦略を実現します。

代表取締役社長
長瀬 洋

セグメント別売上高



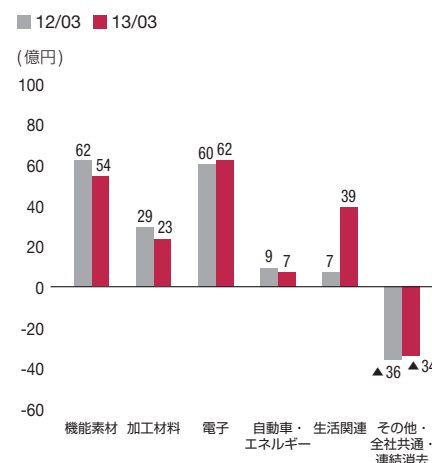
2013年3月期の業績回顧

ナガセグループの2013年3月期の業績は、連結売上高666,272百万円(前期比5.4%増)、連結営業利益15,578百万円(前期比16.0%増)、当期純利益14,182百万円(前期比65.5%増)の増収増益でした。中期経営計画「**Change-S2014**」(2013年3月期から2015年3月期)の目標数値を、連結売上高8,000億円、連結営業利益300億円としていることから、初年度としての出遅れ感はありません。

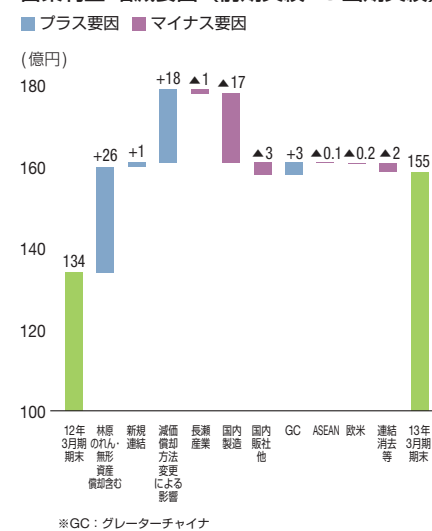
セグメント別においては、機能素材が売上高180,025百万円(前期比1.6%増)、営業利益5,428百万円(前期比13.6%減)の増収減益 **参照P20「機能素材」セグメント**、加工材料が売上高214,546百万円(前期比1.6%減)、営業利益2,386百万円(前期比19.9%減)の減収減益 **参照P22「加工材料」セグメント**、電子が売上高116,105百万円(前期比5.1%増)、営業利益6,297百万円(前期比4.6%増)の増収増益 **参照P24「電子」セグメント**、自動車・エネルギーが売上高83,068百万円(前期比9.1%増)、営業利益763百万円(前期比18.5%減)の増収減益 **参照P26「自動車・エネルギー」セグメント**、生活関連が売上高71,685百万円(前期比45.8%増)、営業利益3,986百万円(前期比464.6%増)の増収増益 **参照P28「生活関連」セグメント** でした。

本来であれば2013年3月期は、東日本大震災からの復興需要やスマートフォン、タブレット端末等の成長分野が牽引することを背景に、緩やかな回復基調が期待されていた筈でしたが、欧州経済の停滞や中国における尖閣問題に伴う日本製品の不買運動等が影響し、ナガセグループ従来の商社業(特に機能素材、加工材料)および国内製造業において年度を通じた低迷が見られました。その低迷を払拭した主要因が、(株)林

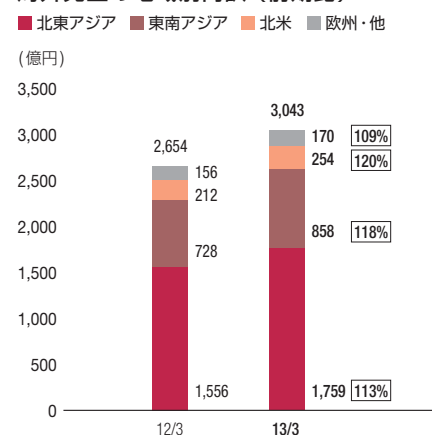
セグメント別営業利益



営業利益 増減要因 (前期実績 vs 当期実績)



海外売上地域別内訳 (前期比)



原の連結であり、会計的には減価償却方法(定率法→定額法へ)の変更であります。

他方、地域別で見ますと、海外売上高304,301百万円(前期比14.6%増)、海外比率45.7%(前期比3.7ポイント増)と好調さが持続し、特に北東アジア(参照P30「グレーターチャイナ地域」)175,965百万円(前期比13.0%増)、東南アジア(参照P31「ASEAN & 中東地域」)85,881百万円(前期比17.8%増)が業績を牽引しました。

次に、経常利益は(株)林原の買収資金として調達した長期資金調達に伴う支払利息の増加がありましたが、持分法投資利益の増加等もあり179億2千万円(前期比14.3%増)となりました。当期純利益については、製造子会社において収益性の低下した製造設備等の減損損失(18億9千万円)を計上しましたが、事業用の土地の入替えに伴う固定資産売却益(33億5千万円)や林原の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の回収可能性を事業計画に基づき見直し、繰延税金資産(14億2千万円)を追加計上したこと等により、141億8千万円(前期比65.5%増)となりました。

中期経営計画「**Change-S2014**」初年度における取り組み

中期経営計画「**Change-S2014**」は、前中期経営計画「**CHANGE"II**」の積み残し課題であった①変革実行のスピードアップ、②ライフサイエンス、環境・エネルギー関連事業の拡大、③さらなるセグメント間協業、④事業軸と地域軸のマトリックス運営の強化、⑤事業の高付加価値化の推進に挑む計画です。総称して「**CHANGE**」の加速」と位置付け、重点分野を「バイオ」「環境・エネルギー」「エレクトロニクス」に絞り、バリューチェーン戦略のもと進めています。参照P8

そのバリューチェーン戦略の核に位置付けられるのが「セグメント間協業」です。機能素材セグメントは川上情報を発信、加工材料セグメントは川上・川下の中間に位置する機能を意識した情報交換、電子セグメントは電子業界のニーズ・シーズを踏まえた情報発信、自動車・エネルギーセグメントは、スマートシティや自動車(EV・HV)、再生可能エネルギーの動向を踏まえた情報発信、生活関連セグメントは林原製品の拡販に向けた情報発信等々、情報の発信・交換を通じた人材交流が非常に活発化しており、初年度の動きとしては良好と言えます。

協業に関して一例を挙げるならば、米大手のスマートフォン・タブレットデバイスメーカーを相手とした事業において、セグメント間協業による人員体制・ロジスティック機能を大幅に強化した結果、取引商材が増加、また変性エポキシ事業の米国 Engineered Materials Systems Inc. (2012年3月期子会社化)におけるスピーディーな各拠点・他セグメントとの交流、そして事業統括機能を有すバーチャル組織「ROC (Regional Operating Centre)」をシンガポールに設置したことによる、ASEAN地域内外での戦略プロジェクトの急ピッチな立ち上げ(例:自動車分野、OA分野、林原製品を主とした食品、香粧品分野等)などがあります。こうした協業の動きが随所で散見されてきたことを背景に、私は長期的な展望が開けているとみています。

このような協業活動の一翼を担った基盤として、海外ナショナルスタッフの意識変革、ならびに現地相互間の情報量の増大があると思います。何れも前中期経営計画「**CHANGE"II**」の重点施策の一つとして取り組んできた成果です。経営の現地化推進や様々な人材育成研修を進めてきた結果、各現地法人の将来を担うのは「日本人

スタッフではなく、海外ナショナルスタッフである私達自身なのだ」という意識が醸成されるまでになりました。[参照 P53](#) また同時に、ITインフラの整備(基幹システム等)が進展したことで拠点間の情報格差が解消され、バリューチェーン全体を個々人が俯瞰できるようになりました。その結果、現地相互間の協業情報が増大し、網の目のように張り巡らされた“人財と情報のネットワーク化”が加速しています。

その一方で、協業進展に伴う新事業が創出されることは、新たな潜在リスクの発生を意味しています。例えば、新製品の開発・販売を材料・加工メーカーおよび長瀬産業の3社で検討する場合、最終製品の責任は、メーカーの立場である長瀬産業が負うこととなります。従って、材料・加工メーカーに対しても、製品安全や品質・衛生管理、場合によっては、規制その他の対応を含めたコンプライアンスにまで当社は指導をする必要があるのです。各セグメントおよびコーポレート(管理部門)においては、このような機能を強化する為、体制整備を鋭意進めています。[参照 P44](#)

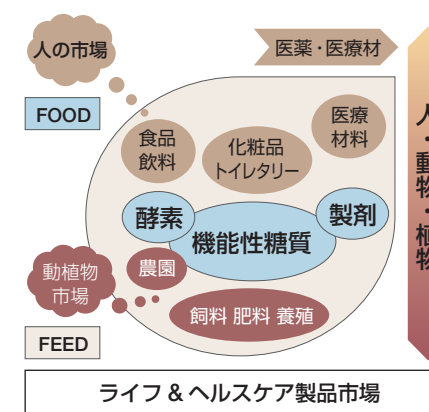
初年度の主な取り組みは、表の通りです。

バイオ関連技術を活用した分野	
(1)	(株)林原の主力製品が食品業界向けに好調に推移したことに加え、新製品の上市や開発が進展。また、海外における林原製品の拡販体制の構築や、代理店政策の見直しを実施。さらに、機能性糖質を製造する岡山第一工場の移転と機能強化を決定。製造における効率性の向上および現行製品の安定供給、今後の増産、新製品の製造等に対応。 参照 P34
(2)	神戸大学ほか協力機関と継続中の「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」は、文部科学省より2018年度までの継続プログラムとして採択。ナガセR&Dセンターを主体に、本プログラムを通じてバイオ技術の研究開発を推進。
(3)	食品・農業などが盛んなブラジル・南米におけるバイオビジネスの調査およびその他開発ビジネスの市場調査を目的に、2012年7月、ブラジル現地法人を設立。
環境・エネルギー関連技術を活用した分野	
(1)	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始により、産業用途の太陽光発電のシステム販売が堅調に推移。
(2)	リチウムイオン2次電池を搭載した蓄電池システムを製造販売する(株)キャプテックスが、2012年4月に量産工場を稼働(愛知県岡崎市)。2014年3月期に販売予定の小型電源に加え、同社技術を活用した用途開発を加速。 参照 P27
エレクトロニクス関連技術を活用した分野	
(1)	2012年1月に買収した米国Engineered Materials Systems Inc.において、タブレット端末等の電子部品向けに導電性材料の販売が好調に推移。
(2)	長瀬精細化工(無錫)有限公司において、現地のニーズに合った製品の開発機能の拡充を図るために研究開発棟の建設を決定。2014年3月期中の稼働開始予定。 参照 P32
運営基盤の強化	
(1)	新たに「投資ガイドライン」を策定し、投資に対する基準等をより明確化し、意思決定のスピードアップを図るとともに、投資実行後のモニタリングを強化。
(2)	メーカーポジションの取引リスク管理を強化するため、リスクの可視化とリスクの軽減を図る取り組みを開始。
(3)	シンガポールにROC(Regional Operating Centre)を設置。ASEAN地域内外とのビジネス展開および管理体制を強化。 参照 P31
(4)	関係会社や海外現地法人との相互人事交流を進めるとともに、グループ全体の人事制度を進展。一例として、管理性公司(上海)によるグレーターチャイナ現地法人の人事制度統合準備を開始。 参照 P30

新生林原を含めた成長戦略(バイオビジョン)

ナガセグループの事業ポートフォリオは従来、景気に敏感なエレクトロニクス関連および自動車関連の比重が高く、景気変動の影響を受けやすい構成でした。これが林原の加入に伴い、重点分野「バイオ」における事業展開が大幅に強化されたことは言うまでもありません。そこで当社では改めて、生活関連セグメントの将来像を含め事業

生活関連セグメントの事業領域



構造全体を見直し、同セグメントのテーマを「人が健康で豊かに生活することに貢献する」とし、重点事業を「食品・飲料」「化粧品・トイレタリー」「医薬品・医療材料」と再位置付けしました。

具体的な成長戦略としては、第一に、ライフ&ヘルスケア分野における林原の機能性糖質素材およびナガセケムテックスの酵素/リン脂質素材のマーケティングを主体に、食品分野、化粧品・トイレタリー分野への深耕を図ります。林原の機能性糖質素材トレハロース(トレハ®)*1および安定型ビタミンC(AA2G®)*2については、特に海外展開に注力するとともに、一般工業用途での可能性を確認する作業を開始しています。同時に、特定保健用食品等を用途とする糖転移ヘスペリジン(林原ヘスペリジン®S)の上市を行うなど、新製品の開発・上市も進めています。

第二に、石化資源が枯渇していく中、シェールガスの台頭が顕著ではありますが、バイオが世界的に注目される分野であることは間違いありません。ナガセグループでは、「バイオ由来ケミカル」の開拓を目指しています。その中身は次の3つです。①バイオ有機化学のハイブリッド化による機能製品開発、②バイオ技術での既存ケミカル代替、③スペシャリティケミカルの基礎技術開発。何れも従来のバイセル型ビジネスではなく、メーカー的発想での取り組みをスタートしています。

以上二つの成長戦略を実現するべく、グループR&D機能の見直しを行い、コーポレートのR&D機能と各製造会社のR&D機能を明確にし、独自領域を深めると共に、各社連携してグループ全体のR&D機能強化を行っています。コーポレートのR&D(ナガセR&Dセンター)については、グループ全体でバイオ関連事業を推進する上で担う機能、技術領域を明確化すると共に、運営体制の見直しを行いました。2013年4月には、各事業部および各製造会社ならびにナガセR&Dセンターでの研究開発状況について、相互に情報交換・共有することを目的とした「R&Dセンター運営協力会」を設置し、グループ間の交流促進を図っています。

バイオ以外の重点分野「環境・エネルギー」「エレクトロニクス」における成長戦略は、中期経営計画「[Change-S2014](#)」頁および各セグメント頁をご覧ください。

[参照 P8](#) [参照 P20-29](#)

*1トレハ®は、従来高額であったトレハロースを量産化の成功に伴い、コストを100分の1に削減できた製品です。医薬にしか使用されなかったトレハロースが、食品にも使用できる展開となったのが(株)林原の成長の源泉です。
*2 AA2G®は、熱や刺激に弱いビタミンCに糖を付着することで、体内においてビタミンC効果を発揮する製品です。美白化粧品に使用されています。

投資実績および投資の質の向上に向けて

中期経営計画「[Change-S2014](#)」の投資額は、3か年で400億円を想定しています。内訳は、重点分野を中心とした新規投資が300億円、既存設備の更新に係る投資が100億円です。2013年3月期の投資実績は120億5千万円でした。主な内訳は表の通りです。

主な投資
<ul style="list-style-type: none"> ■NAGASE DO BRASIL REPRESENTAÇÃO COMERCIAL LTDA.(ブラジル現地法人)設立 ■東京本社に隣接するビル購入 ■自動車用シートパッドウレタン製造会社(JV)をメキシコに設立 ■ナガセ医薬品(株)にて、第二注射棟増築(抗がん剤バイアル注射液の製造設備の強化) ■東拓工業(株)にて沖縄工場建設(沖縄地区の橋梁関連資材の需要に対応)等
既に決定済みの2014年3月期以降の主な投資
<ul style="list-style-type: none"> ■(株)林原にて第一工場の移転および機能強化を実施予定 等



東京本社に隣接するビルの購入目的は、分散するグループ会社の集約化を図り業務効率を向上させることです。また現在、千駄ヶ谷(東京都)に建設中の研修施設は、人材育成や協業会議そしてBCP(事業継続計画)の関連から、災害時に東京本社機能を補完する拠点として使用することも視野に入れていきます。特に協業会議においては、参加者が多国籍に及ぶことから成田空港付近で行われるなど、場所の確保に苦労してきたと聞いています。今後、ますます活用が進み、事業・人の創発が行われることを期待しています。

一投資ガイドラインについて

ナガセグループでは、総代理店権に依存するビジネスモデルからの脱却を図るべく、2000年から“製造機能の強化”を掲げ、中期経営計画WIT計画(2001年3月期から2009年3月期)および中期経営計画「**“CHANGE”II**」(2010年3月期から2012年3月期)の12年間に亘って、製造業を中心とした投資を実行してきました。現中期経営計画「**Change-S2014**」においても、重点施策の一つである「高付加価値事業の創造」のもと、機能強化に向けた投資を実行していく予定です。しかしながら12年間を振り返ると、不採算および当初予定したシナジーが発揮されない事業が幾つか散見されてきており、投資基準をさらに明確化する必要に迫られてきました。それが“投資の質の向上”を目的とした投資ガイドラインおよび投資チェックリストの策定です。

具体的には、市場動向、競争優位性、グループシナジー、運営体制、想定されるリスク等の定性情報を検討します。投資採算を定量的に測る上ではDCF法を活用し、一定のハードルレートを満たす投資案件に対して実行することとしています。投資実行後においては、定期的なモニタリングを実施する際に活用する「見直し・撤退基準」を策定し、必要な施策がタイムリーに議論されることで損失拡大を防ぎます。

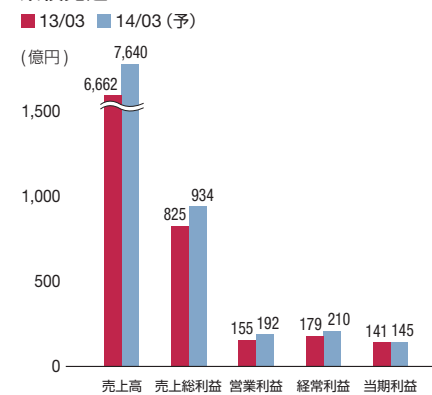
従来から、投資にあたっては一定基準を設け実施してきましたが、今回ガイドライン等を見直した結果、グループ全体の投資に対する理解の統一、ならびに投資実行前の検討事項の明確化(検討レベルの向上)が図れ、結果的に投資の精度および迅速な意思決定へ繋がりました。

昨年は、中国での搬送用樹脂トレイ製品の製造事業、液晶ディスプレイ用光学フィルム加工事業およびナガセケムテックス(株)と当社で進めてきました国内での半導体ウエーハのメッキ加工事業からの撤退を決定しました。

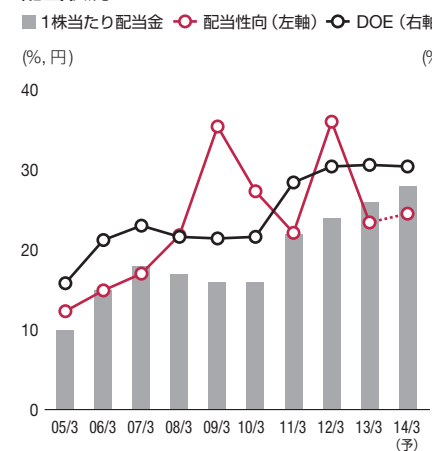
2014年3月期の業績見通し

ナガセグループを取り巻く環境は、国内では円安による輸出環境の改善や景気回復等を背景とした個人消費の回復が期待される一方、海外は北米やアセアンの景気は底固く回復すると予想されるも、欧州経済は長引く債務問題等の影響から不透明な状況が続いております。そういった環境のなか、当社は、海外は特にグレーターチャイナ、アセアンを中心にスマートフォン・タブレット端末市場の伸長に加え、OA・家電や自動車の生産台数の回復等を受け増益を見込んでおります。一方、国内は海外同様にスマートフォン・タブレット端末関連ビジネス等の増加が見込まれますが、長瀬産業で

業績見通し



配当状況



の退職給付債務の数理計算上の差異の一時償却に伴う退職給付費用の増加や、生活関連セグメントでの開発投資にかかる費用の増加等もあり、微減となる見通しです。以上から、当社は連結売上高7,640億円(前期比14.7%増)、売上総利益934億円(前期比13.1%増)、営業利益192億円(前期比23.2%増)、経常利益210億円(前期比17.1%増)、当期純利益145億円(前期比2.2%増)となる見通しです。為替相場については、1米ドル=95円を想定しております。

コーポレート・ガバナンス、配当・資本政策について

当社では、コーポレート・ガバナンス機能の強化を重要な経営課題として捉え、従来から石油化学業界や製造業に深い見識を持つ方、また、企業経営者としての豊富な経験を有す方などを基準として社外取締役の選任に積極的に取り組んできました。

参照P40-42

2013年3月期からは、日産ディーゼル(株)(現UDトラック(株))出身の仲村巖氏に加え、京セラ(株)の経営に長きに亘り携わってきた西口泰夫氏を新たに社外取締役に迎え、体制を整備しました。取締役会においては、商社業の長瀬産業(株)と製造業の業態の相違から生じる、製品品質や利益性、投資の質等の観点において活発な議論が行われました。

一配当・資本政策

配当は、「収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、株主の皆様への安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率(以下、DOE)を勘案し、1株当たり配当額の向上を目指す」の配当方針のもと、当期の期末配当を13円(中間配当金を含め26円)とさせて頂きました。林原の子会社化等に伴う利益の増加を受け、上記方針に基づき増配を実施しました。

今後も、上記方針を基本にDOEを中期的に向上させることを目指し、一株当たり配当の増加を業績の向上を通じて達成できるよう、中期経営計画「**Change-S2014**」のもと、グループ全体として事業と運営の質的な向上を達成できるよう努めていきます。

また、中期経営計画「**Change-S2014**」におけるROE8%の達成に向けては、基本は利益を増加することによる達成を主眼としております。「高付加価値事業の創造」を重点施策とする投資はそのためなのです。

利益配分については、継続的な事業拡大のための投資と、配当や自己株式取得・消却等の直接的還元とのバランスを考慮しながら、総合的な株主還元の上に向けてまいります。

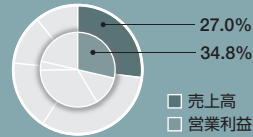
2013年7月

代表取締役社長 長瀬 洋

ナガセグループの事業概要

バリューチェーン(川上)

機能素材セグメント



機能化学品事業部

主な取扱製品・サービス

樹脂原料、樹脂、顔料、溶剤、塗料・インキ用添加剤、ウレタン原料、樹脂添加剤、難燃剤、ポリマーフィルター

顧客業界

塗料・インキ業界、樹脂業界、合繊業界、ウレタンフォーム業界、フィルム業界

事業・事業部概況

当事業部は、当社のコア素材である石油化学製品の川上に位置するマザー部門で、汎用石油化学製品から高付加価値製品までの幅広い製品・サービスをグローバル市場に提供しています。現在、コーティング・インキ材料事業、樹脂原料事業、ウレタン事業、フィルター事業の4事業で構成し、各事業が業界をリードする存在として市場から認知されています。

主な製造会社

- 長瀬フィルター(株) ●東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
- 広州倉敷化工制品有限公司 ●東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
- P.T. Toyo Quality One Indonesia ●TIMLE S.A. DE C.V. ●TQ-1 de MEXICO S.A DE C.V. ●兼依特化工(常州)有限公司

スペシャリティケミカル事業部

主な取扱製品・サービス

石油化学製品、加工油剤原料、界面活性剤および原料、フッ素ケミカル、シリコン原料、メッキ薬原料、エレクトロニクスケミカル、微生物製剤、ナノ材料、無機材料

顧客業界

油剤業界、界面活性剤業界、有機合成業界、電子材料業界、半導体業界

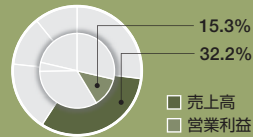
事業・事業部概況

当事業部は、川上から川下に至るあらゆる情報をもとにしたトータルソリューション型ビジネスを構築し、加工油剤、メッキ薬、水処理薬剤、レジスト、フッ素ケミカル、シリコンなどの中間体・原料を提供しています。また、半導体、表示デバイス分野といったエレクトロニクス業界から、微生物利用による環境配慮型事業など、その活動範囲は幅広い分野に及んでいます。さらに、顧客の固有技術等の強みと当社のバリューチェーンを活かした新事業提案にも注力しています。

主な製造会社

- ナガセケムテックス(株)

加工材料セグメント



色材事業部

主な取扱製品・サービス

顔料・添加剤、機能性着色分散体、機能性色素、デジタル印刷材料、有機透明導電材料、染料、繊維加工剤

顧客業界

顔料・着色剤業界、製紙・感熱紙業界、印刷・印刷材料業界、繊維加工業界

事業・事業部概況

世の中の様々な情報の多く(アナログ/デジタル)は、肉眼で認識され初めて情報として機能します。当事業部では、「情報と人の目をつなぐ」機能性材料に不可欠なケミカルを取り扱い、幅広い分野で社会に貢献しています。ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)を活用したナガセ独自の提案といった高付加価値を強みに、各事業領域でネットワークを構築しています。

主な製造会社

- 福井山田化学工業(株) ●Sofix Corp. ●ナガセケムテックス(株)
- (株)林原

ポリマーグローバルアカウント事業部

主な取扱製品・サービス

機能性樹脂、汎用樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

顧客業界

OA業界、電機・電子業界、家電業界

事業・事業部概況

当事業部は、国内外においてOA、電機・電子、家電業界などへ、合成樹脂、関連副資材、機械・設備などを提供しています。最大の強みは、アジアネットワークと経験・知識が豊富なナショナルスタッフを多く持っていることです。グループ企業と戦略的な協業を推進し、新たな合成樹脂事業の創出と事業拡大に注力しています。

主な製造会社

- セツナン化成(株) ●Dainichi Color Vietnam Co.,Ltd. ●Majend Makcs Co., Ltd.

ポリマープロダクツ事業部

主な取扱製品・サービス

コポリエステル樹脂、機能性色素、有機透明導電材料、機能性シート・フィルム、シート・フィルム表面欠陥検査機、樹脂成型品

顧客業界

コスメ・トイレタリー業界、電機・電子業界、シート・フィルム業界

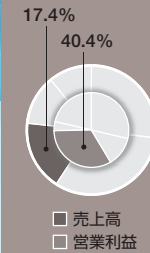
事業・事業部概況

当事業部は、イーストマンケミカル社製コポリエステル樹脂、機能性シート・フィルム、樹脂成型品を主な商材としています。グループ各社との協業で用途開発を推進し、オリジナル製品の提供ができる体制づくりを目指しています。特に、イーストマンケミカル社製樹脂を使ったシートの開発に注力中です。

主な製造会社

- 東拓工業(株) ●寿化成工業(株) ●サンデルタ(株)
- 長瀬精密塑料(上海)有限公司 ●ナガセケムテックス(株)

電子セグメント



電子化学品事業部

主な取扱製品・サービス

変性エポキシ樹脂および関連製品、半導体・液晶製造用化学薬品、液晶製造前工程のケミカル管理装置、無電解メッキによるパンパ形成サービス

顧客業界

液晶業界、半導体業界、電子部品業界、重電業界、自動車業界、太陽電池業界

事業・事業部概況

当事業部は、国内外に製造会社を8社有し、半導体・液晶・電子部品・自動車、太陽電池業界向けに変性エポキシ樹脂や高純度ケミカル素材の製造・販売、併せて同素材の供給装置や管理装置も販売しています。海外においては、中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、ドイツ、米国に生産拠点を構え、商社機能と製造機能を融合した高収益事業を目指す一方、省資源・リサイクル提案などの環境問題にも積極的に取り組んでいます。

主な製造会社

- ナガセケムテックス(株) ●長瀬精細化工(無錫)有限公司
- Engineered Materials Systems Inc. ●ナガセテクノエンジニアリング(株) ●Pac Tech-Packaging Technologies GmbH ●Nagase Finechem Singapore (Pte) Ltd.

自動車材料事業部

主な取扱製品・サービス

機能性樹脂、汎用樹脂、自動車用内外装および機能部品、軽量化素材・部品、電子部品、副資材、合成樹脂関連機器・装置・金型

顧客業界

自動車業界、自動車部品業界

事業・事業部概況

当事業部は、自動車関連の各種原材料・製品・設備販売や、関連会社・合併会社での部品製造など、国内外において一貫したサービス体制を構築し顧客のニーズに応えています。さらに近年急速に拡大する新興市場を中心としたさらなるグローバル展開に注力するとともに、ハイブリッド・電気自動車・燃料電池車などの環境配慮型の新しいクルマ社会に必要な新素材・部品・新技術の開発活動を通じて、環境対応型の事業拡大を目指しています。

主な製造会社

- Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd. ●Automotive Mold Technology Co.,Ltd. ●KN Platech America Corporation ●PT. TUNE Manufacturing Indonesia ●(株)デジタルワイヤーテクノロジー

ライフ&ヘルスケア製品事業部

主な取扱製品・サービス

機能性食品素材(機能性糖質・酵素剤・健康食品素材・食品添加物)、化粧品材料(美白剤・保湿剤・活性剤・制菌剤・栄養剤)、医薬品(原薬、治験原薬、中間体、基礎原料、製剤品、添加剤)、検査薬、医療材料、農業・水産・畜産関連材料(農業原料および資材、肥料関連、飼料および飼料添加剤)

顧客業界

食品業界、医薬・医療・検査薬業界、化粧品業界、ハウスホールド業界、農業・水産・畜産業界

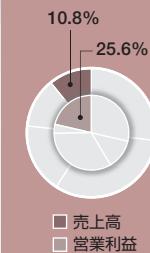
事業・事業部概況

当事業部は、生活関連セグメントの一員として食への貢献、美と健康への貢献を念頭に人が健康で豊かに生きるため、食品素材、医薬・医療素材、化粧品素材、ハウスホールド材料、農業・水産・畜産業関連分野で、グループの総合力(商社機能、研究・開発機能、製造機能)を活かした付加価値の高い商品の開発に取り組んでいます。

主な製造会社

- (株)林原 ●ナガセケムテックス(株) ●ナガセ医薬品(株) ●川合肥料(株) ●日本バイオ肥料(株) ●(株)うま野菜ファーム ●ZCL Chemicals Ltd.

生活関連セグメント



電子資材事業部

主な取扱製品・サービス

スマートフォン・タブレットPC筐体用表面処理部材、液晶ディスプレイ(LCD)用光学フィルム、タッチパネル部材、ガラス加工事業、光学糊、バックライト用光学シート、電子ペーパー関連材料、フレキシブルディスプレイ用部材、有機EL材料、LEDチップ・関連部材およびその実装事業

顧客業界

スマートフォンおよびタブレットPC業界、ディスプレイ業界、タッチパネル業界、LED業界

事業・事業部概況

当事業部は、国内外のネットワークを活用し、スマートフォン・タブレットPC事業のグローバル展開を図るメーカーおよびサプライヤー向けに、表示デバイス周辺部材および今後拡大が見込まれるLED関連材料の販売を行っています。商社機能だけでなく、ガラス加工・LED実装など、製造加工事業も積極的に展開しています。

主な製造会社

- 長瀬国際電子有限公司 ●長瀬電子科技(股)有限公司 ●長瀬電子科技(厦門)有限公司 ●長瀬国際電子(深圳)有限公司

エネルギー事業室

主な取扱製品・サービス

LIB(リチウムイオンバッテリー)用部材、PV(太陽光発電)モジュール、LIBシステム、PV用部材、PLC(電力線通信)システム

顧客業界

電池業界、太陽光発電業界、電装業界、自動車業界

事業・事業部概況

環境・エネルギー事業推進室とエナジーデバイス室の統合によって発足したエネルギー事業室は今年で2年目となり、LIBシステムとPVモジュールおよび両者を製造するための構成部材を主に取扱っています。各市場において川下から川上までを網羅することで情報を循環させ、時代を先取るマーケット戦略を目指しています。またLIBとPVを組み合わせたEMS(エネルギーマネジメントシステム)を開発し近々上市する予定です。

主な製造会社

- (株)キャプテックス

ビューティケア製品事業部

主な取扱製品・サービス

化粧品(スキンケアコンサルティングやフェイシャルケアサービスを含む)、健康食品

顧客業界

一般消費者

事業・事業部概況

「総合美の創造」を事業理念に、国内外有数の研究成果を誇る「ローズマリー」を代表成分とした化粧品・健康食品の製造・販売を行っています。全国5万人の販売網を擁し最新のスキンケアコンサルティングやフェイシャルケアサービスを取り入れた販売を行っています。

主な製造会社

- ナガセ医薬品(株) ●(株)東洋ビューティサプライ

供給

供給

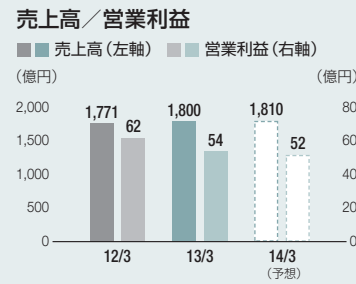
供給

バリューチェーン(川下)



私たちは、ナガセのマザーディビジョンとして全ての顧客へ安心を提供することを目的に、バリューチェーンへの貢献を果たし、新時代のニーズに応えるべく新しい価値創造に挑戦します。

山口 俊郎
代表取締役 兼 常務執行役員



機能化学品事業部



執行役員
機能化学品事業部長
佐藤 幸平

主要市場の動向

2013年3月期は、円高による輸出不振や自動車エコカー補助金の打ち切りに加え、対中摩擦の高まりに伴う中国国内における日系企業の生産・販売への影響などにより、厳しい状況が続きました。2014年3月期は、期初に景気が底を打ち、輸出の回復、復興需要の拡大、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が加わることで、緩やかな回復基調へ転じることを見込んでいます。

2013年3月期の戦略展開と成果

2013年3月期は①顧客基盤の強化、②海外事業強化、③バイオ関連事業の育成、④フィルター事業の強化を柱に進めました。顧客基盤の強化においては、「お客様満足度の向上」を目指しCS活動を展開し、お客様のニーズに的確に応え、より良いサービスを提供すべく事業部一丸となって努力しました。海外においては、中国の塗料用樹脂の生産会社が立ち上がり、受託サービスを開始しました。ウレタン事業では、メキシコにおいて2社目となるカーシート用ウレタンモールドパッド生産会社を設立し生産を開始しました。フィルター事業も、韓国に続き台湾で洗浄拠点を設立し、現地での洗浄サービスを開始しました。環境技術面では、石油化学産業を取り巻く構造変化を捉え、グループ内の既存技術に国内外の先端技術を融合させ、バイオベースケミカルの開発に取り組んでいます。

以上の結果、2013年3月期は、東南アジアでの基礎化学品及び中東向けの添加剤の販売等が増加し、増収となりましたが、対中摩擦の高まりや欧州経済の停滞による景気悪化等が影響し、減益となりました。

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

「Change-S2014」の2年目となる2014年3月期も、「お客様満足度の向上」をベースに顧客基盤のさらなる強化に努めていきます。グループ内のバリューチェーンを最大限活用し、お客様のニーズを先取りした提案ができるよう邁進します。その上で引き続き、海外事業、バイオ関連事業、フィルター事業の強化を推進していきます。

他方「シェールガス革命」によるマクロ環境の変化、石化業界における変化も適切に見極め、中長期にわたる新たなビジネスチャンスを探っていきます。これらを推進していくことによって、化学業界におけるナガセブランドをさらに高め、グローバルに新しい価値を創造できる事業部を目指していきます。

セグメント概要(機能)

機能素材セグメントでは、「安心・安定・ユニーク」をキーワードとした素材の開発に重点を置き、石化事業を基盤に①バイオ、②環境・エネルギー、③エレクトロニクスの重点三分野に関連する業界ならびに他セグメントへ高機能素材を提供します。

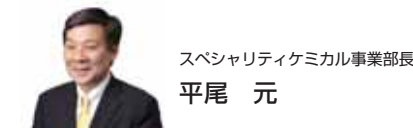
セグメント(事業)の強み

- 顧客密着型の営業体制、高い顧客満足度、強力な販売力、技術情報の収集力
- 製造会社ナガセケムテックス(株)
- グローバル調達力
- ケミカル業界での基盤およびプレゼンス
- 化学品規制管理・安全保障貿易管理体制の充実

注力事業

- 1 戦略顧客事業
- 2 海外事業
- 3 ナガセケムテックス事業
- 4 フィルター事業
- 5 環境配慮型事業
- 6 無機材料事業

スペシャリティケミカル事業部



スペシャリティケミカル事業部長
平尾 元

主要市場の動向

取引業界は多岐に亘りますが、主要業界の一つである電子業界では、スマートフォン・タブレット等の新製品開発から機能性材料の需要拡大が期待されています。また自動車業界では、円安を背景とした国産メーカーのシェア・アップによって、加工油剤・メッキ薬等の原料需要の増加と新規材料の採用機会の増加が期待されます。

2013年3月期の戦略展開と成果

当事業部では、電子業界、自動車業界、消費材業界、加工油剤業界、水処理業界等、各業界で求められる高機能な原材料開発に注力しています。また、変革が進む石化業界への対応としては、国内外の優良メーカーへの委託生産、ジョイントベンチャー会社の設立、グローバル規模のバリューチェーン構築などに取り組んでいます。さらに2013年3月期は「Change-S2014」の1年目として、無機材料および環境貢献分野における新事業開発にも取り組み、電子業界で不可欠な高機能ナノ材料の開発において実績化の目途をつけたほか、環境配慮型事業として、微生物を活用したテーマを立ち上げました。

しかしながら、2013年3月期業績は、消費材や加工油剤分野が堅調であったものの、液晶・半導体業界向けの電子材料の不振、ハードディスク・電子部品分野の精密研磨材の低迷、そして円

高、対中韓関係の影響により、減収減益となりました。

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

当事業部は、「Change-S2014」において「強固な取引基盤を拡大するとともに、新時代のニーズに応える新たな価値を創造し、グループのバリューチェーンに貢献する事業部」を将来像に掲げています。当社の5つの事業セグメントのうち、最も川上にある機能素材セグメントの一員として、新規素材・機能材料などをはじめ、有機・無機の技術や材料に関するシーズ情報を広く収集・咀嚼することで付加価値の高いビジネスを構築します。そして、これをさらにグループ内へ発信することで、川下の技術シーズに応える新しい商機を創り出すことに貢献していきます。

2014年3月期は、精密研磨剤事業が電子セグメント、消費材原料事業が生活関連セグメントへ移管されますが、これまでに培った有力取引先や研究機関との深い信頼関係を最大限に活用し、環境配慮型事業や、ナノ粒子を含む無機材料事業の構築に取り組んでいきます。

TOPICS

注目される新エネルギー分野では、微生物製剤事業のバイオガス分野での展開を開始、2014年3月期の本格事業化を見込んでいます。また、環境分野ではNOx除去装置の販売も貢献しました。

写真提供：神戸市建設局



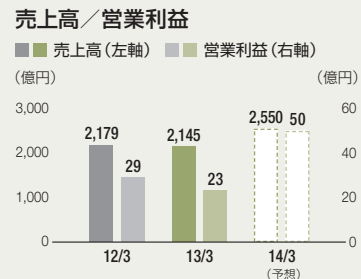
加工材料セグメント

Advanced Materials & Processing Segment



樹脂・色・デザイン・加工技術の知識と経験を発展させ、
素材と用途開発をつなぐビジネスモデルを
グローバルに展開し、ナガセグループの
成長を通じて社会に貢献します。

花本 博志
取締役 兼 執行役員



セグメント概要(機能) 加工材料セグメント

は、バリューチェーン間を付加価値の創出でつなぐセグメントです。関連会社を含めたナガセグループ全体で、分散やフィルム化、成形加工など素材の加工技術による機能付加や意匠性および機能性付与の提案をできるセグメントを目指します。

セグメント(事業)の強み

- 原材料の知見から用途開発まで各生産会社と連携したナガセグループの総合力
- 海外の有力取引先: SABIC IP、BASF、Eastman Chemical
- 用途開発機能: NAW(ナガセアプリケーションワークショップ)、上海テクノセンター、カラー工房活動

注力事業

- 1 ビジネス機器業界への素材提案と用途提案
- 2 コアサプライヤーとの戦略共有によるビジネスの拡大
- 3 海外事業の拡大
- 4 関連会社との一体経営活動の強化
- 5 機能性フィルム・シート事業の推進

色材事業部



執行役員
色材事業部長
菅野 満

主要市場の動向

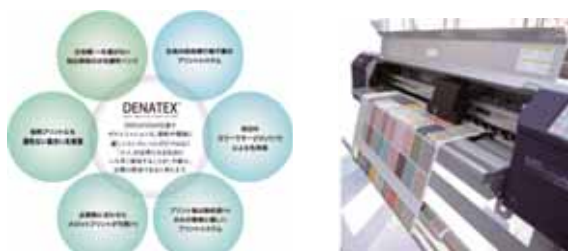
当事業部が担当する、塗料・インキ・樹脂着色・感熱紙用ケミカル・トナーの事業分野は、非常に安定した業績で推移すると思われ、当該事業は前年を上回る業績を計画しています。2014年3月期は、色材事業部の成長エンジンとして期待される、新規事業の上市を控えています。

2013年3月期の戦略展開と成果

2013年3月期は、デジタル機器の不振や尖閣問題の影響があったものの、スマートフォン用途による下支え、品質管理の付加価値化、感熱紙用特殊紙色素「カラーフォーマー」のコスト改善等が貢献し、前年を上回る業績を残すことができました。また、当社のオリジナル技術による環境対応型繊維用デジタル捺染システムの上市、事業及び技術譲渡によるIM-MOLD転写印刷フィルムの事業移管も完了し、2014年3月期は新規事業が業績貢献することが期待されます。

TOPICS

ゼロエミッションデジタル捺染システム



以上の結果、2013年3月期業績は、戦略取組みの進展や繊維加工業界向けの染料・繊維加工剤などの事業を持分法適用関連会社に再編集約したこと等もあり、減収増益となりました。

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

当事業部は、国内の成熟産業向けおよび拡大する海外市場での機能性材料を中心に取扱うことから、国内においては①新規事業の創造、②既存取引先との緊密関係の向上、を目標に営業技術の強化を図ります。新規事業の創造においては、商品レンジの拡大に加え、世界市場で認知される新規商品を生み出し、新規の事業化を図ります。営業技術の強化に関しては、ナガセアプリケーションワークショップの活用を進展させ、①商品技術力、②情報収集力、③人間関係の強化、を通じて取引先からのさらなる信頼度向上を目指していきます。

他方、拡大が期待される海外市場においては、引き続き大きな市場として期待される中国市場と、日本がつなぐアジア・欧米市場との2極化に対応し、当社が世界の化学産業におけるメインプレーヤーとして認識されるよう、M&Aやジョイントベンチャー会社、品質管理機能、製造能力の強化を図っていきます。

ポリマーグローバルアカウント事業部



執行役員
ポリマーグローバルアカウント事業部長、
ASEAN・インド CEO
若林 市麿

主要市場の動向

当事業部は、連結売上高で海外比率が6割を超えており、海外を主な市場としています。中国・内陸部においては顧客の生産拠点の展開、アセアンにおいては日本からの新規投資や中国等からの生産拠点移管の動きが顕著になったことに伴い、市場の拡大や新興国での新たなビジネスチャンスが生まれている状況です。

2013年3月期の戦略展開と成果

2013年3月期は、顧客戦略として「非日系企業への深耕」、地域戦略として「中国・内陸部拠点の拡充」「アセアン新興国での経営資源投入」「成長分野での用途・要素技術開発」を主な営業施策として掲げました。

「非日系企業への深耕」では、大手EMS企業対応の組織をアジアネットワーク内に配備し、当社の機能面で独自性ある商材の提案活動に注力しました。「中国内陸部拠点の拡充」では、上海華長貿易有限公司の内陸部拠点・成部分公司に続き、新たな拠点を設ける方向で検討を進めています。「アセアン新興国での経営資源投入」では、当事業部の駐在員を含め人員増強を各拠点にて行いました。「成長分野での用途・要素技術開発」では、OA分野において合成樹脂販売以外のビジネス創出、LED分野

TOPICS

グローバル会議の開催

当事業部は、国内外含めスタッフ700名を超える大きな事業体で、相互連携強化の目的のもと、グローバル会議を定期的に実施しています。2013年3月期においては開催地を日本とし、国内外スタッフ約60名の参加のもと、活発な議論・情報交換が行われました。

ポリマープロダクツ事業部



執行役員
ポリマープロダクツ事業部長
長房 健次

主要市場の動向

当事業部の集中分野「電子業界」では、円高、競合の激化、海外流出と極めて厳しい環境が継続した結果、表面検査装置およびTV向け難燃絶縁シート等が特に大きな影響を受けました。2014年3月期では、国内での安定需要が期待できるコスメやトイレタリー、食品、メディカル業界でのコア事業を強化するとともに、シートやその加工品での新規ビジネスの可能性を探索し、安定的成長を目指します。

2013年3月期の戦略展開と成果

2013年3月期は、イーストマン社製樹脂販売において、同社の最注力分野コスメ・トイレタリー関連で売上が大きく伸長したものの、同社樹脂ビジネス全体では、汎用分野での競合台頭により、若干の減少となりました。同社のコポリエステルを使用したシート・フィルム「デナイトエース®」の開発においては、実績化に成功。新たなニーズも発見でき、2014年3月期はさらに注力します。

サンデルタ(株)事業においては、TV業界での激しい競合のもと、主力商品「サンモルフィーV」の不振が影響し、売上は減少しました。同様に電子業界向け表面欠陥検査装置「SCANTEC®」事業も不調に終わりました。以上の結果、2013年3月期業績は、減収減益となりました。

なお、新たな海外展開として、フクビ化学工業(株)とベトナム(ドンナイ省)において合併事業をスタートさせました。(2014年3月期稼働予定)

TOPICS

ECC社コポリエステルCN-015

PCTA樹脂であるCN-015は、イーストマンケミカル社の高透明ポリマーで、キャッチフレーズ「Look like glass, feel like glass」のもと拡販を開始。コスメ業界への販売を促進していきます。



「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

当事業部は、「Change-S2014」において、①オリジナル製品の開発、②コアビジネスの強化、③グループ各社とのシナジー構築、を目標に掲げています。

オリジナル製品の開発においては、イーストマンケミカル社製コポリエステルを使用したシート・フィルム「デナイトエース®」の機能性付与およびその加工品の開発に注力します。コアビジネスの強化に関しては、イーストマンケミカル社の方針に基づき、コスメ・トイレタリー分野で一層の拡販を目指します。加えて当社が新たに重点を置くメディカル分野での拡販にも注力します。サンデルタ(株)事業については、コア商品の拡販にとどまらず、各事業部との連携による新商品群のマーケティング・販売活動を推進します。「SCANTEC®」事業に関しては、より市場、市況に見合った合理的組織づくりを実施し採算性改善を目指します。

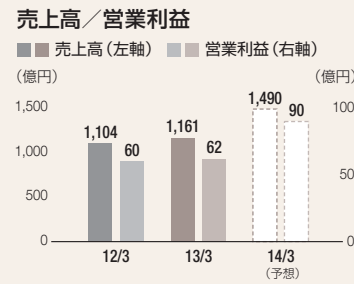
グループ各社とのシナジー構築に関しては、東拓工業(株)、寿化成工業(株)、セツナン化成(株)、ナガセプラスチック(株)とともに、製造・加工、販売において協業を進めていきます。

なお2014年3月期は、シート・フィルム業界向けに機能性添加剤を取扱う機能性フィルム材料部が色材事業部から当事業部に合流することをきっかけに、ユーザー各社へのビジネス提案の幅を広げていきます。



朝倉 研二
取締役 兼 執行役員

私たちは、電子業界において持続的な成長を達成するべく、市場における技術・サービスのニーズを的確に予測・把握し、グループおよびパートナーのリソースを活用した主導的ビジネスモデルの展開によって、グローバルにソリューションを提供します。



セグメント概要(機能)

電子セグメントは、電子分野における潜在的なニーズを先取り、且つ、川下からの情報を他セグメントへ提供する機能も併せ持ち、オリジナリティの高い製品やサービスを提供するセグメントです。

セグメント(事業)の強み

- 電子業界における国内外の製造・加工機能
- ナガセケムテックス(株)製品を中心にした商品力、開発力
- チャンネルによる情報収集・マーケティング機能
- ソリューション提案(事業企画・創造)機能

注力事業

- 1 スマートフォン・タブレット端末事業
- 2 次世代ディスプレイ事業
- 3 エポキシ事業
- 4 半導体後工程事業
- 5 環境・エネルギー事業

電子化学品事業部

主要市場の動向

国内の半導体・液晶分野ともに円高による価格競争力の低下および欧米、中国の消費財需要の低迷により収益が悪化し、事業の統廃合が進んでいます。その一方で、韓国、台湾、中国での量産規模は拡大し、現地生産・供給体制が促進しています。電子部品、自動車業界においても同様に中国、東南アジアでの現地生産が進んでおり、現地対応が必須という状況です。



執行役員
電子化学品事業部長
堀江 健一

2013年3月期の戦略展開と成果

2013年3月期は、主力の変性エポキシ事業において、新規開発した磁性粉入り樹脂の受注が伸びた一方、パワーデバイス用熱伝導シートおよびSAWデバイス用シートの受注が低迷しました。

また、子会社のEngineered Materials Systems Inc.(米国)が製造する変性エポキシ樹脂においては、タブレットPC用途向けに大きく伸ばしました。液晶事業においても、タブレットPCの増産、大型TV用パネルの需要回復により、薬液ビジネスが大きく伸びました。

他方、国内における無電解金メッキバンピングサービスが引き続き低迷したものの、子会社のPac Tech-Packaging Technologies GmbH(独)において、HDD向け半田レーザー溶接装置および、米

国バンピングサービスがともに受注増となりました。

以上の結果、2013年3月期業績は、減収増益となりました。

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

当事業部では、「エポキシ事業が現地法人の収益の核となるべく、日米欧亜の主要拠点で開発・製造体制を整備し、現地主導で事業が展開できるよう、ナガセケムテックス(株)の要素技術(エポキシ、感光材および関連薬液、特殊メッキ)を活用し、ディスプレイ、電子デバイス、半導体製造工程、環境ビジネスで確固たる地盤を築く」ことを「Change-S2014」の目標としています。

2014年3月期は、半導体、大型液晶パネルおよび有機ELの量産が集中する韓国、中国、台湾の各現地法人へ駐在員を派遣し、日米亜においてエポキシ樹脂の開発・生産拠点を活用したエポキシ樹脂製品の量産販売体制を強化します。

TCM(トータル・ケミカル・マネジメント)ビジネスにおいては、韓国、中国、台湾での販売拡大を促進するとともに、新製品である電子用溶剤再生回収システムの実績化を図ります。半導体3次元実装は、開発製品ロードマップを見直し、目標顧客の現実的な要求に応じてナガセケムテックス(株)、Pac Tech-Packaging Technologies GmbH(独)、AlchimerS.A.(仏)の技術集約を図ります。

TOPICS

磁性粉含有エポキシ樹脂の新規開発

この樹脂は、蓄積されたエポキシ変性樹脂技術をベースに、分散性および印刷性に優れたフィラー高充填技術の確立によって開発された樹脂です。フェライト系や金属系の磁性フィラーを最密充填することによって、エポキシ樹脂自体の高透磁率化を実現しました。特にインダクターなどのコイル電子部品向けには、部品の小型化、特性アップ化に大きく貢献しています。



電子資材事業部

主要市場の動向

スマートフォン・タブレットPC業界では継続した成長が見込まれており、Windows8を皮切りとしたUltrabookの伸長も見込まれています。市場拡大に伴う安価品の増加が想定されることから、コスト競争は厳しくなることが予想されています。LED照明市場も引き続き成長が見込まれていますが、こちらも市場拡大に伴いコスト競争は厳しくなると思われます。



執行役員
電子資材事業部長
鎌田 昌利

2013年3月期の戦略展開と成果

2013年3月期はスマートフォン・タブレットPC業界において大きな変化がありました。Apple Inc.およびSamsung Electronics Co., Ltd.が圧倒的シェアを誇っていた業界において、欧米、アジアからの新規プレーヤーが多数参入し、シェアを増やしつつあります。また、業界全体の成長に伴い、タッチパネルの需要も急速に拡大しました。

こうした環境の変化のもと、当事業部では3点の施策を実施しました。①世界中のスマートフォン・タブレットPCメーカーへのマーケティング・営業をさらに強化すべく、エンドユーザー攻略プログラムを立ち上げ、日本だけではなく海外現地法人の営業マンの育成・強化、②ニーズ、シーズに基づいた新規商材の発掘に掛けるマンパワーの強化、③タッチパネル業界において、営業強化と

ともに加工も絡めた事業を展開しました。

結果として、既存のエンドユーザー向けビジネスの拡大、新規エンドユーザー向けビジネスを獲得することができ、海外現地法人の収益が大きく伸びたため、2013年3月期業績は、増収となり、利益においては約20%の増益となりました。

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

当事業部は、「Change-S2014」の目標として、「スマートフォン・タブレットのブランドオーナーから直接、本当のニーズをキャッチし、共同開発できるポジションを確立する。結果として高付加価値ビジネスを創造し続けている。」掲げています。

その目標のもと、前期に引き続き、日本に加えて欧米、中国を中心とするアジア、韓国、ASEANの販売現地法人および製造現地法人とのグローバルな協業体制、ならびに人材育成を強化していきます。また、川下製品に近い事業部として、他のセグメントとの協業推進も重要事項の一つとして捉えています。

LED照明事業においては、東日本大震災を機に急激に進んでいる節電やエコ意識の高まりの中で伸長していく市場に対応するべく、国内全体の営業体制を整備し、新規顧客の開拓を引き続き進めていきます。

TOPICS

スマートフォン・タブレットPC筐体用表面処理部材が大きく伸長

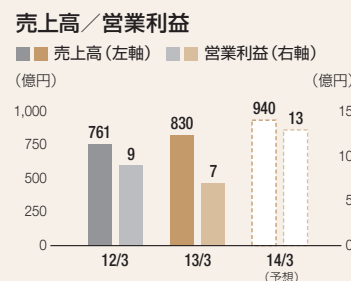
米最大手スマートフォン・タブレットPCメーカー向けビジネスにおいて、人員体制、ロジスティック機能を大幅に強化した結果、サプライヤー、エンドユーザー双方からの取引依頼および取引商材が増加し、増益に貢献しました。





朝倉 研二
取締役 兼 執行役員

私たちは、新興国の成長を取り込み、樹脂を中心とした基盤ビジネスの拡大により新しい車社会に貢献すること、また、自社技術を応用した蓄電関連ビジネスを核に、エネルギーマネジメント関連分野で成長することを目指します。



自動車材料事業部



自動車材料事業部長
池本 眞也

主要市場の動向

2013年3月期上期、日本国内自動車産業は、震災復興・エコカー補助金の追い風を受け好調に推移するも、下期は中国市場の停滞、エコカー補助金の剥落により販売低迷となり国内市場は微増。一方海外においては、2013年3月期は、下期に日中関係悪化による中国市場の低迷があったもののASEAN・北米を中心に伸長。2014年3月期は、中国も回復、北米市場が堅調、ASEANは依然好調に推移すると見られており、増収・増益を見込んでおります。

2013年3月期の戦略展開と成果

2013年3月期は「**Change-S2014**」の初年度として、“成果と継続”をキーワードにさらなる収益性の向上を目指し、樹脂関連事業・カーエレクトロニクス事業に取り組みました。新たな合弁事業としてインドネシアで樹脂部品の塗装合弁会社を設立しました。また、インドでのブロー部品合弁製造会社の稼働も本格化するとともに、グローバルでの取組みはさらに広がりを見せており海外各拠点・海外合弁会社・関係会社との連携も強化されています。環境対応車関連においても、関係会社・合弁会社と連携し、新技術・新工法・製品の開発が進みました。

2013年3月期は、日中関係悪化問題による中国市場の停滞や日本国内エコカー補助金剥落により下期生産調整が入るなどのマイナス要因があったものの、ベトナム・韓国での新規ビジネスの

TOPICS

内装加飾部品のグローバル展開

海外内外装部品メーカーとの連携により、北米市場日系自動車メーカーとの取引がスタート。海外現法間の取引が活性化するとともに北米日系自動車メーカーとのさらなる取組みが期待されます。



拡大や、洪水から急速に回復したタイ市場、堅調な北米市場の支えにより、増収増益となりました。

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

当事業部は「**Change-S2014**」において、環境配慮型の新しい車社会に必要とされる技術と商品を提供し、グローバル社会に貢献し「自動車・エネルギーセグメント」の中核事業部として次世代に向けた事業構築に取り組んでいきます。自動車事業と環境・エネルギー事業の融合を図る一方、従来からの強みである樹脂関連事業は原料素材の脱原油素材へのシフト、金属部品の樹脂化、軽量化素材・技術の自主開発により、さらに付加価値を高めていきます。

カーエレクトロニクス分野においては、日本が強みを発揮する電池・モーター・パワーモジュール部品や素材にかかわるグローバルレベルの調達・供給体制構築を目指し、グループ内各拠点と連携していきます。また自社グループや共同開発企業との協業強化や資本提携先・製造合弁事業を通じて、市場ニーズに合致した機能製品開発を推進する予定です。

今後、引き続き大きな成長が予想される中国に加え、インド・メキシコ・トルコなど新興国での活動を強化していきます。

セグメント概要(機能)

自動車・エネルギーセグメントは、自動車を始めとする環境配慮型エネルギー関連分野において、樹脂部品や蓄電システム等、独自性のある技術革新を追求し、新たなビジネスモデルを提供しています。

セグメント(事業)の強み

- 自動車業界におけるニーズの吸い上げ力と新規商材のマーケティング力
- 海外ネットワークとグループ内連携
- 業界に精通し専門的知見を保有することで得られた顧客との信頼関係
- (株)キャプテックス(電池)、その他パートナー企業の専門性と製造開発機能

注力事業

- 樹脂関連事業
- カーエレクトロニクス事業
- エネルギーストレージ事業
- 創エネ・省エネ事業

エネルギー事業室



エネルギー事業室長
佐藤 潔

主要市場の動向

東日本大震災から2年が経過し、原発の一部稼働もあり震災直後におけるエネルギー供給や計画停電等に対する不安は薄れつつあります。しかし、公共事業の増加や産業用PV発電の全量買取制度によってLIB(リチウムイオンバッテリー)システムやPV(太陽光発電)システムの需要は依然大きく、今後のLIBやPVの価格低下が予想される中、マーケットはさらに拡大することが見込まれています。

2013年3月期の戦略展開と成果

2013年3月期は、東日本大震災の影響が徐々に薄れていく中、PV関連で産業用PVの全量買取制度が始まり、当社取り扱いのPVシステムも前期を大きく上回る販売実績が残せました。しかし期待していたEV(電気自動車)用途向け電池材料では、自動車メーカー各社の販売計画が大きく下回ったことによる影響等を受け、計画未達となりました。施設園芸用ハウスなどの温室暖房用途で使われる、重油使用量低減を目的に開発された温風暖房機「ナチュラルエコ371」は、30%の重油使用量削減の成功を受け大幅な販売増を期待していましたが、政府の補助金対象事業に入らなかったことが響き計画を大きく下回りました。こうした補助金によって販売量が左右される事業は、当社の理念に合わないとの考えのもと、2013年3月末をもって撤退することを決定しました。

蓄電池システムでは、東日本大震災時にコインパーキング駐車中の車が停電によるシステムダウンで出庫不能となった事例によ

TOPICS

(株)キャプテックス岡崎工場が竣工

2012年4月11日、愛知県岡崎市の東部工業団地内に(株)キャプテックスの新工場が竣工し、盛大に竣工式が行われました。これにより(株)キャプテックスは量産機能を兼ね備えた蓄電システムにおけるワンストップサービスが行えるようになりました。



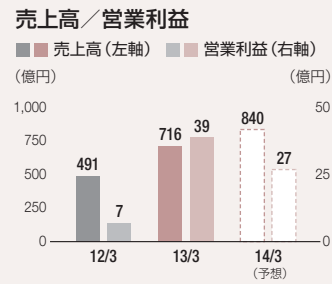
る要望を受け、非常時にも使用可能な小型電源の開発や、PVとの組み合わせによる独立電源システムの開発などを行いました。小型電源は当社100%出資の子会社(株)キャプテックスで製造し、2014年3月期に上市予定です。

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

「**Change-S2014**」は、統合された各事業の基盤づくりと協業による相乗ビジネスの創出を図ります。従来は「電池材料」「電池システム」「グリーンエネルギー」といった事業ドメインによる組織編成でしたが、2014年3月期からは「東京」「名古屋」「大阪」という地域ドメインによる組織編成としました。従来の事業ドメインを司るプロダクトマネジャー制を敷くことで各地域に横串が通せる形となります。これは創室以来行ってきた事業単位でのチームビルディングから一歩前進し、より顧客に密着したビジネスを行うこと、および当室の柱であるLIBシステムとPVシステムを組み合わせたトータルシステムの構築・提案を行うことを目的とした体制です。

LIB用部品販売とPV用部品販売をマザービジネスとして位置付け安定した事業基盤を築くとともに、LIBシステム販売、PVシステム販売を注力事業とし、トータルエネルギーマネジメントおよびBCP(事業継続計画)対応などの分野で当社がイニシアチブをとれる形での提案型ビジネスを創出していきます。

私たちは“人が健康で豊かに生活することに貢献する”ことを理念とし、「食品・飲料」「化粧品・トイレタリー」「医薬品・医療材料」を重点市場と定め、グローバルな市場に向けてグループ資源である糖質・酵素・製剤・合成等の技術を有効に活用して事業価値を最大化することを目標とします。



森下 治
取締役 兼 執行役員

セグメント概要(機能)

生活関連セグメントは、豊かで健康な生活に貢献する情報の収集・技術研鑽・モノづくりに真摯に挑み、新たな付加価値を生み出すことによって顧客やグループ会社と共に社会に貢献し、プレゼンスの高い事業集団を目指しています。また、社会に先駆けてバイオ分野を深耕し、新機能素材等の開発を進めてまいります。

セグメント(事業)の強み

- 糖質・酵素・製剤・合成等のグループの特徴ある研究開発・製造機能
- 欧米およびアジア各国でのグローバルネットワーク
- 長年の事業展開で培われた事業基盤となる薬事管理体制
- ビューティケア製品事業の基盤となる国内訪問販売ネットワーク

注力事業

- 糖質及び酵素事業の「食品・飲料」への展開
- 「化粧品・トイレタリー」関連事業展開
- グローバルな「医薬品・医療材料」展開
- 農業・水産・畜産関連事業展開
- ビューティケア製品訪問販売事業展開

ライフ&ヘルスケア製品事業部



取締役 兼 執行役員
ライフ&ヘルスケア製品事業部長
森下 治

主要市場の動向

事業環境としては、世界的な人口増加の流れを受け、安心して安全な食材や安価で高機能な化粧品・医薬・医療素材の需要が高まっています。グローバルなマーケティング活動によって世界的な市場動向を把握し、高まるニーズに合致した事業の育成を図っていきます。

2013年3月期の戦略展開と成果

2013年3月期は、(株)林原のグループ化を受け、事業領域を大きく変更する決定をしました。これまでの医薬・医療材料および酵素事業を中心とした事業展開から、機能性糖質の展開を主軸に新たに食品素材・化粧品素材の事業展開を加えた事業内容への変更です。また、ナガセ医薬品(株)では抗癌剤後発薬分野へ注力すべく新製剤棟の建設を完了しました。さらに研究を深めた放線菌由来の酵素では、ナガセケムテックス(株)において京都府(福知山)に生産棟を新設しました。林原事業においては、長瀬産業との販売協業体制を構築し、新たに機能性糖質生産体制を充実すべく、岡山に新棟の建設を決定しました。

世界的にも景気が低迷する中、林原のグループ化やグループ事

TOPICS

主な開発の取り組みに関しては以下のような状況です。

- 林原の持つ機能性糖質の技術・製造基盤の拡充を目指した新棟建設の決定
- ナガセケムテックスで開発してきた放線菌由来酵素のグローバルな応用展開
- ナガセ医薬品での製剤化ノウハウを活用する新棟完成



業の将来を見据えた先行投資・企画開発を積極的に行った結果、売上高および営業利益は大幅に改善することができました。

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

2014年3月期は、「Change-S2014」の2年目を迎え、当事業部では「食品・飲料・化粧品・トイレタリーおよび医薬・医療材料市場」をターゲットに商社機能と製造機能の融合によって事業を進化・拡大させ、高付加価値ビジネスを創造する事業連合体を目指していきます。

また、農業水産畜産の分野においても新しく組織を構築し、活動を充実していきます。グループ企業の保有する技術・知財・人材・組織基盤を有効に活用し、単に商社活動を展開するだけでなく、グローバル化する市場特性を意識したマーケティング活動や中長期を見据えた企画・開発活動をも充実していきます。グローバル化・高齢化・少子化・医療費の高額化等の大きな流れの中で、“人が豊かに健康で生活することに貢献”できる活動を重視し、安心・安全で且つ市場が期待する食材・化粧品・医薬品・医療材料といった“モノづくりに貢献する事業展開”を実施します。

ビューティケア製品事業部



執行役員
ビューティケア製品事業部長
平井 孝明

主要市場の動向

化粧品市場が横ばいの状況の中、健康食品市場におけるドリンク分野の需要が活性化し、全体として微増の状況です。化粧品訪問販売業界においては、新たな顧客接点を意識した地域密着型のサロンビジネスが伸びている一方、従来型の訪問販売は苦戦を強いられています。

2013年3月期の戦略展開と成果

当事業部は、「Change-S2014」のもと訪問販売事業の持続的成長を図るため、①広告展開や事業紹介ビデオ制作などによるナガセブランドの市場認知度のさらなる向上、②販売制度の改訂による代理店育成のスピードアップ、③新しい技術習得・人材育成プログラム「ナガセブラッシュアップシステム」の導入による仲間づくりの拡大、④「ハーブサイエンス&テクノロジー」理論による研究および商品開発方向性の明確化、⑤本部主導の開拓チームに

よる新しい地域へのチャレンジ、などの施策を行ってまいりました。また、日本橋、神戸に次いで3店舗目となる本部直営店「ナルファス岡山」を開設しました。

他方、成長著しい中国においては、市場開拓に向けテストマーケティングを行ってまいりましたが、国内事業への集中を決定したため、中国での事業展開は収束となりました。

以上の結果、2013年3月期は、新製品効果があったものの、既存商品の苦戦もあり減収減益となりました。

TOPICS

純・輝・冴 — 花の持つ美パワーで真の美しさを内側からの“美活”習慣を可能にする美容食品「ナガセ トリアンヌ」新発売。

「ナガセ トリアンヌ」は、外側からだけでなく内側からの“美活”を目指す方々=インナービューティに向けた美容食品です。特徴は、艶やかな透明感「くちなしエキス」、糖化に着目「桜の花エキス」、毎日のスムーズな流れをサポート「紅花エキス」という3つの花々のエキス。このトリプルアプローチが、女性の美しさを内側から元気付け、ふっくら、艶やかな美しさをサポートします。



「ナガセ トリアンヌ」
27g (900mg x 30包)
7,700円(税込)

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

訪問販売事業の持続的成長のために2014年3月期も継続して、①広告・広報展開などによるナガセブランドのさらなる市場認知度の向上、②全国オフィスの見直しを含めた既存地域のさらなる開拓と活性化、③新販売制度の浸透による代理店育成のスピードアップ、④新教育プログラム「ナガセブラッシュアップシステム」の浸透と活用による仲間づくりの拡大、⑤「ハーブサイエンス&テクノロジー」に基づく研究および商品開発の推進、⑥本部主導のプロジェクトによる新しい地域へのチャレンジ、などの施策を実行していきます。

グレーターチャイナ地域



執行役員
Greater China CEO
山口 勝久

グレーターチャイナ地域(中国大陸・香港・台湾)において当社は、販売会社、製造会社、支店・事務所を含め40を超える拠点数を有し、2014年3月期の目標売上高を約1,900億円(前期比108%)としています。各拠点において顧客および市場に密着した事業活動を行うと同時に、拠点間の協業やグローバル展開を図るナガセグループの総合力を最大限駆使したビジネス創出に取り組んでいます。

主要市場の動向

2013年3月期の中国の年間国内総生産(GDP)成長率は、欧州での信用不安などに起因した世界経済の減速に伴う輸出の鈍化、国内産業の在庫調整の遅れなどの影響により、13年ぶりに8%台を割り込み7.8%となりましたが、依然高い水準で推移しています。

一方、日中関係が悪化した9月以降は、日系ブランドの自動車や家電等の販売が落ち込み、当社を含めた関連業界の日系企業にとっては厳しい1年となりました。

中国政府は2013年のGDP成長率目標を前年と同じ7.5%に設定、引き続き積極財政と穏健な金融政策を維持し、経済を安定成長の軌道に乗せることを目指しています。経済成長において政府のインフラ投資の割合が大きな部分を占めるのも事実であり、大気汚染等の環境問題、所得格差、領土問題、過熱化する不動産投資など、多くの難題を抱える状態ではありますが、巨大な国内消費市場という持続的かつ強固な成長エンジンに加え、足下では米国をはじめとするグローバル経済の回復による外需の拡大も期待され、依然として世界の中で強い成長力を持った地域であることに変わりはありません。

TOPICS

廈門にディスプレイ向けガラス薄型加工工場を設立

2012年7月、中国福建省廈門に、長瀬電子科技股份有限公司(台湾)100%出資の「長瀬電子科技(廈門)有限公司」の工場が完成しました。2014年3月期の本格操業に向けて最終準備段階に入っています。



2013年3月期の戦略展開と成果

2013年3月期は、国内産業の在庫調整の遅れ、輸出不振など中国経済全体の減速に加え、下期には広州・天津地域などを中心に自動車向け商材の販売が一時急激に落ち込みました。しかし、スマートフォンやタブレット等のエレクトロニクス分野で新規商材が販売拡大し、全体として売上1,759億6千万円(前期比13.0%増)となりました。

食品、化粧品等のライフ・ヘルスケア分野向けに展開を開始した林原製品については、ナショナルスタッフを主体とした地域横断の拡販部隊「林原チーム」を創設し、中国の市場ニーズや需要家の情報収集、販売の全国展開、新規用途開発などを推進しました。

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

「Change-S2014」のもと、中国大陸・香港・台湾を含むグレー

ターチャイナ事業の「一層の底上げと変革に向けた取り組み」を推進していきます。「地域発信ビジネスの創造」、「自ら創る(自主創造)」をスローガンに、香港・華南・中西部・華東・華北・台湾の各地域が各々活性化され、且つグレーターチャイナ全体として事業間・地域間のシナジーが実感できる状態にすることを目標にしています。引き続き高い成長力を維持する中国市場を睨み、環境・エネルギー、エレクトロニクス、自動車、ライフ・ヘルスケアを重点分野と位置付け、成長が見込まれる領域に経営資源を重点的に投入し事業拡大に取り組むと同時に、機能素材、加工材料、自動車・エネルギー、電子、生活関連の5セグメントのバランス化と最適化を目指していきます。

基盤事業である電子、加工材料、自動車事業においては、グローバルな連携によってさらなる商材の充実を図り、日系企業に限らず中国内資企業、中国進出の外資系企業をもターゲットに、販売拡大を推進します。また、機能素材セグメントでは、コスト競争力が高い中国原材料の開拓を進め、グループの販売網を活用し東南アジア等への展開を図っていきます。

育成事業である生活関連事業では、2012年に活動を開始した「林原チーム」を中心に、林原本社との連携によって専門性の強化を図りながら、中国内でのマーケティング、販売網の拡充、新規用途開発をさらに深耕していきます。また、環境・エネルギー分野では、LIB、PV、LED関連を重点ターゲットにビジネスの拡大を図ります。

マーケティング・販売機能の展開と同時に、中国での製造・開発機能を拡充し、中国市場のニーズにマッチする製品展開と需要家サポートを強化する取り組みも進めていきます。今春には常州におけるライトケミカル工業(株)とのJVによる樹脂・ファイン関連製品の受託製造工場が稼働を開始、長瀬電子科技廈門工場も年中に本格稼働するのに続き、秋には無錫においてエポキシ樹脂を中心としたR&Dセンターが完成し活動を開始する予定です。

運営管理面においては、長瀬企業管理(上海)有限公司を中心に、人事戦略の推進やガバナンスの強化、ITインフラの導入・保守・運営体制の整備によって、地域の管理・支援機能を強化し、拡大する中国ビジネスを支えていきます。

ASEAN&中東地域



執行役員
ASEAN・インド CEO、
ポリマープラント
アカウント事業部長
若林 市廊

ASEAN地域は従来、安価な労働力を強みに生産拠点として発展してきましたが、昨今の経済成長を基盤に、消費市場としての存在感およびチャイナ・プラス・ワンとしての注目度が高まっています。当社は、従来のASEANに加えインド・中東・オセアニアの10カ国(販売会社8社、支店・事務所8カ所、製造会社9社)において地域戦略を実施しています。これらの幅広いグループネットワークを背景に、現地主導型ビジネスの展開に努めています。

主要市場の動向

日本をはじめとする先進国の景気回復が不透明な中、外資企業の旺盛な進出意欲と中間層の拡大により、ASEAN地域の景気は堅調に推移することが予想されています。

2013年3月期の戦略展開と成果

2013年3月期は、タイを中心とした自動車ビジネスの伸長、包装材料ビジネスの進展、中東等における化学品ビジネスの伸長、およびOA業界をはじめとする進出企業との取引拡大等により、売上高858億8千円(前期比17.8%増)となりました。

他方、運営面においては、各地において人員増強や事務所の拡張など、持続的な成長に向けた先行投資を行うほか、共通基幹システムの導入や地域統括機能の強化を図るなど、安定した企業運営に努めました。

TOPICS

Regional Operating Centreの設置

「事業領域および国を跨ぐ地域完結型ビジネスの創造や当地域を発信源とした中国・日本との連携ビジネスの創造」といった営業面と、「新たな地域・ビジネスへの進出に伴うリスク管理の強化」といった管理面双方の強化を目的に、地域統括機能を持ったRegional Operating Centre(ROC)を設置しました。

営業的活動戦略

①林原ビジネスプロジェクト

目的：林原ビジネスの順調な立ち上げと統制された拡販体制整備

②パッケージングビジネスプロジェクト

目的：パッケージングビジネスの拡大

③樹脂購買ビジネスプロジェクト

目的：購買力の強化、域内連携強化

④ケミカルビジネスプロジェクト

目的：ビジネスモデル横展開、投資案件提案

⑤自動車事業プロジェクト

目的：自動車業界における域内連携強化

⑥電子事業プロジェクト

目的：Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.を中心とした電子ビジネスの拡大

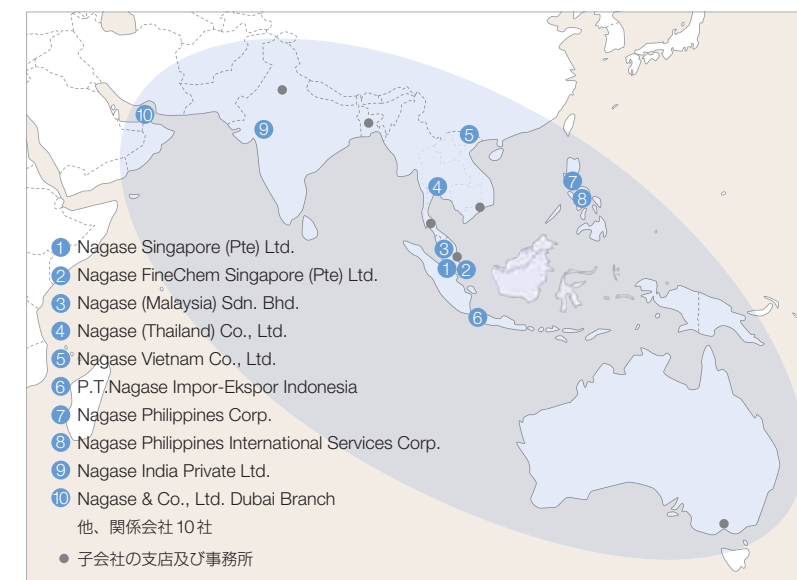
⑦新規事業プロジェクト

目的：地域発信の事業投資の促進、域内新規事業の促進

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

「Change-S2014」では2年後の姿として、樹脂関連ビジネスを維持・拡大するとともに、他分野(電子、ケミカル、ライフサイエンス)を加速度的に伸長させ、事業分野、地域ともにバランスのとれた事業体を目指しています。

2014年3月期は、事業基盤である機能素材と加工材料分野において、日本、中国地域との連携をさらに高めるとともに、サプライヤーの拡充とOAメーカーへの取り組みを引き続き強化し、さらなる拡大を図ります。一方、育成事業として①包装材料ビジネスの拡大、②タイを中心とした自動車・エネルギービジネスのさらなる地域展開、③マレーシア・シンガポールでの電子ビジネスの重点開発の継続、④林原ビジネスの営業体制強化等を行うとともに、成長地域であるVIP(ベトナム、インドネシア、フィリピン)の強化と開拓地域であるバングラデシュ、メコンデルタ3カ国(ミャンマー、カンボジア、ラオス)への地域展開を加速し、持続的な成長を目指します。管理面においては、地域における事業拡大の迅速化とリスク管理を円滑に行うべく引き続き地域管理機能の強化を図ります。

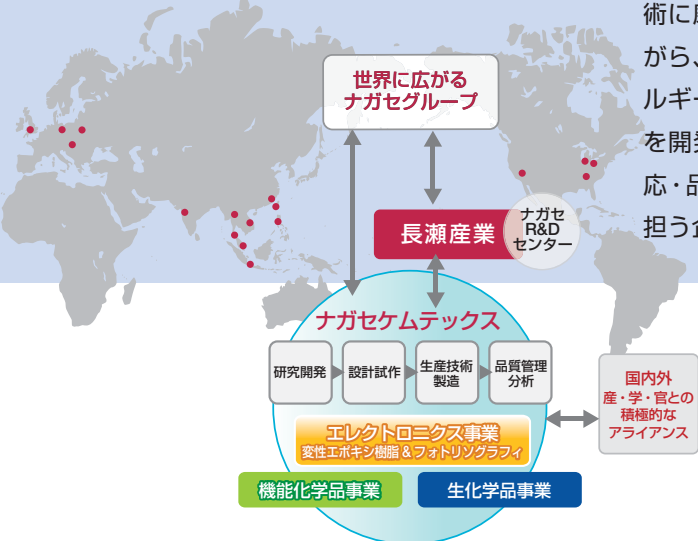


ナガセテムテックス(株)



ナガセテムテックス株式会社
代表取締役社長
三橋 一夫

ナガセグループの製造機能の中心的役割を担う当社は、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術・配合技術・バイオ技術・評価技術を駆使して、様々な製品開発を行い、ニッチな分野で高いシェアを持つユニークな製品群を有する化学メーカーです。これらのコア技術を深化・融合させることにより、ユーザーニーズに対応した新規開発力および多品種少量生産に対応する高い技術力を有しています。これからは多彩な基盤技術に磨きをかけ、ニッチな市場の中で高機能化・差別化を図っていきながら、ナガセグループの顧客との信頼関係を基盤に、バイオ、環境・エネルギー、エレクトロニクス分野において、高機能で高付加価値な製品を開発しユーザーの皆様へ提供してまいります。また、安全衛生・環境対応・品質管理・法規管理などの面においても、グループ内の製造・加工を担う企業として主導的役割を果たしています。



生産体制

多品種にわたるエレクトロニクス関連製品と機能化学品を生産する播磨事業所では、マイクロエレクトロニクス関連製品を生産する新生産棟の増産体制が整い、本格生産を開始しました。酵素や発酵生産物などのライフサイエンス関連製品を生産する福知山事業所では、海外輸出拡大を目指し新酵素棟が完成、生産を開始しました。また、各事業所で省エネ活動を推進しており、播磨・福知山両事業所では、消費電力節減に努め、夏場の電力不足に対応しました。また播磨事業所ではOHSAS18001の認証を受け、さらに安全で安心して働ける職場づくりに努めています。

海外においては、長瀬精細化工(無錫)有限公司でエポキシ樹脂変性品の製造設備に加え、研究開発機能を拡充すべくR&Dセンターの建設に向け準備を進めています。



播磨事業所：マイクロエレクトロニクス新生産棟 内部の装置



福知山事業所：新酵素棟



中国：長瀬精細化工(無錫)有限公司 R&Dセンター(完成予想図)

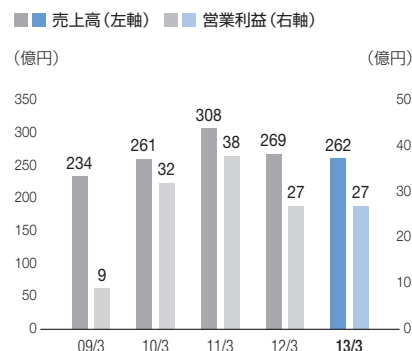
主要市場の動向

スマートフォンやタブレット端末等の成長分野で需要があったものの、世界経済の成長鈍化や日本経済における個人消費の低迷等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

2013年3月期の業績

2013年3月期の売上高は、262億3千万円(前期比2.7%減)、営業利益は27億4千万円(前期比0.3%減)となりました。主に変性エポキシ樹脂関連では、重電・弱電・携帯電話向けは好調に推移したものの、半導体および液晶パネル用材料等の減少により、関連製品の売上が落ち込み減収となりました。利益面では、販売価格の下落や電子材料を中心とする高付加価値製品の販売が低迷したため、減益となりました。

売上高/営業利益



研究開発体制

各事業本部内にある製品開発部と全社横断的な研究開発部の総勢140名で構成されています。エレクトロニクス分野では、導電材料・透明材料・ナノ材料・電池材料・環境対応材料などの開発に積極的に取り組みました。特に、透明材料のひとつである有機・無機ハイブリッドポリマーの開発において、高機能コーティング用途に加え、レンズ用途でも開発が進み、用途拡大に成功しました。ライフサイエンス分野では、ナガセR&Dセンターと一体となって医薬中間体・新規酵素の開発を進めました。開発テーマの選定については、グループ全体を通じてニーズを把握し、研究開発と商社機能のシナジーを発揮できることが強みとなっています。



(ナガセテムテックス(株)要素技術)

2013年3月期の事業概況

エレクトロニクス事業

高度なエポキシ変性技術をベースにした製品開発と生産を行っています。エレクトロニクス関連では有機EL用接着剤が伸長し、スマートフォン用高機能エポキシ樹脂が新規採用となりましたが、液状半導体封止およびパワーIC用途は前年を割りこみました。液晶関連ビジネスは大型パネルが下期より回復し、計画通りに推移しました。環境エネルギー分野では(H)EV用接着剤の量産を開始しましたが、太陽電池・風力発電用は低迷が続いています。昨年グループ傘下に収めた米国のEngineered Materials Systems Inc.ではコーティング材が大きく売上を伸ばし、さらに米国向け弊社製品の現地生産を開始しました。



機能化学品事業

機能化学品事業では、特徴ある有機合成とポリマー合成技術をベースとした機能材料を展開しています。エピクロルヒドリン誘導体においては実績のあるタイヤコードビジネス拡大のため評価技術強化を行い、今後の伸長が期待される中国やインドなどへ紹介し、採用実績をあげました。また透明性、耐光性、耐熱性といった各ニーズに対応した新規のエポキシ材料の開発を推進しました。特殊アクリルゴムは国内のみならず韓国・台湾・中国をターゲットに新規用途開拓を推進し、販売を開始しました。透明導電性高分子デナトロンは新規高導電タイプの開発を積極展開し、現在の主要用途であるディスプレイ用帯電防止以外の電子材料用途にワークし、高い評価を得ています。

生化学品事業

酵素事業については、自社独自製品の応用開発に注力し、顧客にとって価値のある提案を積極的に行い、販売実績を確実に上げました。独自のリン脂質変換酵素を利用したリン脂質については、アプリデータを充実し、国内外で拡販活動を行い、売上を伸ばしてきました。医薬の原薬・中間体ビジネスにおいては、非天然アミノ酸



で培った技術をさらに進化させ、新たな生体適合性材料を追求し、医療材料分野への展開を推進します。

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

2014年3月期も「Change-S2014」の基本方針に則って、さらなる経営基盤の強化を行います。

研究開発では、多くの要素技術を駆使した独自の開発力で新事業・新製品を創出し、多様なニーズに対応していくとともに、将来の成長分野を志向するテーマをナガセグループ国内外のネットワークと豊富な情報を活かして選定し、中長期の中核事業・要素技術・コア材料の確立を目指します。さらに、安全操業・生産技術・品質保証などメーカーとしての生産基盤のさらなる強化および生産性向上を推進し、ナガセグループの研究開発・製造機能の中心的役割を果たし、技術経営に関する質の向上を図ります。



株式会社林原
代表取締役社長
長瀬 玲二

当社の事業は大きく機能性糖質と機能性色素に分類できます。機能性糖質は食品素材として用いられる「トレハ®」や「林原ヘスペリジン®S」、化粧品素材として使用される安定型ビタミンC「AA2G®」、医薬分野では輸液用「マルトース」等の製造・販売を行っています。機能性色素事業では、有機合成技術を活かした多種多様な色素ライブラリーを活用しながら、写真や印刷増感剤等の工業分野、および医薬品「ルミン®A」や検査薬等のライフサイエンス分野での製品提供を行っています。

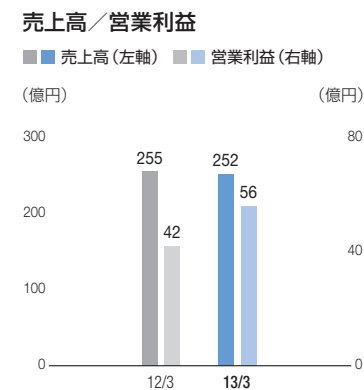
今後はナガセグループとして総合力を発揮するため営業機能の一部を長瀬産業に移管し事業のグローバル化を促進すると同時に、当社自身は研究開発に経営資源をより集中し新製品開発のスピードアップを図るのは無論、生産機能のさらなる強化により、製品の安定供給体制の確立だけでなくグローバル基準の食品安全と品質管理を推進してまいります。2013年3月期には「トレハ®」を製造する機能糖質工場において食品安全のグローバル基準FSSC22000認証を取得しました。

主要市場の動向

当社の製品は物性面のみならず、機能性において高く評価されており、食品、化粧品分野をはじめとして、医薬や工業用途にも展開しています。特に、昨今の健康志向の高まりと高齢化の進行により、健康、栄養、美容を切り口とした機能性素材の需要は今後も拡大が予想され、当社の優れた製品がこれらニーズに応えてまいります。

2013年3月期の業績

2013年3月期の売上高は252億2千万円(前期比1.2%減)となり、前期の実績を若干下回りましたが、これは不採算製品の見直し等を行ったことが主因です。売上高の6割を占める国内食品事業において、「トレハ®」、「林原ヘスペリジン®S」等の主力製品が、いずれも前年を上回り好調に推移しました。一方、機能性色素事業が写真のデジタル化の影響を受け低調となりました。



生産体制

「トレハ®」を製造している機能糖質工場において2013年3月期に食品安全に関わるFSSC22000認証を取得しました。また海外での拡販のためコーシャ・ハラール対応を進めております。2014年3月期には品質のさらなる向上を目指してISO9001認証の取得を計画しており、機能性色素事業を含めた全社的な取り組みを行っています。

全ての工場において設備の更新を順次進めておりますが、岡山第1工場は老朽化が進んでいることから、後継となる新工場の竣工を2015年3月に予定しております。新工場は、既存製品の安定供給のみならず、新製品開発のためのパイロットプラント機能、効率的かつ省エネに資する設計、様々な製品の製造に対応できるフレキシブル性の確保を兼ね備えるものになります。



機能糖質工場



研究室



トレハロース(粉末)



トレハロース(結晶)

研究開発体制

長年のノウハウを活かした微生物スクリーニングおよび新規技術導入により、糖質に関連した新規酵素の探索と当該酵素を用いた新規糖質の開発に取り組んでいます。技術や素材の独自性とナガセグループのマーケティング力を活かした市場ニーズの双方を深く追求することで、食品、化粧品、医薬、工業用途など多彩な分野での利用を目指し、研究開発がスピーディーかつ効率的に製品上市に結びつくよう努めています。それら研究成果は知的財産

2013年3月期の事業概況

機能性糖質事業

機能性糖質事業では、当社糖質製品の機能性を活かしたレシピ開発を行っているL'ブラザの機能を活用して、菓子類以外に米飯、パン、麺類等の主食、惣菜、飲料、加工食品への展開を図っており、機能の充実を目的に長瀬産業の東京本社東館にL'ブラザ東京ラボをリニューアルオープンしました。また、販売においては、当社の「林原ヘスペリジン®S」が持つ血中の中性脂肪を低減させる効果を利用した特定保健用食品が新たに上市されたこともあり、売上を大きく伸ばしました。



L'ブラザ東京ラボカフェルーム



L'ブラザ東京ラボ 試作室



林原ヘスペリジン®S

機能性色素事業

機能性色素事業では、当社が製造した色素を、写真・印刷増感剤といった工業分野だけでなく、検査薬等のライフサイエンス分野へも展開しています。ナガセグループ内の色素事業を展開している関連会社とも協業しつつ、顧客ニーズをサポートしながら、新規素材開発および提案を進めてまいります。色素製剤の「ルミン®A」については、長年ご愛飲いただける医薬品として固定客を確実に増やしていきます。



ルミン®A

として戦略的な活用を進めています。

最新の研究成果として、2013年3月開催の日本農芸化学会において、現代病とされているメタボリックシンドロームの解消に期待される「多分岐グルカン」およびアンチエイジング効果に期待される「グルコシルアデノシン」について発表しました。



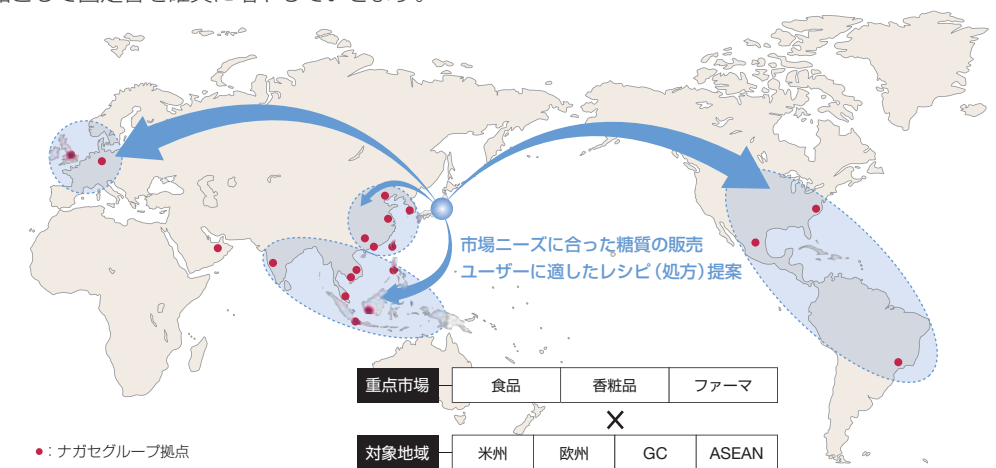
多分岐グルカン

「Change-S2014」および2014年3月期の戦略展開

会社運営に関わるいくつかの新しい制度(経営計画制度、管理会計制度、情報システム、人事制度など)の運用を開始しており、今後の成長のため経営基盤の確立をしてまいります。また、生産体制については、安定な供給体制の構築と安全、品質、技術の向上を図るため生産設備の見直しを行い、現在計画の中の新工場も含めて積極的な設備投資を行ってまいります。さらに、研究開発体制についても、先を見据えた新規技術導入を含め必要な投資を行ってまいります。

販売機能については、ナガセグループとしての総合力を発揮するために、糖質事業のうち、食品分野における海外営業機能、および化粧品・医薬分野の国内外営業機能を2014年3月期より長瀬産業に移管することとしました。当社は食品分野における国内営業機能、品質保証を含めた生産機能、および研究開発機能を担うこととなります。機能性色素事業においても、営業機能を長瀬産業に移管しました。

業績の向上のために市場の拡大が見込まれる海外での事業展開を強化することが特に重要であると考えており、ナガセグループの海外ネットワークを有効に活用して、中期的には海外事業比率30%を目指してまいります。



ナガセR&Dセンター



ナガセR&Dセンターは、当社が技術情報企業としての製造・加工・研究開発機能とマーケティング・トレーディング機能を持ち合せた独自性を更に発展させるため、高付加価値ビジネスを創出する中核的役割を担う集団として、**ユニーク・自主・開拓**をキーワードに「グループの将来事業を先導するバイオ技術の基盤技術開発とバイオ技術の活用による製品・サービス開発」をミッションにしています。事業部や営業の現場と密接に連携し、技術的側面から、顧客・市場に対しソリューションの提案・提供を続けています。

また、化粧品・健康食品及び医療検査薬の製品開発を目指して生活関連セグメント事業の発展のための研究開発に邁進しています。

バイオ(微生物)関連技術とテーマ

- ① 独自の放線菌微生物を利用した物質生産技術
- ② バイオインフォマティクスを利用した新規物質合成遺伝子の探索
- ③ ケミカルやタンパクの生産能力を強化した組み換え微生物の開発
- ④ 非石油依存・バイオケミカルの生産技術の実用化検討
- ⑤ 環境配慮・資源対策関連バイオテーマの探索

知的財産の管理・運用

研究開発から生まれた知的財産の管理・活用においては、知財・技術室と連携した研究成果の権利化や事業部および関連会社の事業化へと戦略的に取り組んでいます。

	2013年3月期		累積(～2013年3月期)	
	国内	海外 ^{*2}	国内	海外 ^{*2}
特許出願 ^{*1}	28件	7件	849件	406件
特許権 ^{*1}	9件	12件	190件	204件

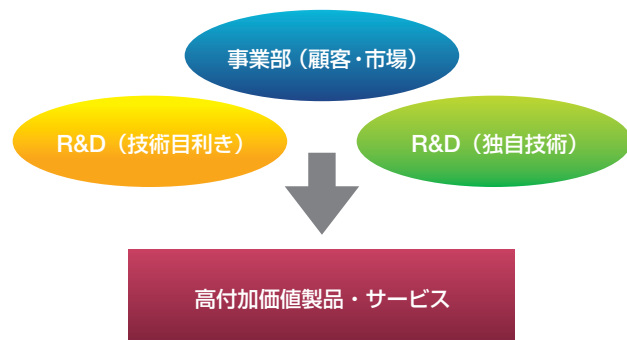
^{*1} 当社名義とする件数です。ライセンス・その他の知的財産権の件数は含まれません。
^{*2} 国際特許出願の件数も含まれます。

2013年3月期の成果

- ### 技術成果
- ① 微生物の物質生産能力を増加させる遺伝子ツール(特許出願)
 - ② ターゲット物質生産に最適な微生物の創出(ゲノム改変)
 - ③ 組換え微生物による特定バイオケミカル生産の技術コンセプトの確証
 - ④ 新規バイオケミカルおよびその合成遺伝子の発見(特許出願準備中)
 - ⑤ 生体高分子を凍結融解による変性から保護する化合物(特許出願)

2014年3月期の戦略展開

2014年3月期からR&Dセンターの技術領域をバイオ関連技術に絞り込み、独自看板技術の深耕と技術の応用開発を進めます。具体的には、従来から手掛けている放線菌の独自技術が非石油依存の有用な化合物生産の早期工業化につながるように、得意とする遺伝子工学やバイオインフォマティクス技術をさらに発展させるとともに、特に代謝工学に関しては大学等外部研究機関と強力に連携し、当該機関が所有する研究リソースを最大限に活用すると同時に、最先端技術の導入を図りながら強化していきます。一方、バイオ技術に関する目利き能力をこれまで以上に発揮して環境浄化のプロジェクトなどのような新規のビジネスチャンスを実現するために各営業部門へ積極的に情報発信し、協働してまいります。

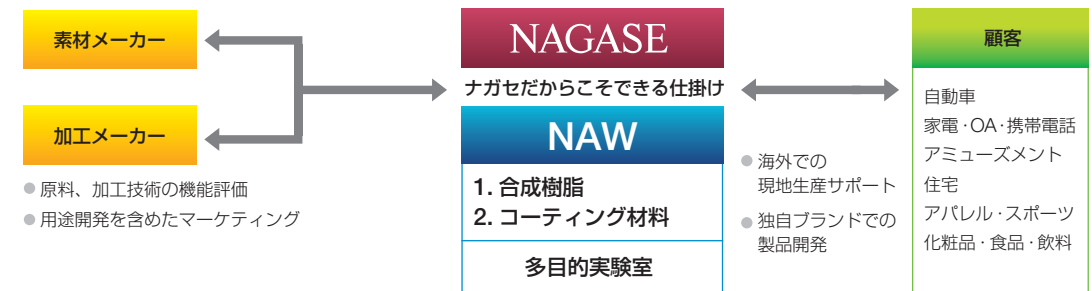


ナガセアプリケーションワークショップ



ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)は、取引先とともに合成樹脂、コーティング材料の分野で原材料の機能、用途開発から、それらの原料を使った最終製品の処方開発までを行うことができる施設です。ナガセは、従来の商社機能に研究開発、製造・加工などの機能を付加して独自のビジネスを展開しており、NAWは、従来の「素材探索・紹介」型営業から「用途提案」「共同開発」型営業への転換のための大事なツールであり、他に類を見ない、ナガセ独自の機能です。

また、事業部や関係会社の独自テーマの開発を加速させるため、2013年3月期より“多目的実験室”をオープンしました。NAWの設備、技術スタッフの知見・ノウハウ活用が可能なテーマを、事業部や関係会社が自ら持ち込み、NAWスタッフのサポートのもとで開発活動ができる場を提供しています。



2013年3月期も顧客、素材メーカー、加工メーカーからの様々な相談および依頼を実行してきました。年間の来訪者は、100社に迫り、実働を伴う新規テーマは総数で50件を超えました。

プラスチック分野	<ul style="list-style-type: none"> 自動車業界での部品メーカー(Tier1, Tier2)との成型用樹脂材料の開発。軽量化、高級加飾検討、耐スリ傷性改良など 部品メーカーの海外での樹脂材料調達での自由度を広げる添加剤マスターバッチ開発 OAメーカーとのリサイクル材料を積極的に活用したオリジナル樹脂グレードの開発 スチレン系樹脂に使用可能なマープル調着色技術の開発
コーティング分野	<ul style="list-style-type: none"> 海外市場での塗料原料販売、特に機能性素材の提案に有効な技術サポートにより、開発スピードアップ、拡販に貢献。インド(ムンバイ)に設立したコーティングラボと連携し、現地での原料ビジネス開拓の為に技術支援を開始。 外部パートナー企業と共同で、機能性コーティング材料を開発継続中。防曇コート(特許出願済)、銀ナノ粒子を利用した特殊塗料など 原料メーカーと組んだ新製品開発スタート。光輝材、顔料分散剤など

2014年3月期の方針

NAWでは、プラスチックおよびコーティング分野での応用技術開発センターとして開発パートナーに選考されるべく、引き続き技術開発機能と顧客・ユーザーへの技術サポート機能をフルに発揮し、ナガセ独自のユニークな機能の認知を深めます。加えて、注力すべき業界および技術エリアを特定した上で、ナガセが主体となって進める高付加価値ビジネスの種を見出す活動も実行していきます。注力すべき業界としては、“自動車・OA分野”に照準を合わせ、事業部と共同して、ナガセにしかできない切り口でのビジネスを目指します。注力すべき技術分野としては、“表面加飾技術”を2014年3月期のテーマに、主としてプラスチック、コーティング、印刷といった複合技術を核にビジネス化を目指します。

国内外の新しい要素技術を誰よりも早く見出し、的確な処方とともに顧客に提案できるNAWを目指し、日々努力していきます。

主要機能

1. 合成樹脂	2. コーティング材料	3. 多目的実験室
<p>専門技術スタッフによる配合処方設計機能、2軸押出機を主体としたコンパウンド試作機能、各種評価機器による物性評価機能</p> <p>【設備】 ・2軸押出機(15mm L/D=45および26mm L/D=64) ・ヘンシェルミキサー・射出成型機(80tおよび110t) ・各種分析装置(熱分析装置、FT-IRなど) ・各種物性測定機(引張、曲げ、衝撃試験機、HDTテスターなど) ・CCM(コンピューター・カラー・マッチングシステム)</p>	<p>専門技術スタッフによる塗料、インキ配合設計機能、各種加工設備による塗料、インキ試作機能、各種評価機器による物性評価機能</p> <p>【設備】 ・乾式塗装ブース ・分散機(ペイントコンディショナー、横型、縦型ビーズミル) ・UV照射機 乾燥オープン ・各種老化試験機(キセノンWOM、SUV耐候試験機、恒温恒湿オープンなど)</p>	<p>ナガセグループ内で開発されている様々なテーマの中で、プラスチック・塗料・インキ等の配合技術、顔料・添加剤・フィラー等の材料技術や色彩・表面加飾・印刷技術等に関連するテーマについて、事業部や関係会社の専門技術スタッフをNAW多目的実験室へ派遣することで、NAW設備とNAWスタッフによる技術サポートが有効活用され、開発のスピードアップにつながっています。</p> <p>【現在の主なテーマ】 ・デジタル塗料技術の開発 ・感熱紙用コーティング剤の処方開発 ・インモールド転写製造技術の開発 ・LED UVランプ対応UV硬化インキ・塗料用材料の開発 ・医療用途でのシリコン材料応用開発 ・LED照明モジュールの部品開発</p>

経営理念

誠実に正道を歩む

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

行動指針「ナガセウェイ」

- 1 常に顧客指向であれ
- 2 常に独創的な挑戦者であれ
- 3 常にグループ力の活用を考えよ
- 4 常にグローバルに考えローカルに行動せよ
- 5 常にシステムティックに考えスピーディーに行動せよ

組織図 (2013年4月1日現在)



CSR に対する考え方

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念に掲げ、事業展開はもとより、環境保全活動や地域との共生および科学技術発展に資する活動など、社会貢献活動を積極的に推進し、CSR を重視した経営を行っています。

取締役、監査役および執行役員 (2013年7月1日現在)

取締役



長瀬 洋

代表取締役社長 兼 執行役員



長瀬 玲二

代表取締役 兼 専務執行役員
株式会社林原担当



松木 健一

代表取締役 兼 常務執行役員
人事総務部・法務審査部・
ロジスティクスマネジメント部本部長、
知財・技術室・監査室担当



山口 俊郎

代表取締役 兼 常務執行役員
機能素材セグメント・Greater China・
ASEAN・インド担当



花本 博志

取締役 兼 執行役員
加工材料セグメント・ナガセアプリケーションワークショップ担当



森下 治

取締役 兼 執行役員
生活関連セグメント・研究開発センター・
大阪地区担当、ライフ&ヘルスケア製品事業部長



名波 瑞郎

取締役 兼 執行役員
営業業務推進部・財務部・経理部・経営企画室・情報システム部担当



朝倉 研二

取締役 兼 執行役員
電子セグメント・自動車・エネルギーセグメント・アメリカ地区・ヨーロッパ地区・韓国担当、名古屋支店長

社外取締役



仲村 巖

社外取締役
1966年 日産自動車(株)入社
1995年 同社取締役
2000年 同社常務取締役
2002年 日産ディーゼル工業(株)
(現UDトラックス(株))代表取締役社長
2007年 同社相談役
2009年 同社退任
2009年 現職



西口 泰夫

社外取締役
1975年 京都セラミック(株)入社
(現京セラ(株))
1987年 同社取締役
1992年 同社代表取締役専務
1997年 同社代表取締役副社長
1999年 同社代表取締役社長
2003年 同社代表取締役兼
執行役員社長
2005年 同社代表取締役会長兼
最高経営責任者(CEO)
2006年 同社取締役相談役
2007年 同社相談役
2009年 同社退任
2012年 現職

監査役



山下 秀男

常勤監査役(社外監査役)
1972年 (株)住友銀行(現三井住友銀行)入行
2000年 同行本店支配人・神田法人営業部長
2004年 同行退職
2004年 現職



日高 政雄

常勤監査役
1973年 長瀬産業(株)入社
2011年 現職



濱口 雅彦

常勤監査役
1982年 長瀬産業(株)入社
2013年 現職



高野 利雄

監査役(社外監査役)
1987年 東京地検特別捜査部副部長
2001年 仙台高検検事長
2004年 名古屋高検検事長
2006年 高野法律事務所
2008年 現職

執行役員

毛利 充邦

常務執行役員
(株)林原担当

三橋 一夫

常務執行役員
ナガセケムテックス(株)担当

若林 市廊

執行役員
ポリマーグローバルアカウント事業部長、
ASEAN・インド CEO

平井 孝明

執行役員
ビューティケア製品事業部長

佐藤 幸平

執行役員
機能化学品事業部長

長房 健次

執行役員
ポリマープロダクツ事業部長

山口 勝久

執行役員
Greater China CEO

菅野 満

執行役員
色材事業部長

堀江 健一

執行役員
電子化学品事業部長

中村 信之

執行役員
営業業務推進部
本部長

鎌田 昌利

執行役員
電子資材事業部長

古川 方理

執行役員
財務部本部長、経理部本部長

山内 孝典

執行役員
経営企画室長、情報システム部
本部長

コーポレート・ガバナンス

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念として掲げております。この理念の実践と継続的な企業価値向上のためには、経営における「迅速な意思決定と実行」及び「透明性の確保」が重要と考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

業務の執行体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名(うち社外取締役2名)、執行役員21名(うち取締役兼務者8名)、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置付け、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

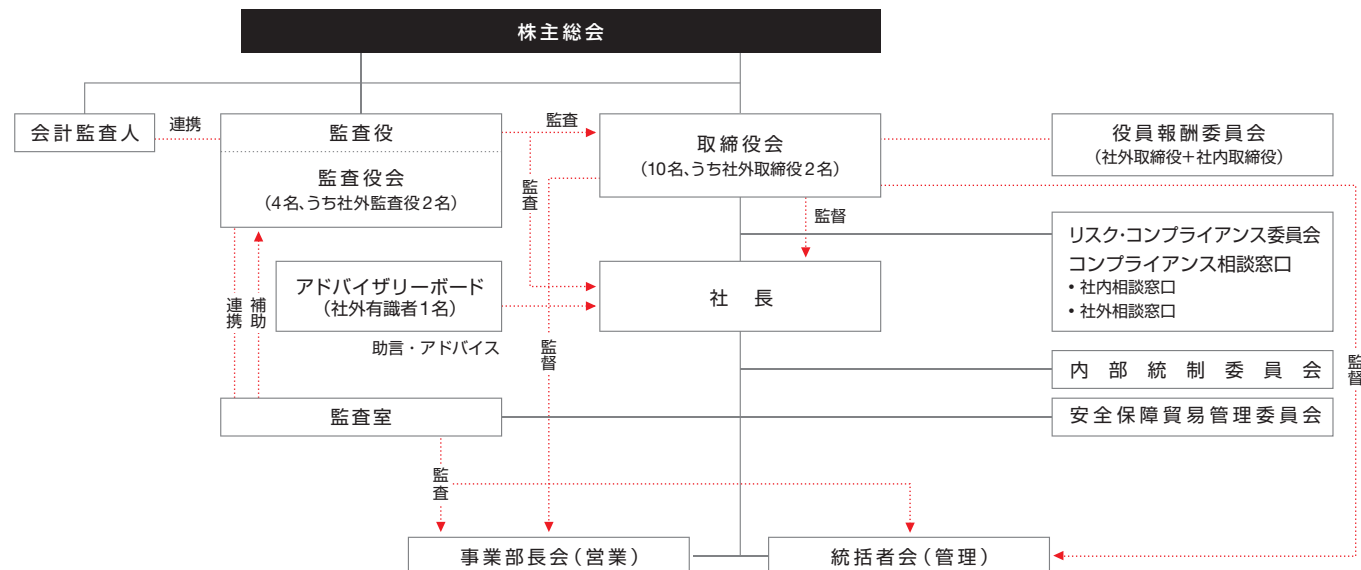
執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長会」、管理関連については「統括者会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しております。その他、当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザーリーボードを設置し社外有識者にアドバイザーをお願いしています。

また、当社では、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、以下の委員会を任意に設置しております。

「役員報酬委員会」は、半数以上が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。「リスク・コンプライアンス委員会」では、取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化ならびに環境ISO運営、省エネルギー推進を図っております。「内部統制委員会」では、財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しております。「安全保障貿易管理委員会」では、外国為替及び外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物及び技術の取引に係る法令遵守を徹底しております。

以上のように、執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と

当社のコーポレート・ガバナンス体制



監査役会及びコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しております。今後もステークホルダーの皆様からの信託を確保するべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。

役員報酬等の額の決定に関する方針

社外取締役及び監査役を除く役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動報酬(賞与)から構成されており、役員報酬規程に基づき算出し、取締役会の決議を経て決定しております。業績連動報酬(賞与)に関しては、期間業績に応じて基本支給額を決定し、目標管理制度に基づく個別評価を反映させています。

また、「役員報酬委員会」が、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)
(単位:百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	265	173	91	10
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	2
社外役員	42	42	-	4

(使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの)
(単位:百万円)

総額	対象となる役員の員数(名)	内容
50	5	使用人給与相当分として支給しております。

監査の体制

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認会計士、公認内部監査人(CIA)および内部監査士(QIA)の資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む12名の従

事者によって、会社の業務活動の適正性及び効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役及び企業経営全般に関する相当程度の知見を有する監査役並びにコンプライアンス及びガバナンスに関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役(うち社外監査役2名)で構成されております。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を監査室に設置しております。監査室と監査役会は、定期的に内部監査及び国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目(関連する内部統制を含む)について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席し、必要に応じて海外を含めた関係会社の監査を協力して行うなど幅広い連携を行っております。監査役と会計監査人は、日常的に個々の案件ごとに打ち合わせを行うとともに、年2回、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しております。

当社の内部統制部門としては内部統制委員会及び委員会事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の運用評価を行っております。

監査室による内部統制の運用評価結果は、適宜、内部統制委員会へ報告され、内部統制委員会は、定期的に監査役会及び監査法人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員の他、公認会計士、その他合計30名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
荒井 憲一郎	新日本有限責任監査法人
林 由佳	
山本 秀男	

独立役員の状況

社外取締役である仲村巖氏、西口泰夫氏ならびに社外監査役である山下秀男氏、高野利雄氏、計4名の社外役員全員を「独立役員」として届け出ております。

区分	氏名	選任の理由	2013年3月期の主な活動状況
社外取締役	仲村 巖	日産ディーゼル工業(株)(現 UDトラックス(株))及び日産自動車(株)の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しており、これらを活かし産業界に精通した観点から当社の経営全般に対して提言いただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため選任しております。	取締役会14回すべてに出席し(出席率100%)、適宜、意見や助言等の発言を行っております。
	西口 泰夫	京セラ(株)の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しており、これらを活かし技術経営に精通した観点から当社の経営全般に対して提言いただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため選任しております。	取締役会10回すべてに出席(同100%)、適宜、意見や助言等の発言を行っております。(同氏は2012年6月に当社社外取締役に就任しておりますので、2012年6月就任以降の取締役会の活動状況になります。)
社外監査役	山下 秀男	金融機関における豊富な経験や幅広い見識、また長年に亘る海外勤務経験を有しており、これらを活かし社外監査役としての職務を適正に遂行いただけるものと判断し、選任しております。	取締役会14回すべてに出席(同100%)、また監査役会14回にすべて出席(同100%)し、金融機関での長年の海外経験を活かした幅広い見識に基づき、適宜、意見を述べています。
	高野 利雄	法曹会での長年の経験と知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての職務を適正に遂行いただけるものと判断し、選任しております。	取締役会14回すべてに出席し(同100%)、また監査役会14回にすべて出席し(同100%)、弁護士としての専門的な見地から、適宜、意見を述べています。

(注)上記の取締役会の開催回数には、書面決議を含んでおりません。

情報開示体制

当社は、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」を制定しており、ステークホルダーズへの情報開示として、社会が真に必要なとしている情報を適時に適切な方法で開示することで、常に社会とのコミュニケーションを行い、企業活動を社会の常識から決して逸脱させず、公正で透明性のあるものに保つことに努めております。

この基本的な考え方に基づき、経営の透明性や経営者のアカウンタビリティを向上させるため、株主や投資家の皆様に向けたIR活動や広報活動、ホームページ等を通じた情報の適時・適切・公平な開示を行っております。

IR等活動状況

①株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けた取り組み(株主総会招集通知の早期発送)

・2012年6月28日に開催した第97回株主総会に関し、法定期限より前の同年6月6日に招集通知を発送しました。

(電磁的方法による議決権行使)

・インターネットによる議決権行使や議決権電子行使プラットフォームを導入しております。

(株主総会当日集計の実施)

・株主総会当日の出席者の賛否に関しても集計を行っており、株主総会当日に議決権行使結果を開示しております。

②投資家とのコンタクトの充実に向けた取り組み

(機関投資家・アナリスト向けに定期的に説明会を開催)

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を半期毎に開催して

おります。決算内容や業績予想およびトピックスについて社長および担当役員等より説明をしております。説明会の資料は、当社ホームページにて日本語および英語で掲載しております。また説明会の模様は、当社ホームページにて動画配信しております。

(個人投資家向けに会社説明会を開催)

個人投資家向けに会社説明会を随時開催しております。会社の事業内容や業績状況および株主還元等について担当役員等より説明しております。昨年度は説明会を計3回開催しました。説明会資料については、当社ホームページに掲載しております。

(施設見学会の開催)

機関投資家・アナリスト向けに定期的に施設見学会を開催しております。2013年3月期は、当社子会社である(株)林原の工場見学会を開催しました。

(個別ミーティングの実施)

機関投資家・アナリスト向けに適宜、個別ミーティングを行っております。2013年3月期は、41社79回の個別ミーティングを実施しました。

(株主の皆様を対象としたアンケート調査を実施)

2013年3月期は、株主の皆様とのコミュニケーションの充実を図ること、そして今後の当社の経営、IR活動のために、アンケート調査を実施しました。

(会社案内の動画の掲載)

ステークホルダーの皆様向けに、当社の会社案内動画を作成し、ホームページに掲載しております。

(IR関連制作物)

株主の皆様へ年2回株主通信をお届けしております。またステークホルダーの皆様向けに、アニュアルレポートの制作を行っております。

(IR資料のホームページ掲載)

当社ホームページのIRサイトに財務情報、株式情報、説明会資料および動画等を掲載しております。

URL: <http://www.nagase.co.jp/ir/>

適時開示体制

当社は、コンプライアンス基本方針を制定し、「法令・規則および社内規定・ルールの遵守」ならびに「ステークホルダーへの情報公開」を掲げ、企業情報を積極的に公正に開示し、透明性の確保に努めております。

投資者への適時・適切な会社情報の開示を行うための社内体制として、下記に記載の通り、適時開示情報を把握・管理する体

IR活動の体制

代表取締役、担当役員およびIR選任スタッフが国内外の株主や機関投資家および個人投資家の皆様へ積極的なIR活動を行っております。

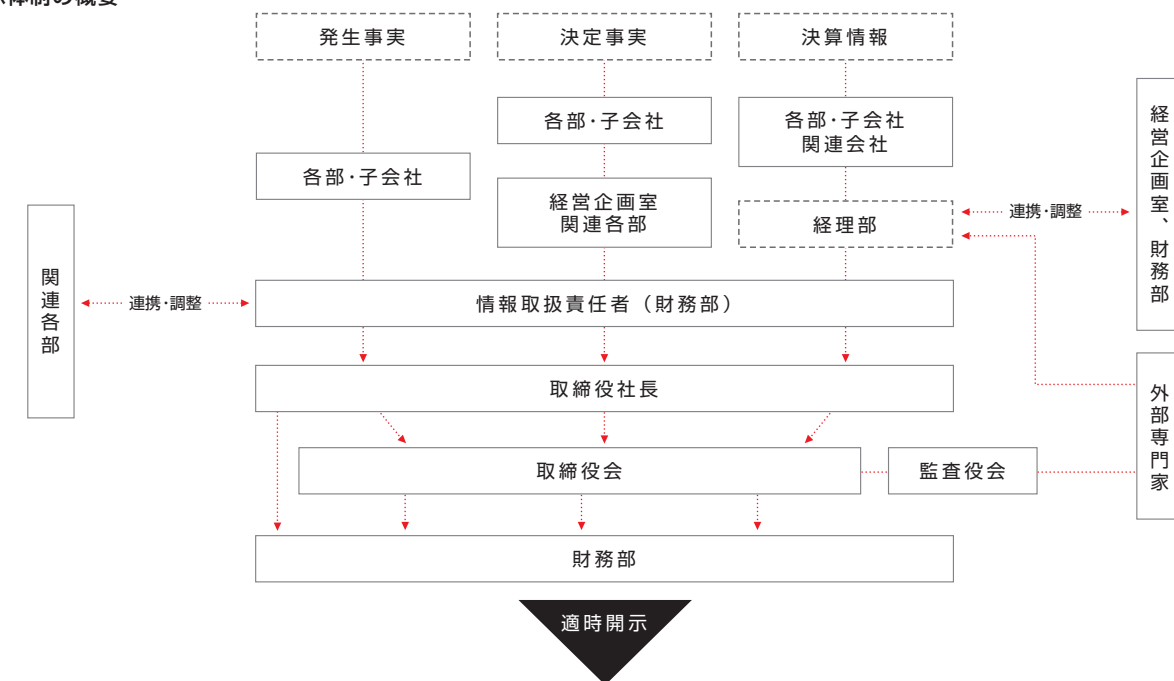
IRに関するご質問は、財務部商事法務・広報課(連絡先は下記)までお問い合わせください。

【電話番号】03-3665-3028

【IRサイト】<http://www.nagase.co.jp/ir/>

制を構築しております。また、社内規程であるインサイダー取引防止規程に従い、社内の重要な情報の管理の徹底およびインサイダー取引の防止に努めております。インサイダー取引防止にあたっては、2013年3月期、インサイダー取引防止説明会を計9回開催し、定期的に社内啓蒙活動を実施しております。

適時開示体制の概要



発生事実に関する情報については、各部や子会社の情報をもとに、担当本部長・事業部長より情報取扱責任者へ報告します。情報取扱責任者は、社内関連部と連携、調整し、取締役社長に報告し、また必要に応じて取締役会への報告を経て、適時開示担当である財務部が速やかに適時開示を行います。

決定事実に関する情報については、各部や子会社の稟議起案のもとに、経営企画室ならびに関連各部の合議を経て、社長決裁

の後、取締役会において最終承認し、財務部が速やかに適時開示を行います。

決算に関する情報については、当社連結対象会社の決算情報をもとに、経理部、財務部、経営企画室が、その信頼性の確保のため、適宜、監査役、外部専門家の助言・指導を受けた上、決算数値ならびに公表案を作成し取締役会で承認を得た後、財務部が速やかに情報開示を行います。

リスクマネジメントおよびコンプライアンス

当社グループは、コンプライアンス体制とリスクマネジメント体制は一体であるという認識のもと、単なる「法令遵守」のみならず、企業倫理にまで踏み込んだコンプライアンス体制およびリスクマネジメント体制の確立、維持、向上、推進を当社グループ全体で行っています。なお、本頁では、当社グループがグローバルな事業展開において認識するリスクの中で、特に「製品の品質にかかるリスク」および「多種類の化学品の取り扱いにかかるリスク」への具体的な施策をご紹介します。

リスクの総合的な認識・把握・抑制

当社における総合リスクマネジメント体制の確立と、「取締役会の諮問機関」としてリスクマネジメントおよびコンプライアンスを監視するため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制の整備を行っています。また、当社の企業活動に関連する個々のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、規則などの策定や研修を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会において対応責任部や体制を定め、当社の事業リスクの低減に努めています。

加えて、リスク・コンプライアンス委員会では、コンプライアンス体制の整備および維持を図るため、「コンプライアンス基本

方針」を定め、グループ会社を含む全社員に対して、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を定期的な研修会などを通じて徹底させています。また、当社ならびにグループ会社において、法令違反などの問題があると認識した場合、リスク・コンプライアンス委員会に報告するものとし、委員会は直ちに取締役会及び監査役(会)へ報告するものと定めています。さらに、社内通報制度を導入し、グループ企業を含む役員、社員などから直接通報・相談できる窓口を設定しています。なお、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」は2012年11月に改定を行い、本社、国内外グループ会社の全従業員に配布を行いました。

コンプライアンス基本方針

当社の経営理念「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」に則り、以下のコンプライアンス基本方針を制定し、実施する。

この基本方針は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、会社および役員・社員が遵守すべき行動規範を定めるものであ

る。役員および社員は、この行動規範に則って行動すると同時に、関係先をはじめ社内組織への周知徹底に注力する。また、この行動規範に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、早急に問題解決を図り、原因究明と再発防止に向けた業務改善を行う。

① 法令・規則および社内規定・ルールの遵守

- 法令やルールを遵守し、社会的規範に逸脱することのない、誠実かつ公正な企業活動を行う。
- 国際社会のルールに適應した事業運営を行い、グローバル企業としてさらなる発展を目指す。

② 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

③ 社会に有用な製品・サービスの提供

社会に有用な製品・サービスを提供することにより、社会に貢献する。

④ 社員の人格・個性の尊重

- 社員一人ひとりの主体性と創造力を尊重し、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。
- また、社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない公正な処遇を行い、安全でゆとりのある職場環境を確保・実現する。

⑤ ステークホルダーズ(利害関係人)への情報公開

顧客、取引先、社員、株主等に対して、企業情報を積極的に公正に開示し、透明性の確保に努める。

⑥ 地球環境の保全

地球環境をより良い状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚し、行動する。

1 個々のリスクに対する当社の具体的な施策 「製品安全・品質管理」

グローバル化の進展により、海外間取引や中国等の成長の著しい国々との輸出入ビジネスが伸長しています。従来の欧米大手ケミカルメーカーからの輸入ビジネスに比べ、新興国における海外サプライヤーとの取引においては、品質管理上の問題や国内と海外各国との法規制の差異に基づくトラブルを未然に防止する施策が必要となっています。このような背景から、海外サプライヤーへの品質管理に関する働きかけは商社である当社にとって非常に重要な活動と考えています。

また、グループ全体での研究・開発・製造機能の一層の強化、

2 個々のリスクに対する当社の具体的な施策 「安全保障貿易管理」

当社は、化学品や合成樹脂などを中心に多くの輸出を行う化学品専門商社として、安全保障貿易管理を中心とする輸出管理を適切に実施するため安全保障貿易管理委員会を設置し「安全保障貿易管理規程」を定め、これに基づいて運営しています。さらに、輸出管理専門担当部署としてロジスティクスマネジメント部に安全保障貿易管理室を設置し、安全保障貿易管理委員会の事務局として活動しています。

具体的な管理の仕組み

当社では、輸出する全ての商品および技術について、「商品コンプライアンス総合管理システム(CP-PASシステム)」により、輸出商品、技術および海外顧客情報などが全てデータ化されています。さらに、外為法およびEAR(米国輸出管理規則)で規制され、輸出許可が必要なものの可否を営業部、輸出管理責任者で確認し、安全保障貿易管理室が承認した商品のみが輸出できるようシステム化されています。

また、法令遵守から一歩進んで、軍用途や軍関連との取引は禁止するなど、安全保障貿易管理に関する当社グループ全体の方針を定め、当社グループを含めて安全保障貿易管理のリスクに巻き込まれないよう当社グループの方針を周知徹底しています。

拡大が試され、グループ全体での品質管理の継続的改善が重要と考えています。

このような背景のもと、2008年10月に策定した「ナガセグループ製品安全自主行動指針」に基づき、グループ全体での品質管理や製品の安全性確認に関するルールの策定や啓蒙活動を通じ、ナガセグループが扱う製品の安全性を確保していきます。

またメーカーポジションビジネスの増加に伴い、当社が品質保証責任を負うケースが増加していることに対応し、その支援を行うべく知財・技術室に「品質保証支援チーム」を2010年12月に設立し、仕入先・製造委託先の管理、グループ製造会社の支援、社内教育を中心に営業部をサポートしています。

また、安全保障貿易管理委員会を四半期に一度、および輸出管理責任者会議を毎月、各々開催しています。安全保障貿易管理委員会では、輸出管理情勢および外為法等の改正動向や、グループ全体の輸出管理に関する内容を把握し、方針を決定しています。輸出管理責任者会議では、安全保障貿易管理委員会が決定した事項と関係法令の改正内容等を各事業部やグループ会社に指導、周知徹底するための協議などを行い、当社グループ全体における輸出管理に関する法令違反のリスクを未然に防止するようにしています。

人材育成への取り組み

年々複雑化する安全保障貿易管理の実務に対応するため、当社グループでは安全保障貿易情報センター(CISTEC)が実施する安全保障貿易管理認定試験(STC)の受験を、輸出業務に携わる従業員を中心に推奨しています。2013年3月末現在、「STC Associate」には21社で、530名が、「STC Expert」には本社で数名が合格しています。引き続き、輸出管理の高い知識とノウハウを持った人材育成に努めていきます。

安全保障貿易管理に対する意識向上を目指して

当社では、全従業員を対象にした社内輸出管理講習会や、人事総務部による新入社員導入研修、階層別人事研修などの機会を活用し、教育・啓蒙活動を実施しています。また、国内子会社・関連会社、海外現地法人を対象にした講習会も開催し、グループ全体で取り組んでいます。2013年3月期は全体講習会(e-ラーニング)に、計969名が参加しました。

3 個々のリスクに対する当社の具体的な施策 「商品関連法令への対応」

国際社会における「環境・安全」に対する意識の高まる中、また、化学品にとどまらず製品に含まれる化学物質への関心も高ま

る中、当社では化学品・製品管理の強化、情報の集中管理を進め、ナガセグループが取り扱う商品全てに関連する法令・規制に適切に対応する為、ロジスティクスマネジメント部内の化学品・製品管理室を中心とした管理体制を整えています。

化学品法令・規制に対応するための仕組み

当社では、新たな化学品を取り扱うにあたり、商品についての成分や法令をチェックし、前述のCP-PASシステムでデータ管理を行っています。このような管理を行うことで、国内外の法令・規制の改正時に迅速に管理対象となる物質を含む商品を特定し、需要家への情報の提供を可能としています。また、最近の需要家からのグリーン調達強化の要望に対応するため、2007年2月に制定した「グリーン調達ガイドライン」を「グリーン調達管理規程」として2011年11月に制定し、適切な商品を確認の上で調達・提供しています。

また、日本化学工業協会、日本化学品輸出入協会等に加盟し、化学品規制に関する情報入手を行い、さらに製品に含まれる化学物質のサプライチェーンでの情報伝達を行うため、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)へ参加し、提供される製品含有化学物質の情報伝達ツール「MSDS Plus」、「AIS」などを活用し、的確な情報伝達に努めています。

国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (SAICM)へ向けて

2002年のヨハネスブルグサミット(WSSD)で定められた実施計画では、2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこととされています。この理念に基づき、世界全体で化学物質管理規制が厳格化・共通化が進捗しており、現在各国において法令・規制が大きく変わりつつあります。

欧州では2007年にREACHが施行し、2009年には中国・韓国・台湾といった国々での化学品管理法令の改正強化がなされており、グローバルにビジネスを展開する当社を中核として、海外現地法人における法令・規制対応もグループとしてサポートしています。

当然、これらの法令は最終製品メーカーの製品にも影響が出てくることとなります。従って、ナガセグループから需要家への情報提供も重要な機能であるため、化学品管理規制に関連した世界情勢の動きを先取りし、取扱商品に関する化学物質情報のグローバル管理を実現させるために海外現地法人における商品管理についてシステム化・教育・指導を推進しています。

事業継続計画(BCP)

当社は、政府ガイドライン(内閣府中央防災会議において、2016年までに大企業の100%、中堅企業の50%以上にBCP策定を求める)に基づき、リスク・コンプライアンス委員会での承認を経て、2009年3月期にモデル事業部において大規模地震を想定した「事業継続計画(BCP)」を策定しました。2010年3月期以降は他の事業部への展開を行い、2012年3月期には全ての事業部において策定に取り掛かり、継続的な改善活

動が行われる段階に入りました。

国内グループ会社に対しては、2009年8月にBCPの概要と取組みについて説明を行い、グループ中核の製造会社であるナガセケムテックス(株)とは定期的なBCPに関する情報交換を行っており、ナガセケムテックス(株)においては、具体的な策定に入っております。

2013年3月期の実績

2013年3月期の防災訓練は、今年度は南海トラフ地震を想定し、大阪本社、名古屋支店が被災し、東京本社が代替地としてバックアップを行うシナリオによる各店対策本部訓練を実施しました。被災地側は社員の安全確保、代替地側は全店安否確認集計、情報収集、BCP発動の確認等、機能を分けてそれぞれ課題を抽出しました。今後も継続的に訓練の質を高めていきます。



2014年3月期の取り組み

現在全ての事業部でBCP活動の取組みがされていますが、2014年3月期では、策定したBCPの読み合わせ訓練や、更にバリューチェーンの維持を目標に、関係グループ会社とともにシナリオ作成を行い、デリバリーの継続訓練を実施する予定です。



環境マネジメント

ナガセグループ環境マネジメント体制

当社グループにおける環境マネジメント体制は、1999年5月に当社において地球環境委員会(現・リスク・コンプライアンス委員会)を設置したことに端を発します。商社としては早い段階から、社会の求めるニーズを勘案し、当社が2000年4月に環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得したのを皮切りに、同委員会でもISO認証取得の助言・支援を行いながら年々対象範囲を拡大してきました。2012年12月にはナガセエレクトクス(株)が当社の同一認証登録事業所に加わり、現在、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、ナガセケミカル(株)、ナガセプラスチック(株)、ナガセ研磨機材(株)、西日本長瀬(株)の販社6社とともに環境ISO運営組織下のもと活動を行っております。

また、製造・加工、サービス、販売のその他グループ会社においても、独自で認証を取得し環境活動を行っている企業が多数あります。

今後も認証取得グループ会社で、環境マネジメントシステムの継続的改善活動を推進していきます。

環境マネジメント活動の展開

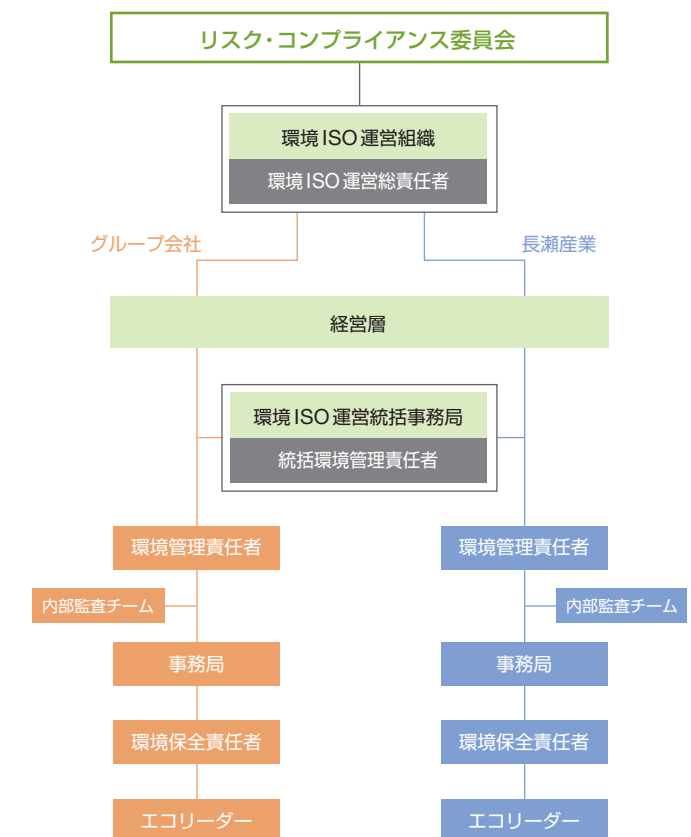
当社においては、エコビジネスの拡大と創生、業務効率の向上など、日々の事業活動の中から環境マネジメント活動の展開を図っています。環境関連ビジネスの推進については、従来のエコビジネスの推進のみならず、エネルギー分野も視野に入れ、太陽光発電や蓄電デバイスといった分野をクローズアップしています。また、中期経営計画「**Change-S2014**」では全社重点分野の一つとして「環境・エネルギー」技術を活用した事業の創出・拡大を目指すこととなり、当社の事業部間・グループ間の情報共有や機能の補完を進めていくことで、持続可能な「循環型経済社会」、「低炭素社会」の実現に向けた商品・サービスを迅速に提供できる体制の強化を図っています。

また、環境負荷低減活動としましては、当社は物流効率の推進を図ることで環境負荷低減に寄与できると考えています。このようなことから、販売管理システムの物流伝票データを利用し、国内貨物輸送量を自動計算する「NECOシステム(Nagase Energy Calculation Online System)」を開発し、2008年8月から運用を開始しました。

当社の年間貨物輸送量とCO₂排出量の算出のほか、CO₂排出量削減のための輸送ルートの最適化への分析を可能とし、地球温暖化防止の要請に応えるため、輸送エネルギー削減に向けて取り組みを実施しています。

2013年3月期から当社ビル内を対象に「安全パトロール」、「省エネ・省資源パトロール」を定期的実施し、職場環境の安全確保や省エネ・省資源活動推進に努めています。

環境マネジメント体制



ナガセグループ環境方針

1. 環境法規制等の順守

●事業活動の推進にあたっては、環境関連の法律、条例及びその他法規制等を順守する。

2. 環境に配慮した事業推進

●事業活動の推進にあたっては、技術的、経済的に可能な範囲で、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮した活動を推進する。

3. 社会との共生

●良き企業市民として、公的機関、産業界、地域社会等と協力して、ナガセグループにふさわしい地球環境保全活動を推進する。

4. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善

●環境方針達成のために、環境目的及び目標を定め、環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善に努める。

5. 環境方針の周知徹底と公表

●この環境方針はナガセグループで働く全ての人に周知徹底するとともに、社外に対して公表する。

環境低減活動

ナガセグループの中核企業である長瀬産業においては環境負荷低減活動と併せて「環境に配慮した事業推進」を重要な環境方針の一つとして掲げ、社会の要求する環境配慮型商材の発掘やグループ製造会社での開発を通じて、環境負荷の低減に寄与しております。

改正省エネ法により、当社は一定以上のエネルギー消費事業者として経済産業局より「特定事業者」の指定を受けています。これにより、2012年3月期以降、全店のエネルギー消費量のデータ取りと集計を行い、中長期計画書、定期報告書を経済産業局へ提出しております。



また、長瀬産業東京本社ビルでは、西側テラス部分に屋上緑化システムを導入しました。今回導入した緑化システムは、「無灌水型緑化基盤」により、高い保湿性、水分均等分布性、断熱性、蒸発散性という特性を兼ね備え、定期的に注水する必要がありません。夏場に直下の事務所の天井裏の温度を測定したところ、緑化システムを設置していない所と比較して平均2度程度下回っており、空調負荷の低減効果が確認できました。その後、大阪本社本館にも同じシステムを導入しております。

その後、大阪本社本館にも同じシステムを導入しております。

ナガセケムテックスにおける活動

ナガセグループの中核的な製造子会社であるナガセケムテックス(株)では、省エネ法改正により全事業所に省エネ組織を構築して省エネ活動を推進しました。主な省エネ活動は全社員参加での削減活動として各部署の省エネ目標設定管理・省エネ改善提案制度・省エネ委員会スタッフによる設備投資・改善を行い温室効果ガス削減に努めました。

また、2009年1月に高効率ボイラーへの更新・燃料を重油からLNGへ転換行い、温室効果ガス排出削減をしたことで、2011年3月に政府の取り組みである「国内クレジット制度」排出削減事業として認定を受けました。

2013年3月期は、夏の電力不足による節電協力要請を関西電力株式会社から受け、7月、8月、9月に電力使用ピークを契約電力の15%カット以下とする「特別高圧ピーク時間調整特約」を結び、3カ月とも目標を達成し、電気料金の割引を受けました。



ナガセの環境ビジネス

1 エレクトロニクス用薬液ビジネス

当社は、半導体や液晶パネル製造工程における薬液の性状を一定に管理することで、プロセスを安定させ、かつ薬液を再利用するシステムであるCMS(ケミカル・マネジメント・システム)を国内外に製造・販売しています。廃溶剤回収システムでは、単独の企業ではゼロにすることが難しい廃棄物を、別の産業での原料として利用するというコンセプトで廃溶剤の回収・精製を実施しています。

また、当社グループの技術・ノウハウ・実績を活かし、堺ディスプレイプロダクト(株)(旧シャープ堺工場)を中心とした「グリーンフロント 堺」内に液晶パネル製造工程用薬液の製造・供給・リサイクルを行うオンサイトプラントを建設、2009年10月より稼働しました。新工場では、ケミカルマネジメント装置やナガセケムテックス(株)が保有する薬液リサイクル技術を導入することで、現像液、剥離剤などをリサイクルしています。長年にわたり蓄積してきた当社グループの技術を集積し、この構想を実現したことにより、薬液消費量と原料を大幅に削減することが可能となり、循環型工場として、環境面で大いに貢献できていると考えています。



現像液希釈供給装置



現像液希釈供給精密濾過装置



「グリーンフロント 堺」内の薬液製造・リサイクルプラント



現像液管理装置

ナガセグループでは、商社機能を活かし、環境に優しい商材の発掘やサプライヤーへの市場動向フィードバック、用途開発の提案といった活動等、モノ・サービス・技術・情報の提供を通じて環境・エネルギービジネスを支えています。

2 有機肥料・アグリビジネス

川合肥料(株)は、全国の農業生産者を対象に、各種有機肥料や「ボカシ肥料」などの製造・販売を行っています。「ボカシ肥料」とは、限られた食品残渣などの有機質原料を入手し、それを発酵熟成させた高付加価値肥料のことで、①土壌中での分解が容易、②肥料の含有成分が植物に吸収されやすい、といった特徴を有しています。

2013年2月期は、主力肥料事業として、徳島県の地鶏を主原料とした高活性ボカシ肥料「秋津洲」の拡販に努めました。また、味の素ヘルシーサプライ(株)の主力代理店に認定され、「アミハート」、「アジフォル」などの高機能液肥の普及・販売も開始し、北海道から九州までの農業生産において、高品質化のお手伝いを行っています。

さらに、もう一方の注力事業、トマトなどのプレミアム農産物の生育・販売事業においては、自社肥料を用いた農産物の生産拡大を図るべく、関係会社(株)うま野菜ファームと共同で確立した



独自栽培技術をもとに「うま野菜」シリーズの充実を図っています。

今後は、ナガセグループのバイオ技術との融合化を進め、肥料や農業資材の開発を積極的に行い、独自の手法による農業そのものへの取り組みを通して、新時代の高付加価値ビジネスの実現を目指していきます。

3 スマートグリッドビジネス

ナガセグループでは、PV(太陽光発電)とLIB(リチウムイオンバッテリー)を組み合わせたシステムを提案、事業展開しています。その中において当社100%子会社の(株)キャプテックスでは、LIBの制御モジュールを主力に開発、製造しています。

制御モジュールは、蓄電池の高効率化や長寿命化、安全性確保が求められ、蓄電池情報の管理を伴う制御技術が必須です。同社では、蓄電池情報の遠隔管理といった高い制御技術とノウハウを有しており、制御回路の設計・開発および蓄電池のパック化を行っています。

さらに、①蓄電池システムの概要提示(容量、電圧等)、②企画(コンセプト、構造設計、制御設計等)、③仕様検討(サンプル作成「デザイン、筐体、蓄電池電源、充放電制御、通信」、評価「充放電、熱、振動試験」)、④検証(ベンチ評価、モニター評価)、⑤量産(蓄電池パック、小型電源、蓄電システム)、のワンストップサービスが提供可能なことから、多くのお客様から支持を得ています。

なお2012年4月、愛知県岡崎市に量産工場*を立ち上げました。今後は自動車関連に加え、住宅・オフィス・商業施設・工場等を対象にするスマートグリッドへも取り組んでいきます。

*土地面積：約23,000㎡/延床面積：約5,000㎡(2階建/竣工：2012年4月11日)

ナガセグループの事業領域

キャプテックスの事業領域

原料	・レアメタル・リチウム・コバルト・ニッケル・マンガン・他
セル材料	・正極材・負極材・電解液・セパレーター・スパーサー・バインダー・筐体
セル	・セル(18650、26650、ラミ)
パック制御	・パック化(モジュール/バンク)・制御(保護、充放電制御、協調制御)
システム	・負荷・上位ECU・系統(商用)
製品	・車両(EV、PHEV、ISS)・定置(BEMS、HEMS、充電器)

社会貢献

1 科学技術の発展への貢献

当社は、古くから化学工業界にとどまらず、医薬業界など各方面に新しい用途開発をもたらす酵素および有機合成の技術開発に携わってきました。事業活動を通じて、生化学および有機化学分野の基礎研究が重要であるとの認識に立ち、これらの分野における研究開発や国際交流に対し助成等を行うことにより、科学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的と

して、1989年に(財)長瀬科学技術振興財団を設立しました。現在の活動内容は、研究者に対する研究助成などで、これまで研究助成392件、国際交流支援178件(国際交流支援は、2005年3月以降中止)、金額にして約10億2千万円の活動を行っています。2011年4月1日には公益財団法人として新たなスタートを切り、研究助成金と共に長瀬研究振興賞の授与を始めました。

2014年3月期 研究助成者一覧

(敬称略 五十音順)

氏名	所属機関	役職	研究テーマ
生化学			
荻野 博康	大阪府立大学大学院工学研究科	教授	有機溶媒耐性生体触媒の開発
岸野 重信	京都大学大学院農学研究科	助教	嫌気性細菌に特異な脂肪酸代謝を基盤とする機能性脂質創出を目指した多様な希少脂肪酸ライブラリーの構築
杉浦 慎治	産業技術総合研究所幹細胞工学研究センター	主任研究員	幹細胞の分化誘導条件の網羅的スクリーニングに向けた微小培養環境探索チップの開発
杉本 直己	甲南大学先端生命工学研究所	教授	特異なmRNA構造を活用した翻訳フレームシフト及び産生タンパク質機能の制御
世良 貴史	岡山大学大学院自然科学研究科	教授	新規人工制限酵素を用いた微生物のゲノム改変
谷 元洋	九州大学大学院理学研究院	准教授	生体膜リン脂質の代謝制御とシグナリングの分子メカニズム解明
西山 賢一	岩手大学農学部附属寒冷バイオフィロンティア研究センター	教授	タンパク質挿入に必須の糖脂質酵素MPlaseの作用原理解明とその応用
本田 孝祐	大阪大学大学院工学研究科	准教授	合成代謝工学によるオンデマンド・バイオプロセスの開発
松野 健治	大阪大学大学院理学研究科	教授	I型ミオシンによる平面内細胞キラリティ形成の分子機構に関する研究
藤本 敏幸	東京大学大学院薬学系研究科	准教授	多様な生物活性物質の生産を担う海綿共生菌の探索
渡辺 賢二	静岡県立大学大学院薬学系研究科	准教授	エピジェネティクス制御の人為的再構築によるリード化合物の網羅的獲得
有機化学			
内山 真伸	東京大学大学院薬学系研究科	教授	物質科学と生命科学を切り拓く近赤外有機分子の創製と応用
川崎 常臣	福井大学大学院工学研究科	准教授	アキラリミン結晶の二次元分子配向を利用したエナンチオ選択的アミノ酸合成法の開拓
川端 猛夫	京都大学化学研究所	教授	配糖体天然物の位置選択的短段階全合成
瀬高 渉	首都大学東京都市環境学部	准教授	かご化合物によるチオフェン環が1軸配向した有機結晶の作成と物性評価
中西 尚志	物質・材料研究機構高分子材料ユニット	主幹研究員	金属錯体の常温液状化:エレクトロクロミックおよびマグネティック液体材料
中村 修一	名古屋工業大学大学院工学研究科	准教授	配位位置換基の導入による高機能性不斉合成触媒および試薬の開発
南方 聖司	大阪大学大学院工学研究科	教授	1および3価ヨウ素試剤を活用する有機合成反応の開発

2 社会貢献活動

ナガセグループでは、環境方針の一つとして「社会との共生」を掲げ、環境保全活動を実施している外部組織への参画や協力

協賛などの支援を行っています。(社)日本経団連・自然保護協議会、(社)日本貿易会・地球環境委員会などへ参画しているほか、地域社会への貢献活動も積極的に展開しています。

TABLE FOR TWOへの取り組み

当社東京本社では2008年10月より、社員参加型の社会貢献活動として、NPO法人「TABLE FOR TWO International」が運営する「TABLE FOR TWOプログラム」(TFT)に参加しています。また、大阪本社でも2009年1月よりTFTを開始しました。TFTは、日本を含む先進国が悩む過食や肥満や生活習慣病の問題を解決すると同時に、食糧不足に苦しむ開発途上国へ食料を援助するプログラムです。



当社の社員食堂で、野菜を多く含む「ヘルシーな食事」が一食販売される毎に、購入した社員と会社が10円ずつTFTの事務局に寄付する仕組みとなっており、TFTのメニューが販売されると、開発途上国の子どもの

「栄養化の高い」給食、一食分が寄付されます。2013年3月までの総食数は64,941食となっています。

また名古屋支店では社員食堂がない為、自動販売機によるTFT活動に参加しています。専用自販機で飲料を購入すると、一定額が寄付される仕組みです。大阪本社にもTFT自販機が新たに設置され、社員食堂以外でも気軽に社会貢献が出来る場が広がっています。

使用済み切手、プリペイドカード収集活動

長瀬産業全店で、使用済み切手、プリペイドカードの収集を行い、定期的にJOCC(日本キリスト教海外医療協力会)等に寄贈し、海外医療活動の支援に役立っています。



従業員(ダイバーシティ、ワークライフバランス、人財開発)

当社グループがグローバルに展開していく中、多種多様な人材の活用による、企業の新しい価値の創造および、当社グループの社員一人ひとりが個々の力を最大限発揮できるような働きやすい職場づくりを進めることが重要だと考えております。その実現のためには中長期的な取り組みが必要と考え、2008年よりダイバーシティ推進委員会を立ち上げ、継続的に取り組みを進めています。

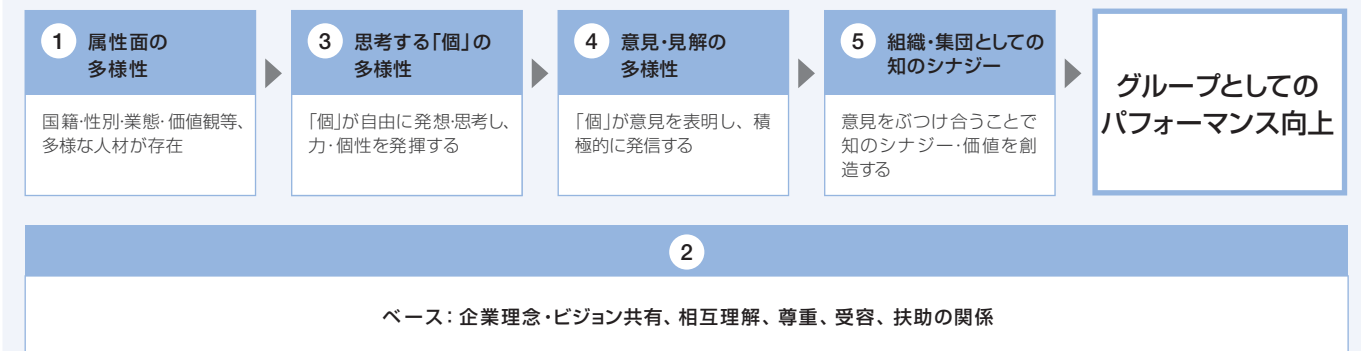
ダイバーシティ

1 ダイバーシティに対する考え方

現在、ナガセグループでは、性別、国籍、年齢、価値観やライフスタイルの異なる多様な社員が働いています。このような多様な人材が、ビジョンを共有し、お互いを受け入れ理解し助け合いながら、生き生きと活躍し、価値観をぶつけ合って新しいシナ

ジーを生み出していくことを可能とする企業風土・文化を育むことが、グループとしての新しい事業創造やパフォーマンスの向上に繋がると考え、ダイバーシティをナガセグループの重要な企業戦略の一つとして位置付けています。

ダイバーシティの目指すもの



2 ダイバーシティへの取り組み

当社におけるダイバーシティへの取り組みは、2009年3月期に「ダイバーシティ推進委員会」を立ち上げたことにより実質的にスタートし、2012年3月期に第2回目のサーベイを実施、3年間の成果と課題を確認し、2013年3月期より新たに活動を行っています。

ダイバーシティは中長期的に全社員が取り組むべき課題であるという認識から、最初の3年間は主に啓蒙活動を行ってきておりましたが、サーベイ結果から具体的取り組みを検討し、2013年3月期は右記の取り組みを行いました。

- 社内報によるメッセージの発信継続(社内啓蒙)
- キャリアサポートプログラムのトライアル実施(組織・個人の多様化一キャリア形成支援)
- 女性社員異業種交流会への参加(同上)
- 介護説明会の実施(働きやすい職場づくり)

ダイバーシティ推進テーマ

- ① 会社の理念・ビジョンの共有化
- ② 透明性の向上
- ③ お互いに刺激し合う関係性の強化
- ④ 現状打破の推奨
- ⑤ 性別役割意識の解消
- ⑥ 制度を利用しやすい職場環境

具体策 社内啓蒙の観点

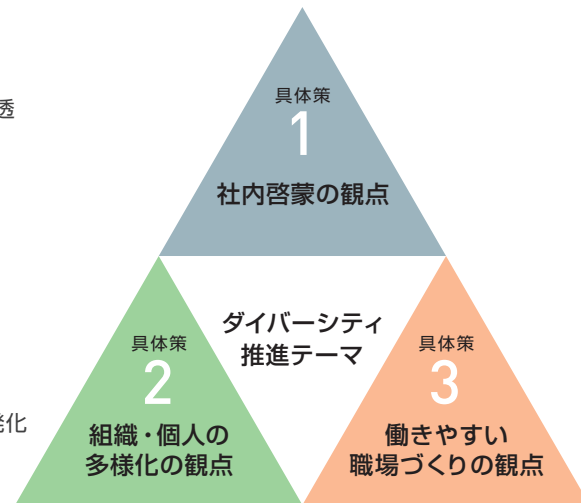
- ① 定期的な経営層からのメッセージ・関連情報の発信
- ② 経営理念・ナガセウェイ・方向性・現状の隅々までの浸透

具体策 組織・個人の多様化の観点

- ③ グローバルコミュニケーションの向上
- ④ キャリア形成支援
- ⑤ 外国人・女性総合職の継続採用及び環境整備

具体策 働きやすい職場づくりの観点

- ⑥ 業務継続性・生産性向上に対する意識・取り組みの活発化
- ⑦ 介護等制約のある社員への支援



ワークライフバランス

1 ワークライフバランスに対する考え方

「ワークライフバランス」はダイバーシティの推進に必要不可欠な手段と考えています。多様な人材が働きやすい職場環境を整え、ワークとライフのバランスが取れた働き方を可能にすることが、ワーク・ライフ双方の充実につながり、ひいては会社・社員双方の利益になると捉えて、意識改革・制度の整備などを行っています。

2 ワークライフバランスへの取り組み

2013年3月期は、社内制度を一部見直し、介護休業の分割取得(要介護状態ごと2回取得可)を可能とし、また、有給休暇消化後に両親の看護をする場合、従来の長期傷病休暇(積立休暇)による援用を年間5日迄可能としました。また、介護支援のNPO法人による介護説明会を実施し、労使共同で福利厚生制度の周知を図っています。今後も、さらなるワークライフバランスの向上に努め、社員がより働きやすい職場環境構築を目指していきます。



人財開発

1 ナガセグループ人財開発ポリシー

ナガセグループにおける人財開発の考え方

ナガセグループの人財開発は、現場での業務遂行や配置転換などにより、より深く幅広い知見や能力を体得する“OJT”と、研修や自己学習などにより、知識やスキルを習得する“Off-JT”を有機的に組み合わせることを基本としています。

一般に人財の成長にはOJTの重要性が非常に高いと言われていますが、新たな知識やスキルの習得や、それらの体系的な理解が無ければOJTは有効に機能しません。当社では現場でのOJTを促進する各種施策の実施と同時に、階層別研修、役職別研修や選別型研修など、成長に応じて必要な知識・スキル習得の施策を実施しています。

グループ総合機能の発揮を促進するためのグループ体系的な人財開発

中期経営計画「**Change-S2014**」では重点分野のバリューチェーンにおけるナガセグループの総合機能の発揮が基本戦略として掲げられています。人財開発においても、階層別研修の合同実施や海外ナショナルスタッフ向け本社主催研修の充実化などを通じてグループ一体となった育成を目指しています。

経営理念、ナガセウェイのさらなる浸透

“ナガセウェイ”は私達ナガセグループの社員が、経営理念、ビジョン、戦略を実現するためのナガセグループ共通の行動指針です。各階層別研修におけるナガセウェイ研修や現場ごとに行うナガセウェイワークショップを継続的に実施し、ナガセウェイのさらなる浸透を図っています。

2 長瀬産業(株)における「Change-S2014」重点施策

マネジメント力及び経営リテラシーの強化とグローバル人材の育成
様々な育成施策の中でも以下2点が大きなポイントとなっています。

①グローバル化の推進	選別型研修への海外ビジネススクール派遣の導入、総合職J1(主任クラス)の海外ビジネス実務研修の原則必須化、階層別研修における異文化理解プログラムの導入
②マネジメント育成	部統括向けのコーチングの導入、課統括向け研修の新設、MBA基礎知識習得プログラム(グローバル派遣)

今後も外部環境の変化やナガセグループの戦略に合わせ、必要な見直しを図っていきます。

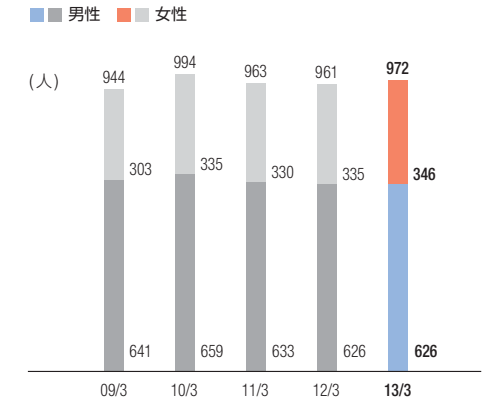
人財開発体系図

	階層別・役職別・選別型	事務職対象	その他	ナショナルスタッフ対象
事業部長	海外ビジネススクール派遣			
部統括	部統括育成プログラム(国内外ビジネススクール派遣) 部統括育成プログラム(コーチング)			
課統括	NMP (Nagase Management Program) 統括者研修			NMP (Nagase Management Program)
課員	マネジメント実務講座 MBA基礎知識習得プログラム 戦略立案研修	昇格SA研修	赴任前研修 選別型研修 指導員研修	GMP (General Management Program)
	MBA基礎知識習得プログラム 海外ビジネス実務研修 戦略立案基礎研修(6年目)			BMP (Basic Management Program)
	コア・スキル研修(2年目)			事務職Aビジネススキル研修(2年目)
	フォローアップ研修 基礎実務研修 実地研修 導入研修			フォローアップ研修 実務システム研修 導入研修

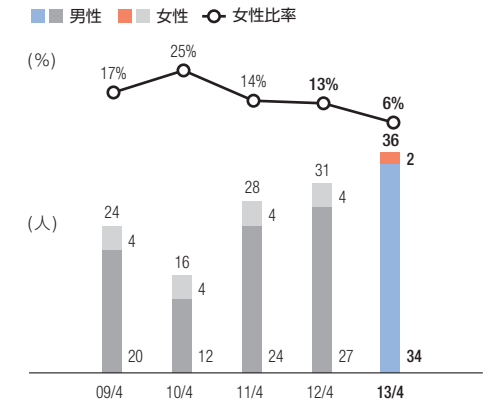
主な研修参加者

研修名	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
階層別研修	398人	486人	527人
選別型研修	18人	15人	14人
海外研修	12人	5人	14人
海外ナショナルスタッフ ビジネスリーダー 育成プログラム	37人	29人	46人

男女別従業員の推移



新卒総合職採用数の推移



比較連結財務諸表

本財務諸表の詳細は、当社有価証券報告書及び決算短信をご参照ください。

有価証券報告書：http://www.nagase.co.jp/ir/library/securities/ 決算短信：http://www.nagase.co.jp/ir/library/results-report/

連結貸借対照表

(単位：百万円)			
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
資産の部			
流動資産	¥277,304	¥282,280	¥305,751
現金及び預金	47,202	29,184	46,693
受取手形及び売掛金	186,113	197,702	196,001
商品及び製品	34,033	41,087	47,104
仕掛品	531	1,292	1,554
原材料及び貯蔵品	2,150	2,879	3,204
繰延税金資産	2,582	4,067	4,282
その他	5,881	7,299	7,967
貸倒引当金	△ 1,191	△ 1,235	△ 1,057
固定資産	98,032	168,561	180,996
有形固定資産	39,916	56,727	60,967
建物及び建築物(純額)	18,158	20,952	23,900
機械装置及び運搬具(純額)	6,876	9,136	11,358
土地	11,747	18,523	19,441
その他(純額)	3,133	8,114	6,266
無形固定資産	3,674	57,454	55,295
のれん	1	32,079	30,726
技術資産	-	21,669	20,093
その他	3,672	3,705	4,475
投資その他資産	54,441	54,379	64,734
資産合計	¥375,336	¥450,842	¥486,747

負債の部			
流動負債	¥138,517	¥181,689	¥165,812
支払手形及び買掛金	101,679	109,163	107,941
短期借入金	15,525	38,633	25,061
1年内返済予定の長期借入金	613	11,551	10,408
未払法人税等	3,947	3,170	2,947
繰延税金負債	38	50	21
賞与引当金	3,342	3,632	3,968
役員賞与引当金	212	198	219
その他	13,157	15,290	15,244
固定負債	27,502	56,407	83,129
社債	-	-	30,000
長期借入金	10,555	38,200	32,614
繰延税金負債	8,810	7,251	9,251
退職給付引当金	7,295	10,032	10,283
その他	841	922	980
負債合計	¥166,020	¥238,097	¥248,941
純資産	209,316	212,744	237,806
株主資本	195,946	201,188	211,792
資本金	9,699	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,041	10,041
利益剰余金	181,665	186,907	199,160
自己株式	△ 5,460	△ 5,460	△ 7,109
その他の包括利益累計額	5,570	3,518	16,712
その他有価証券評価差額金	13,188	12,731	17,943
繰延ヘッジ損益	△ 8	△ 21	△ 6
為替換算調整勘定	△ 7,610	△ 9,191	△ 1,223
新株予約権	235	110	50
少数株主持分	7,564	7,927	9,250
負債純資産合計	¥375,336	¥450,842	¥486,747

連結損益計算書

(単位：百万円)			
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
売上高	¥660,213	¥631,854	¥666,272
売上原価	587,204	560,226	583,689
売上総利益	73,008	71,628	82,583
販売費及び一般管理費	54,276	58,200	67,004
営業利益	18,732	13,427	15,578
営業外収益	2,881	3,485	3,822
受取利息	224	268	203
受取配当金	1,157	1,018	1,212
受取賃貸料	250	260	292
持分法による投資利益	300	368	933
為替差益	70	694	548
その他	878	874	630
営業外費用	988	1,221	1,472
支払利息	568	692	1,099
その他	420	529	373
経常利益	20,625	15,690	17,927
特別利益	2,020	1,905	4,464
特別損失	1,727	1,058	2,934
税金等調整前当期純利益	20,918	16,536	19,458
法人税等	7,285	7,098	4,413
少数株主損益調整前当期純利益	13,632	9,438	15,044
少数株主利益	809	867	862
当期純利益	12,823	8,570	¥ 14,182

連結包括利益計算書

(単位：百万円)			
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	¥13,632	¥9,438	¥15,044
その他の包括利益	△ 4,441	△ 2,155	12,178
その他有価証券評価差額金	△ 1,780	△ 456	5,212
繰延ヘッジ損益	△ 18	△ 13	15
為替換算調整勘定	△ 2,531	△ 1,626	6,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 110	△ 58	768
包括利益	9,191	7,282	27,222
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	8,648	6,518	25,674
少数株主に係る包括利益	542	764	¥ 1,548

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)			
	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥10,997	¥ 5,690	¥18,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,147	△ 81,066	△ 9,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,564	56,961	1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,253	△ 434	2,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,161	△ 18,849	12,662
現金及び現金同等物の期首残高	42,807	47,202	28,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	204	165	915
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	29	-	3,721
現金及び現金同等物の期末残高	¥47,202	¥28,517	¥45,816

グループ会社・事務所 一覧

● 連結子会社 ● 持分法適用会社

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)	議決権所有割合(%) (*間接出資)
日本					
製造・加工					
●	ナガセケムテックス(株)	酵素、醗酵生産物、医薬中間体、殺菌剤、機能性ポリマー、エピクロヒドリン誘導体、電子材料、等の研究、製造・販売	大阪府	1970	100.0
●	(株)林原	食料品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	岡山県	1932	100.0
●	ナガセ医薬品(株)	医療用薬品・動物用医薬品・健康食品・化粧品の製造・販売	兵庫県	1972	100.0
●	セツナン化成(株)	合成樹脂の着色加工、販売	大阪府	1966	100.0
●	東拓工業(株)	合成樹脂製品の製造、販売	大阪府	1952	77.1
●	寿化成工業(株)	合成樹脂製品の成形、加工および販売	栃木県	1972	100.0 (42.5)
●	ナガセテクノエンジニアリング(株)	低温真空機器・薬液供給管理システム・再生処理システム・検査装置およびこれらに付帯する設備の製造、販売および保守	東京都	1989	100.0
●	エヌシーケー(株)	工業用樹脂・硬化剤等の小分け包装、フィルター洗浄、特殊容器管理等	兵庫県	1985	100.0 (100.0)
●	福井山田化学工業(株)	カラーフォーマーの製造	福井県	1985	90.0
●	長瀬フィルター(株)	金属製フィルターおよび関連部材の設計、製造、加工、品質検査および販売	大阪府	2006	100.0
●	(株)キャプテックス	電池電源制御の製造、開発および電池電源並びに電源周辺機器の製造、開発	愛知県	2004	100.0
●	サンデルタ(株)	合成樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売	東京都	2005	50.0
●	本州リーム(株)	ファイバードラムの製造販売および食品加工機械ならびに材料の輸入販売	神奈川県	1968	40.0
●	(株)東洋ビューティサプライ	化粧品・健康食品の受託製造	東京都	1964	40.0
●	エクス・グレード(株)	電子機器部品の開発・製造・販売	大阪府	2003	30.4
●	SN Tech(株)	現像液の製造・リサイクル事業	大阪府	2008	40.0 (5.0)
●	川合肥料(株)	肥料・農業・農業用資材の製造・販売	静岡県	1981	100.0 (33.3)
●	日本バイオ肥料(株)	有機肥料の製造・販売	静岡県	1986	100.0 (100.0)
●	(株)うま野菜ファーム	農業・農畜産物の加工・販売	静岡県	2008	90.0 (90.0)
●	(株)デジタルワイヤーテクノロジー	ファブレスの半導体設計・製造および品質管理	東京都	2012	66.0
サービス					
●	ナガセ物流(株)	倉庫業および運送業	兵庫県	1982	100.0
●	報映テクノサービス(株)	コンピュータソフトウェアの複製加工、倉庫業および運送業	東京都	1991	100.0 (100.0)
●	ナガセ総合サービス(株)	各種物品の販売、リースおよび不動産管理	東京都	1983	100.0
●	ナガセ情報開発(株)	ソフトウェアの開発および保守	東京都	1987	100.0
●	ナガセトレードマネジメント(株)	輸入手続の事務代行業	東京都	1996	100.0
●	日本ヴォパック(株)	倉庫業・貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業	東京都	1966	20.0
●	長瀬ランダウア(株)	放射線計測サービス	茨城県	1974	50.0
●	ナガセ物流サポート(株)	ナガセ物流(株)の専属荷役会社	兵庫県	1954	100.0 (100.0)
●	長興(株)	各種保険代理業	大阪府	1971	44.6
●	タグシクス・バイオ(株)	人工塩基対技術を用いた高機能マテリアル、試薬キット、診断薬・医薬品事業	神奈川県	2007	36.5

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)	議決権所有割合(%) (*間接出資)
販売					
●	ナガセケミカル(株)	工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂および各種機械の販売	東京都	1995	100.0
●	ナガセプラスチック(株)	合成樹脂原料および製品の販売	大阪府	1975	100.0
●	報映産業(株)	映画材料、磁気製品および情報映像機材等の販売	東京都	1974	80.5
●	(株)ナガセビューティケア	化粧品、健康食品等の販売	東京都	1991	100.0
●	西日本長瀬(株)	染料・助剤、工業薬品、合成樹脂等の販売	福岡県	1969	100.0
●	ナガセエレックス(株)	合成樹脂原料および製品の販売	東京都	1979	100.0
●	ナガセ研磨機材(株)	研磨材および研磨機械の販売	大阪府	1955	100.0
●	ナガセサンバイオ(株)	酵素製剤、食品添加物および飼料添加物の販売	東京都	1987	100.0 (13.0)
●	ナガセケムスベック(株)	化学品等の販売および技術サービス	東京都	1976	100.0
●	ナガセツールマテックス(株)	自動車モデル、試作用材料および炭素繊維コンポジット材料の販売	東京都	1965	100.0
●	オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	染料、化学工業薬品などの仕入販売および情報提供サービス	大阪府	1957	50.0
●	オンファイン(株)	電子工業製品および材料用フルオレン・ポリシランの変性品の製造および販売	大阪府	2002	50.0 (25.0)
●	日本ユーエヌエフ(株)	医薬品・医薬部外品の製造販売及び輸出入、経営コンサルティング、投資業	静岡県	2001	20.0
グレートチャイナ & 韓国					
製造・加工					
●	長瀬精細化工(無錫)有限公司	接着剤・電子用ハイテク化学品の製造販売、技術サービス	中国	2002	100.0 (50.0)
●	長瀬国際電子有限公司	中国華南地区におけるフィルム加工・アッセンブリ事業	中国	2004	100.0 (20.0)
●	東拓工業(蘇州)有限公司	合成樹脂製品等の製造販売	中国	2005	100.0 (100.0)
●	長瀬精密塑料(上海)有限公司	プラスチックトレイの成形	中国	2001	99.4 (3.2)
●	長瀬電子科技股份有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	台湾	2005	71.0 (11.0)
●	Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.	機械装置のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング	韓国	1997	100.0 (100.0)
●	長瀬電子科技(厦門)有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	中国	2010	100.0 (100.0)
●	広州倉敷化工製品有限公司	自動車用ウレタンモールド製品の製造	中国	2001	20.0
●	東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	自動車重要部品の研究開発・生産・加工・販売・技術コンサルティング・アフターサービス	中国	2004	20.0
●	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	ポリウレタンフォームの製造・販売	中国	1993	24.2
●	通威精密金属(佛山)有限公司	精密プレス部品、パネ、金型標準品の開発、生産及び販売	中国	2005	30.0
●	萊依特化工(常州)有限公司	高性能合成樹脂および中間体の研究・開発・生産ならびにアフターサービス、自社製品の販売	中国	2011	33.4
●	長瀬国際電子(深圳)有限公司	フィルム加工・アッセンブリ事業	中国	2012	100.0 (100.0)
サービス					
●	深圳長瀬貿易有限公司	カスタマーサービス業務の受託	中国	2006	100.0 (100.0)
●	長瀬電子科技(上海)有限公司	薬液供給管理装置等の工事・保守	中国	2006	100.0 (60.0)
●	長瀬和多田情報諮詢服務(深圳)有限公司	印刷品質管理コンサルタント	中国	2008	60.0 (30.0)
●	長瀬企業管理(上海)有限公司	Greater Chinaにおけるナガセグループの運営管理と事業戦略の推進	中国	2011	100.0

区分	会社名	事業内容	所在地	設立 (年)	議決権所有割合 (%) (*間接出資)
販売					
●	長瀬(香港)有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	1971	100.0
●	上海華長貿易有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	中国	1998	70.0 (53.8)
	蘇州分公司 / 寧波分公司		中国		
	成都分公司 / 重慶分公司		中国		
●	上海長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	1997	100.0
●	長華塑膠股份有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	台湾	1990	60.0 (5.0)
	台中事務所 / 台北事務所		台湾		
	岡山事務所		台湾		
●	NWP (B.V.I.) Corporation	台湾から中国への投資ピークル	英領ヴァージン諸島	2007	100.0 (100.0)
●	広州長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2002	100.0 (100.0)
	武漢分公司 / 重慶分公司		中国		
	成都分公司 / 長沙分公司		中国		
	鄭州分公司		中国		
●	台湾長瀬股份有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	台湾	1988	100.0
	廈門駐在員事務所		中国		
●	天津長瀬国際貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2003	100.0
	大連分公司 / 青島分公司		中国		
	長春分公司		中国		
●	長華国際貿易(深圳)有限公司	華南地区における合成樹脂製品の販売	中国	2004	100.0 (100.0)
	東莞分公司		中国		
	広州分公司		中国		
●	Nagase Korea Corp.	一般輸出入貿易業、小売業及び卸売業、貿易代理業	韓国	2001	100.0
●	廈門長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2011	100.0 (100.0)
	積水化成(香港)有限公司	部材の輸入販売及び成形品の販売	中国	2011	26.0
ASEAN & 中東					
製造・加工					
●	Nagase Finechem Singapore (Pte) Ltd.	液晶用化学薬品の製造及び回収再生	シンガポール	2001	100.0 (40.0)
●	Pac Tech Asia Sdn. Bhd.	半導体製造用装置の製造・販売および半導体ウェハーバンピングの受託加工	マレーシア	2006	100.0 (100.0)
●	Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	自動車部品製造	タイ	1994	40.0
●	Automotive Mold Technology Co., Ltd.	自動車向け成型金型の製造	タイ	2000	32.1
●	Nafuko Co., Ltd.	包装資材・関連機器類の製造・輸出入及び販売	タイ	1996	28.0 (28.0)
●	Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.	プラスチック用カラーマスターバッチ・ブレンド等の製造及び販売	ベトナム	2005	40.0
●	P.T. Toyo Quality One Indonesia	フレームラミネーション製品製造	インドネシア	2008	25.0
●	Majend Makcs Co., Ltd.	プラスチックフィルム加工	タイ	2002	30.0 (30.0)
	ZCL Chemicals Ltd.	受託合成、プロセス開発	インド	1991	25.0
	PT. TUNE Manufacturing Indonesia	自動車用外装部品の塗装及び販売	インドネシア	2013	35.0 (25.0)

区分	会社名	事業内容	所在地	設立 (年)	議決権所有割合 (%) (*間接出資)
販売					
●	Nagase (Thailand) Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	タイ	1989	100.0
	Eastern Office		タイ		
●	Nagase Singapore (Pte) Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	シンガポール	1975	100.0
	Australia Branch		オーストラリア		
	Bangladesh Liaison Office		バングラデシュ		
●	Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.	輸出入、国内販売、マーケティング	マレーシア	1981	100.0
	Johor Bahru Office		マレーシア		
	Penang Office		マレーシア		
●	P.T. Nagase Impor-Ekspor Indonesia	輸出入、国内販売、マーケティング	インドネシア	1998	100.0 (10.0)
●	Nagase Philippines Corp.	輸出入、国内販売、マーケティング	フィリピン	1997	100.0
●	Nagase Philippines International Services Corp.	国内販売、輸出入	フィリピン	2005	100.0
●	Nagase Vietnam Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	ベトナム	2008	100.0
	Ho Chi Minh City Branch		ベトナム		
●	Nagase India Private Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	インド	2006	100.0 (0.1)
	North India Branch (Gurgaon)		インド		
	Nagase (Siam) Co., Ltd.	グループ会社の役務受託事業	タイ	2000	49.0 (49.0)
—	Nagase & Co., Ltd. Dubai Branch	支店	アラブ首長国連邦		
北米 & 中米 & 南米					
製造・加工					
●	Engineered Materials Systems Inc.	工業製品に使用する接着剤、導電性のある接着剤カプセルの材料等の研究開発・製造・販売	アメリカ	1993	100.0 (50.0)
●	Pac Tech USA-Packaging Technologies Inc.	半導体ウェハーバンピング加工及び半導体製造装置の製造・販売	アメリカ	2001	100.0 (100.0)
●	Sofix Corp.	カラーフォーマー製造販売	アメリカ	1990	100.0
●	KN Plotech America Corporation	ブロー形成樹脂部分・製品の製造及び販売	アメリカ	2010	50.0
●	TIMLE S.A. DE C.V.	自動車用フレームラミネートの製造販売及び自動車用ウレタンフォームの販売	メキシコ	2010	15.0
	TQ-1 de MEXICO S.A. DE C.V.	自動車用シートパッドウレタン製造販売	メキシコ	2012	25.0
販売					
●	Nagase America Corp.	輸出入、国内販売、マーケティング	アメリカ	1971	100.0
	Michigan Branch		アメリカ		
	California Branch		アメリカ		
●	Nagase Enterprise Mexico S.A. de C.V.	輸出入販売、仲介貿易、市場開発、情報収集	メキシコ	2010	100.0 (100.0)
	NAGASE DO BRASIL REPRESENTAÇÃO COMERCIAL LTDA.	ブラジル及び南米におけるバイオビジネスの調査、その他開発ビジネスの調査	ブラジル	2012	100.0 (0.1)
欧州					
製造・加工					
●	Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	半導体ウェハーバンピング加工及び半導体製造装置の製造・販売	ドイツ	1995	73.5
販売					
●	Nagase (Europa) GmbH	輸出入、国内販売、マーケティング	ドイツ	1980	100.0
	Hungary Representative Office		ハンガリー		
	London Branch		イギリス		

会社情報 (2013年3月31日現在)

概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年) 6月18日
設立	1917年(大正6年) 12月 9日
資本金	9,699百万円
従業員数	972名(連結5,897名)
主な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
主要取引金融機関	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 三井住友信託銀行(株)
主な事業所	<p>大阪本社: 〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 Tel: 06-6535-2114</p> <p>東京本社: 〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1 Tel: 03-3665-3021</p> <p>名古屋支店: 〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18 Tel: 052-963-5615</p> <p>ナガセR&Dセンター: 〒651-2241 神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162</p> <p>ナガセアプリケーションワークショップ: 〒661-0011 尼崎市東塚口町2-4-45 Tel: 06-4961-6730</p>

沿革

1832年(天保 3年)	<ul style="list-style-type: none"> 京都西陣において創業(屋号鱗形屋) 染料・澱粉・ふのり類を販売
1893年(明治26年)	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市西区に大阪支店開設
1898年(明治31年)	<ul style="list-style-type: none"> 本店を大阪に移転
1900年(明治33年)	<ul style="list-style-type: none"> スイス・パーゼル化学工業会社と取引開始
1911年(明治44年)	<ul style="list-style-type: none"> 東京支店を開設
1917年(大正 6年)	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円
1923年(大正12年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・イーストマン コダック社と取引開始
1930年(昭和 5年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結
1940年(昭和15年)	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋支店を開設
1943年(昭和18年)	<ul style="list-style-type: none"> 商号を長瀬産業株式会社に変更
1964年(昭和39年)	<ul style="list-style-type: none"> 株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場)
1968年(昭和43年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結
1970年(昭和45年)	<ul style="list-style-type: none"> スイス・チバガイギー社と合併会社 長瀬チバ株式会社(現・ナガセケムテックス株式会社)を設立 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定
1971年(昭和46年)	<ul style="list-style-type: none"> 長瀬(香港)有限公司およびNagase America Corp. (ニューヨーク)を設立 アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と合併会社 エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立
1974年(昭和49年)	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・テクニカル オペレイションズ社と合併会社 長瀬ランダムウェア株式会社を設立
1975年(昭和50年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase Singapore (Pte) Ltd. を設立
1980年(昭和55年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase (Europa) GmbH (デュッセルドルフ)を設立
1982年(昭和57年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
1985年(昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> ソウル支店を開設
1988年(昭和63年)	<ul style="list-style-type: none"> 台湾長瀬股份有限公司を設立
1989年(平成 元年)	<ul style="list-style-type: none"> Nagase (Thailand) Co., Ltd. を設立 財団法人 長瀬科学技術振興財団を設立 東京支店を東京本社とし、大阪・東京二本社制を採用

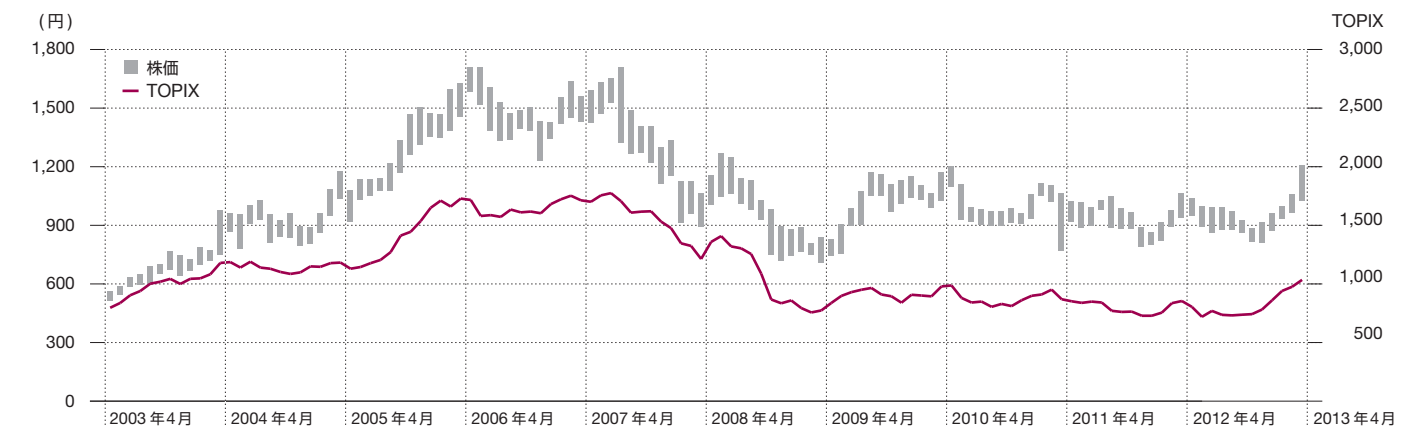
株式情報 (2013年3月31日現在)

- 株式の情報 | 東京証券取引所・大阪証券取引所 第一部
- 証券コード | 8012
- 株式の状況 | 発行可能株式総数 346,980,000株
発行済株式の総数 138,408,285株
- 株主数 | 6,921名
- 大株主

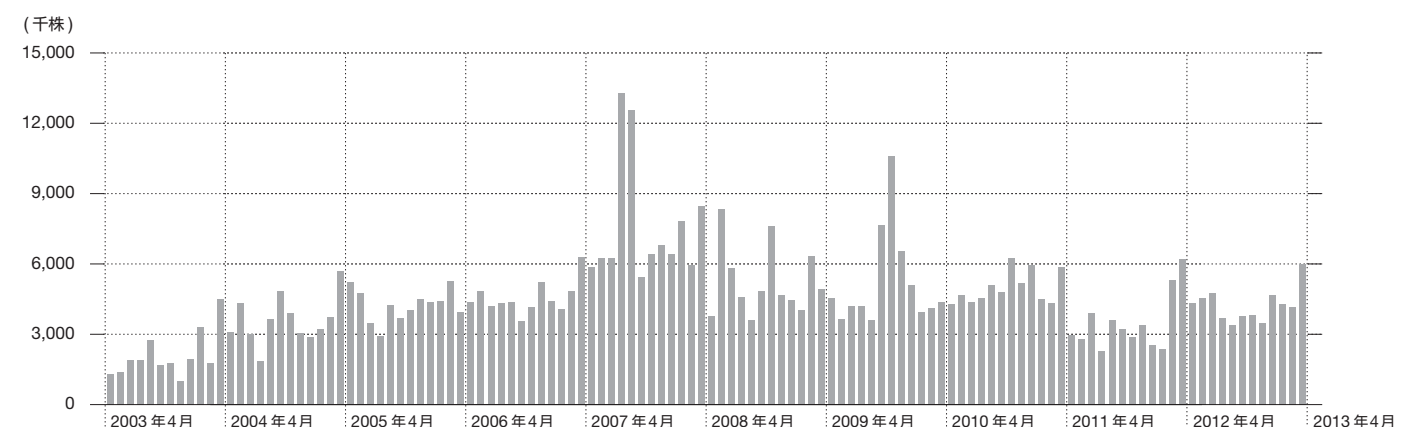
株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	10,005	7.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,574	4.75
三井住友信託銀行(株)	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,891	3.53
日本生命保険相互会社	4,486	3.24
(株)三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,139	2.99
長瀬 令子	3,593	2.60
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,582	2.59
三井住友海上火災保険(株)	2,951	2.13

(注) 1. 当社の自己株式11,693千株(8.45%)は上記表には含めておりません。
2. 長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。

株価推移



出来高



所有者別株式分布状況

